

島根地方最低賃金審議会

第442回会議 資料

— その 2 —

島根労働局

資料目次

(第442回会議 令和7年8月6日開催)

赤字：データ更新による前回第441回会議配布資料の差替え
資料は差替え分のみ添付

1 賃金引上げ関係

資料番号

- 2025春季生活闘争賃上げ情報 「連合島根」 No. 1
- 2025年春季労使交渉妥結結果「(一社) 島根県経営者協会」…………… No. 2

2 賃金統計関係

- 毎月勤労統計調査 令和6年度分結果確報
「厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室」…………… No. 3
- 毎月勤労統計調査 令和7年5月分結果速報
「厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室」…………… No. 4
- 毎月勤労統計調査 地方調査 令和7年5月分
「島根県政策企画局統計調査課」…………… No. 5
- 令和6年賃金構造基本統計調査(全国)の概況
「厚生労働省政策統括官付参事官付賃金福祉統計室」…………… No. 6

3 経済指標、行政関係

- 令和7年7月 月例経済報告 「内閣府」…………… No. 7
- 山陰の「企業短期経済観測調査」結果 (2025年6月調査)
「日本銀行松江支店」…………… No. 8
- 山陰の金融経済動向(2025年7月1日)「日本銀行松江支店」…………… No. 9
- 島根県の経済情勢 令和7年4月22日「財務省中国財務局松江財務事務所」… No. 10
- 法人企業景気予測調査(島根県の概要) 令和7年4～6月期調査
「財務省中国財務局松江財務事務所」…………… No. 11
- 島根の雇用情勢(令和7年6月分)
「島根労働局職業安定部職業安定課」…………… No. 12

しまね職業安定業務統計速報（令和7年6月）

「島根労働局職業安定部職業安定課」…………… No.1 3

島根県景気動向指数（令和7年4月分）

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No.1 4

松江市消費者物価指数（2024年度平均）

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No.1 5

松江市消費者物価指数（令和7年6月分）

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No.1 6

島根県鉱工業生産指数 令和6年5月速報

「島根県政策企画局統計調査課」…………… No.1 7

4 生活保護関係

生活保護基準額表「島根県健康福祉部地域福祉課」…………… No.1 8

2025春季生活闘争賃上げ情報

2025年6月30日 現在

[単純平均]

連 合 島 根

全体組合集計	組合数	要求			妥結			昨年実績（最終）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
	125	85	16,959	6.09	71	11,229	4.88	8,914	3.42

全体規模別	組合数	要求			妥結			昨年実績（最終）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
A（1～99）	59	37	15,677	6.14	28	8,864	5.05	6,929	2.30
B（100～299）	26	21	19,882	6.95	18	12,587	5.53	10,808	4.45
C（300以上）	40	27	16,355	5.60	25	12,859	4.45	10,070	3.98

地場組合集計	組合数	要求			妥結			昨年実績（最終）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
	84	60	17,356	6.58	46	9,888	5.20	8,047	3.06

地場規模別	組合数	要求			妥結			昨年実績（最終）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
A（1～99）	58	36	15,677	6.14	27	8,436	4.94	6,827	2.21
B（100～299）	20	18	20,360	7.22	15	12,147	5.57	10,390	5.12
C（300以上）	6	6	18,486	6.49	4	11,417	4.93	10,211	4.50

業種別集計	組合数	要求			妥結			昨年実績（最終）	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
	A 製造	47	35	19,141	6.30	32	11,325	5.87	10,267
a a 鉄鋼・金属	11	10	21,503	6.96	10	13,801	6.10	12,680	5.08
a b 一般機械	14	14	19,227		13	7,680		8,227	
a c 電気機器	4	2	19,589	7.78	1	5,000		7,450	4.80
a d 輸送機器	9	4	16,603	6.17	4	15,073	6.37	13,103	5.64
a e 化学・繊維	7	5	15,523	5.64	4	13,906	5.22	10,012	4.03
a f 食品・飲料	2							5,667	
E 交通・運輸	22	18	15,405	6.16	13	11,592	4.73	6,366	2.23
e a 鉄道・バス	15	13	15,907	6.16	10	11,678	4.98	5,830	2.23
e b 運輸・貨物	7	5	14,400		3	11,333	3.97	7,616	
F サービス・一般	16	8	12,715	5.46	7	11,046	5.85	7,300	3.03
f a サービス業	13	8	12,715	5.46	7	11,046	5.85	7,734	3.27
f b 自動車学校	3							3,826	1.60
G 情報・出版	3	2	6,000	2.50	2	11,100	3.00	7,500	1.46
g a 通信	2	2	6,000	2.50	2	11,100	3.00	7,500	1.46
g b 印刷	1								
H 商業・流通	18	9	19,919	7.67	6	11,831	4.72	12,315	4.58
J 建設・資材・林産	13	10	12,606	5.54	8	10,640	4.50	6,867	2.72
j b 合板	2	1	12,700	5.98	1	13,165	6.20		
j c 建設・資材	11	9	12,594	5.45	7	10,279	4.16	6,867	2.72
L その他	6	3	17,490	5.71	3	9,660	2.94	4,700	1.09

令和7年7月24日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 渡邊 学

室長補佐 細野 晃司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(6812)7819

毎月勤労統計調査 令和7年5月分結果確報

【調査結果の概要】 ※1 ()内は前年同月比を示す。

※2 断りのない限り事業所規模5人以上の結果。

1 名目賃金（一人平均）【7ページ 第1表】

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模5人以上〕	301,592円 (1.4%増)
〔規模30人以上〕	337,884円 (1.2%増)
・きまって支給する給与	287,118円 (2.0%増)
・所定内給与	267,678円 (2.0%増)
・特別に支払われた給与	14,474円 (6.6%減)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	386,714円 (1.6%増)
・所定内給与	339,454円 (2.2%増)

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	112,036円 (3.1%増)
・所定内給与	107,842円 (3.1%増)
時間当たり給与（所定内給与）	1,384円 (4.1%増)

2 実質賃金指数（令和2年平均=100）【10ページ 時系列第1表、13ページ 時系列第6表】

○消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの

・現金給与総額	83.1 (2.6%減)
(参考) 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比	4.0%上昇

○消費者物価指数（総合）で実質化したもの

・現金給与総額	84.7 (2.0%減)
(参考) 消費者物価指数（総合）の前年同月比	3.5%上昇

3 共通事業所による賃金【14ページ 参考資料】

(1) 就業形態計

・現金給与総額	2.1%増
・所定内給与	2.4%増

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	2.9%増
・所定内給与	3.2%増

(2) 一般労働者

・現金給与総額	2.0%増
・所定内給与	2.4%増

注1：前年比（差）は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：2つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数（総合）を用いて作成している。

注3：今回の調査対象事業所数は32,736事業所、回答事業所数は25,175事業所、回収率は76.9%であった。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

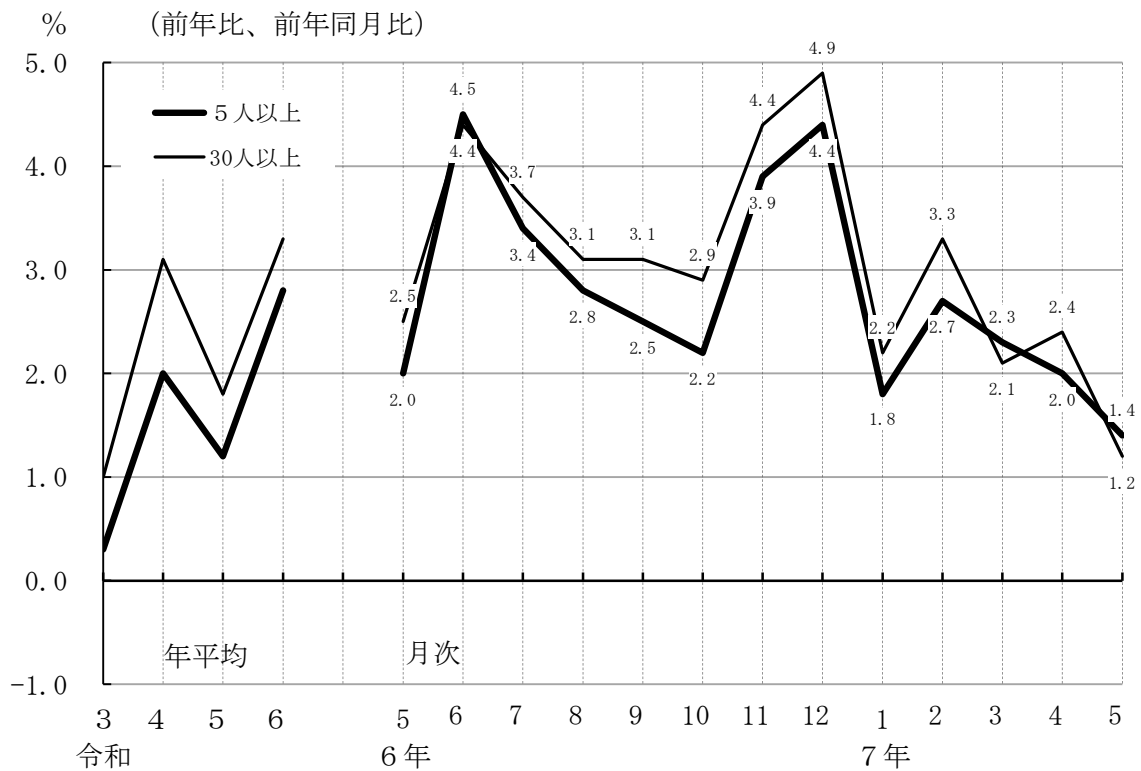
(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=00001011791>)

付表 前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

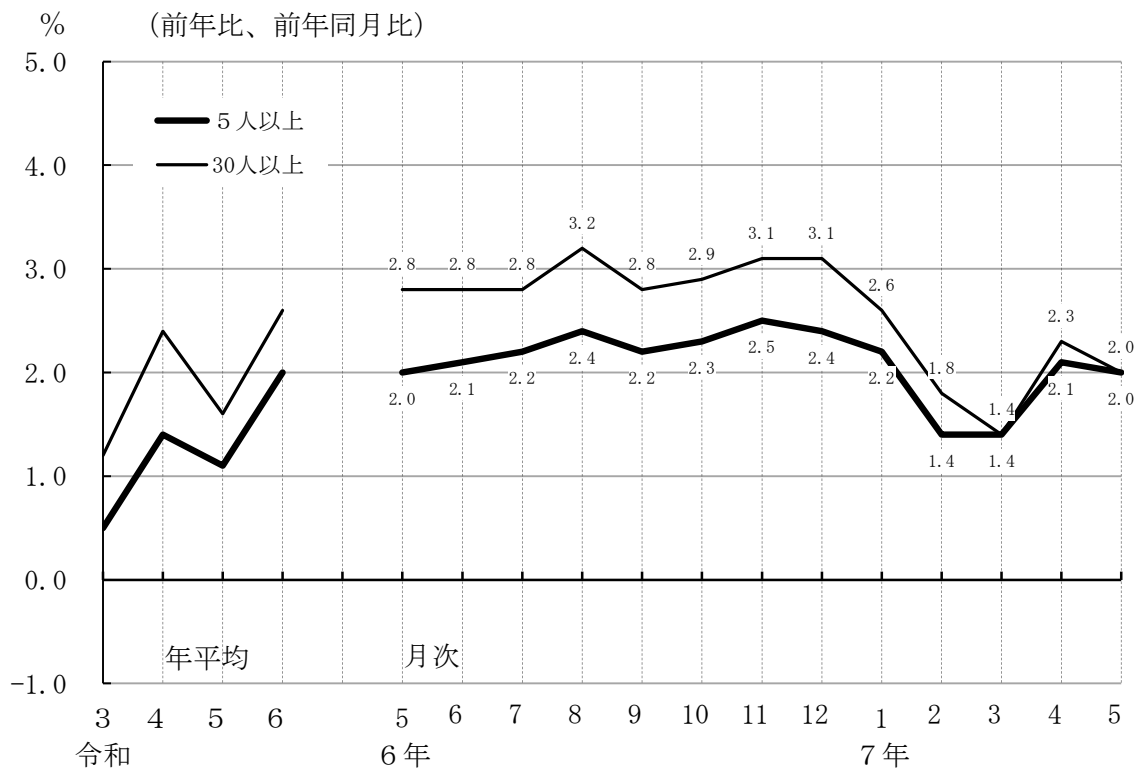
年 月	賃 金										「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化		「総合」で実質化		労 働 時 間				常用雇用	
	現金給与総額										(注2) 実質 賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者 物価 指数	(注2) 実質 賃金 (総額)	(注3) (参考) 消費者 物価 指数	総実労働時間				(注5) パート タイム 労働者 比率	
	一般		きまっ て支給 する 給 与		所定内 給 与		所定外 給 与		特別に 支払わ れた 給 与						所定内 労 働 時 間	所定外 労 働 時 間	製造業 (注4) 季調値	%		
	一 般	一 般	一 般	一 般	一 般	一 般	一 般	一 般	一 般	一 般										
平成29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	0.7	-0.2	0.6	0.0	0.5	-0.2	-0.4	1.1	-	1.8	0.06
30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	0.5	1.0	-0.8	-0.8	-1.5	-	0.2	0.19
令和元年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-1.0	0.6	-0.9	0.5	-2.2	-2.2	-1.9	-	1.2	0.65
2年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-4.5	-1.2	0.0	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-	0.2	-0.40
3年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	-0.4	0.6	-0.3	0.5	-0.2	0.6	0.4	5.1	-	0.5	0.15
4年	2.0	2.3	1.4	1.6	1.1	1.3	1.6	5.0	4.6	5.2	-1.0	3.0	-0.5	2.5	0.1	-0.3	4.6	-	0.8	0.32
5年	1.2	1.8	1.1	1.6	1.2	1.6	3.0	0.2	1.9	2.8	-2.5	3.8	-2.0	3.2	0.1	0.2	-0.9	-	1.9	0.64
6年	2.8	3.2	2.0	2.4	2.1	2.4	4.3	0.0	6.7	7.0	-0.3	3.2	0.0	2.7	-1.0	-0.9	-2.7	-	1.2	0.51
令和5年6月	2.3	2.9	1.4	1.8	1.3	1.7	3.0	1.9	3.5	4.3	-1.6	3.9	-1.1	3.3	0.1	0.2	0.0	0.3	1.8	0.47
7月	1.1	1.8	1.3	2.0	1.4	2.0	4.0	0.0	0.6	1.8	-2.7	3.9	-2.1	3.3	-1.0	-0.9	-2.0	-2.7	1.8	0.69
8月	0.8	1.2	1.2	1.5	1.3	1.6	3.4	0.2	-6.3	-6.0	-2.8	3.7	-2.2	3.2	-0.3	-0.2	-1.1	0.0	1.8	0.39
9月	0.6	1.2	0.9	1.5	1.0	1.6	3.3	-0.5	-8.6	-8.0	-2.9	3.6	-2.4	3.0	-0.6	-0.3	-3.0	0.2	1.9	0.75
10月	1.5	1.9	1.2	1.6	1.3	1.7	3.8	-0.7	13.7	15.0	-2.3	3.9	-1.7	3.3	0.8	1.0	-1.8	0.1	1.9	0.58
11月	0.7	1.1	1.0	1.6	1.0	1.6	4.2	0.2	-3.9	-3.2	-2.5	3.3	-2.2	2.8	-0.3	-0.1	-1.8	-0.7	2.1	0.72
12月	0.8	1.4	1.2	1.6	1.4	1.8	3.8	-1.2	0.4	1.3	-2.1	3.0	-1.8	2.6	-0.9	-0.5	-3.8	-1.1	2.0	0.59
6年1月	1.5	2.1	1.1	1.6	1.3	1.8	3.6	-1.5	12.4	13.4	-1.1	2.5	-0.6	2.2	-0.9	-0.6	-4.0	-2.4	1.2	0.68
2月	1.4	1.8	1.5	1.9	1.7	2.2	3.8	-1.6	-4.1	-4.3	-1.8	3.3	-1.4	2.8	-0.5	-0.4	-2.0	0.6	1.3	0.56
3月	1.0	1.3	1.5	1.8	1.7	2.0	4.9	-0.5	-5.8	-5.1	-2.1	3.1	-1.7	2.7	-2.6	-2.6	-2.8	1.0	1.4	0.56
4月	1.6	2.1	1.6	2.1	1.8	2.3	3.6	-1.2	2.2	3.5	-1.2	2.9	-0.8	2.5	-0.9	-0.7	-2.8	-1.1	1.2	0.62
5月	2.0	2.6	2.0	2.6	2.1	2.6	4.1	0.9	0.1	1.2	-1.3	3.3	-0.9	2.8	1.0	1.2	-2.0	2.0	1.3	0.73
6月	4.5	5.0	2.1	2.6	2.2	2.7	4.7	0.9	7.8	8.1	1.1	3.3	1.5	2.8	-3.1	-3.1	-2.9	-0.4	1.1	0.54
7月	3.4	3.9	2.2	2.5	2.4	2.6	3.7	-0.2	6.6	7.1	0.3	3.2	0.7	2.8	0.6	0.8	-2.0	1.4	1.2	0.45
8月	2.8	3.1	2.4	2.7	2.4	2.7	4.8	1.7	12.0	12.9	-0.8	3.5	-0.4	3.0	-1.1	-1.0	-3.1	-1.0	1.2	0.48
9月	2.5	2.6	2.2	2.4	2.5	2.7	4.7	-0.9	12.4	13.1	-0.4	2.9	-0.1	2.5	-2.7	-2.7	-3.0	0.3	1.0	0.23
10月	2.2	2.5	2.3	2.7	2.5	2.7	4.3	0.7	-2.2	-1.2	-0.4	2.6	0.0	2.3	-0.4	-0.2	-2.8	-0.1	1.0	0.45
11月	3.9	4.2	2.5	2.7	2.5	2.7	4.5	1.4	24.9	25.4	0.5	3.4	0.9	2.9	-0.3	-0.2	-1.9	-1.0	0.9	0.40
12月	4.4	4.7	2.4	2.7	2.6	2.8	4.7	0.8	6.2	6.4	0.3	4.2	0.7	3.6	-1.1	-0.9	-2.8	-1.1	0.9	0.36
7年1月	1.8	2.0	2.2	2.5	2.1	2.6	4.3	1.5	-7.4	-8.3	-2.8	4.7	-2.2	4.0	-0.2	-0.1	-1.0	2.8	1.7	0.55
2月	2.7	3.6	1.4	2.2	1.3	2.1	4.6	2.4	74.1	79.5	-1.5	4.3	-0.8	3.7	-2.8	-2.8	-3.0	0.4	1.6	0.73
3月	2.3	2.9	1.4	1.9	1.4	2.0	4.0	-0.4	14.5	14.9	-1.8	4.2	-1.2	3.6	-2.7	-2.6	-2.8	-1.8	1.7	0.58
4月	2.0	2.5	2.1	2.6	2.1	2.6	4.1	1.3	0.1	1.3	-2.0	4.1	-1.5	3.6	-1.3	-1.3	-2.8	2.1	1.7	0.56
速報→ 5月	1.0	1.1	2.0	2.3	2.1	2.5	4.0	1.0	-18.7	-18.5	-2.9	4.0	-2.4	3.5	-2.0	-1.9	-2.1	0.4	1.7	0.41
速報→ 5月	r1.4	r1.6	2.0	r2.1	r2.0	r2.2	r4.1	r1.4	r-6.6	r-6.0	r-2.6	4.0	r-2.0	3.5	r-1.7	r-1.8	r-1.0	0.4	1.7	r0.35

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。
 注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数で除して算出しており、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「持家の帰属家賃を除く総合」を、国際比較のため「総合」をそれぞれ用いて作成している。
 注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数の前年（同月）比を掲載している。
 注4：季節調整値（季調値）は、前月比であり、令和7年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。
 注5：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。
 注6：rは速報から速報時に改訂（revised）された値を表す。
 注7：令和6年1月分速報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分速報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

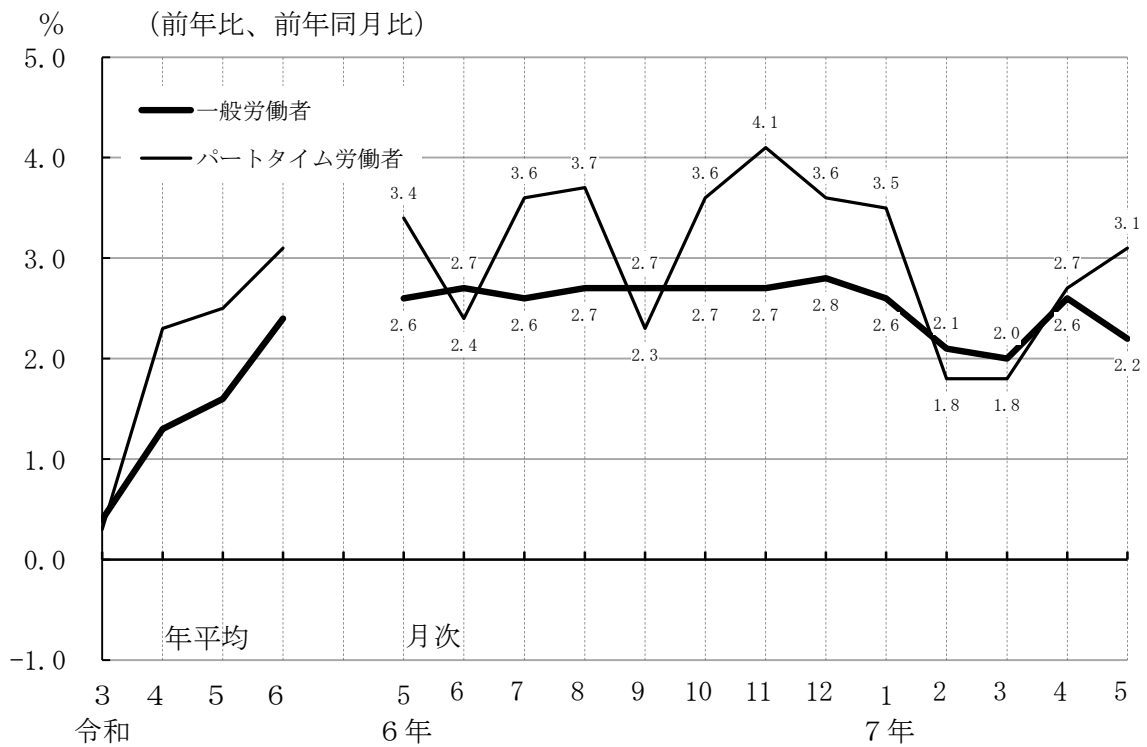
1-1図 賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



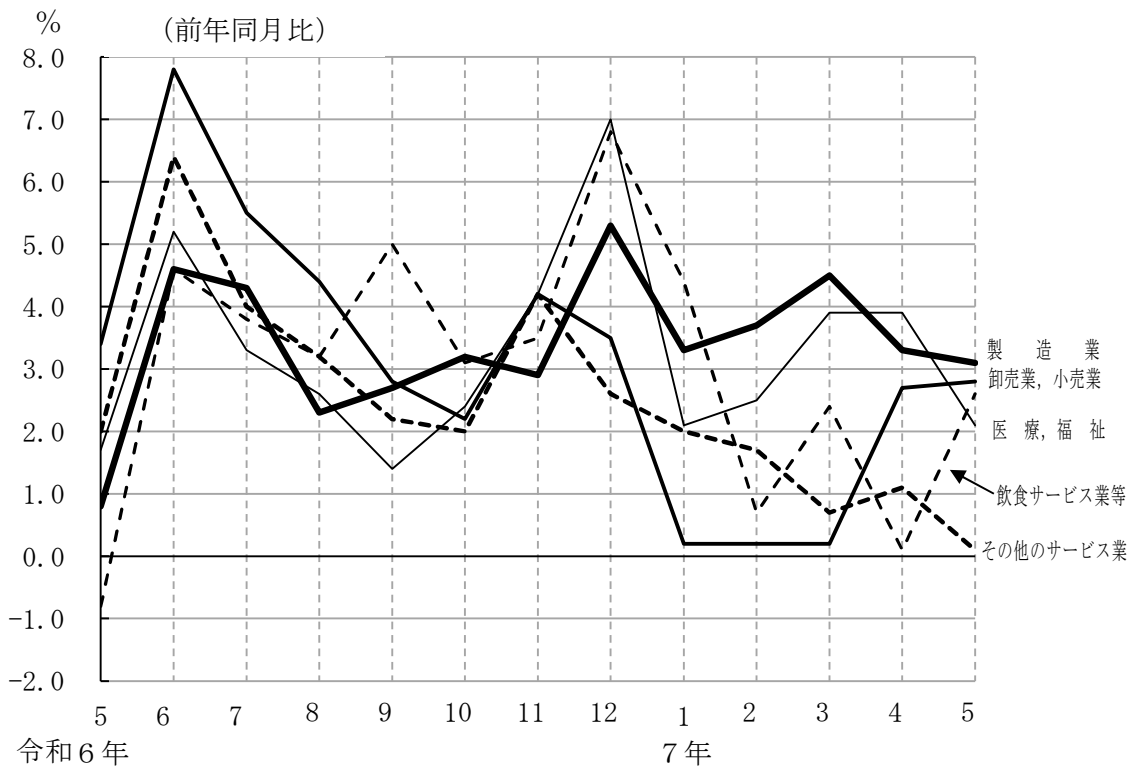
1-2図 賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与



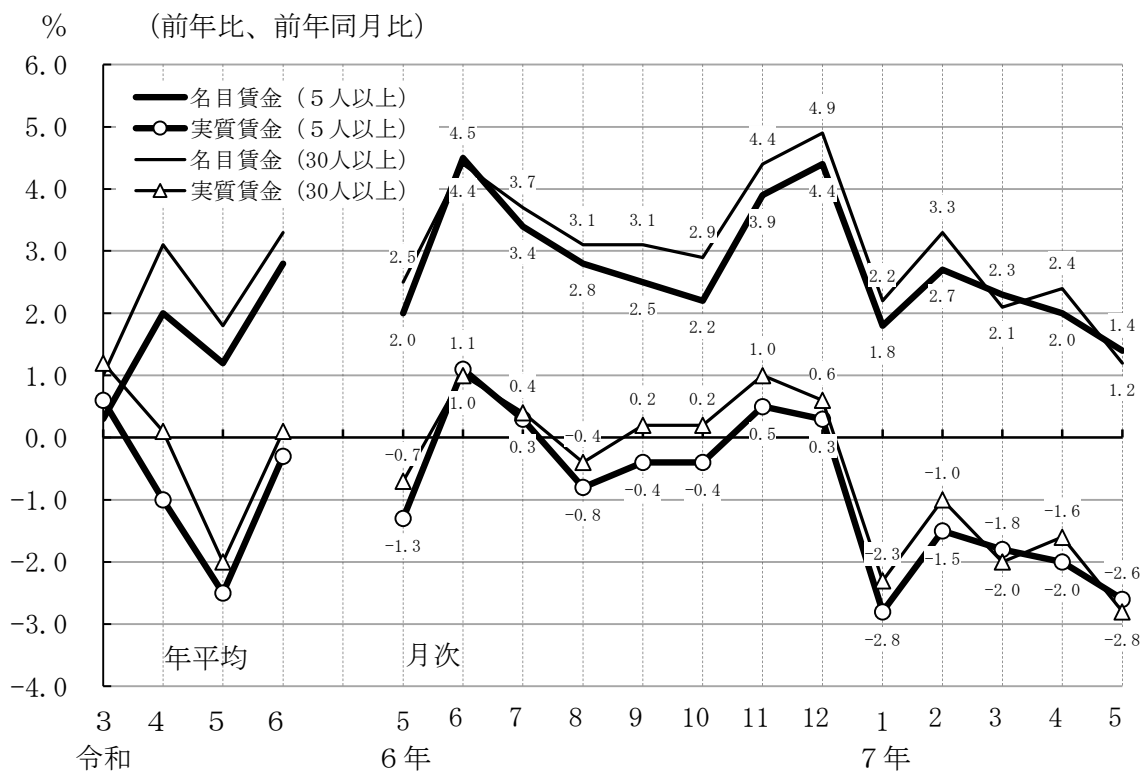
1-3図 賃金の動き 就業形態別所定内給与



1-4図 賃金の動き 産業別現金給与総額

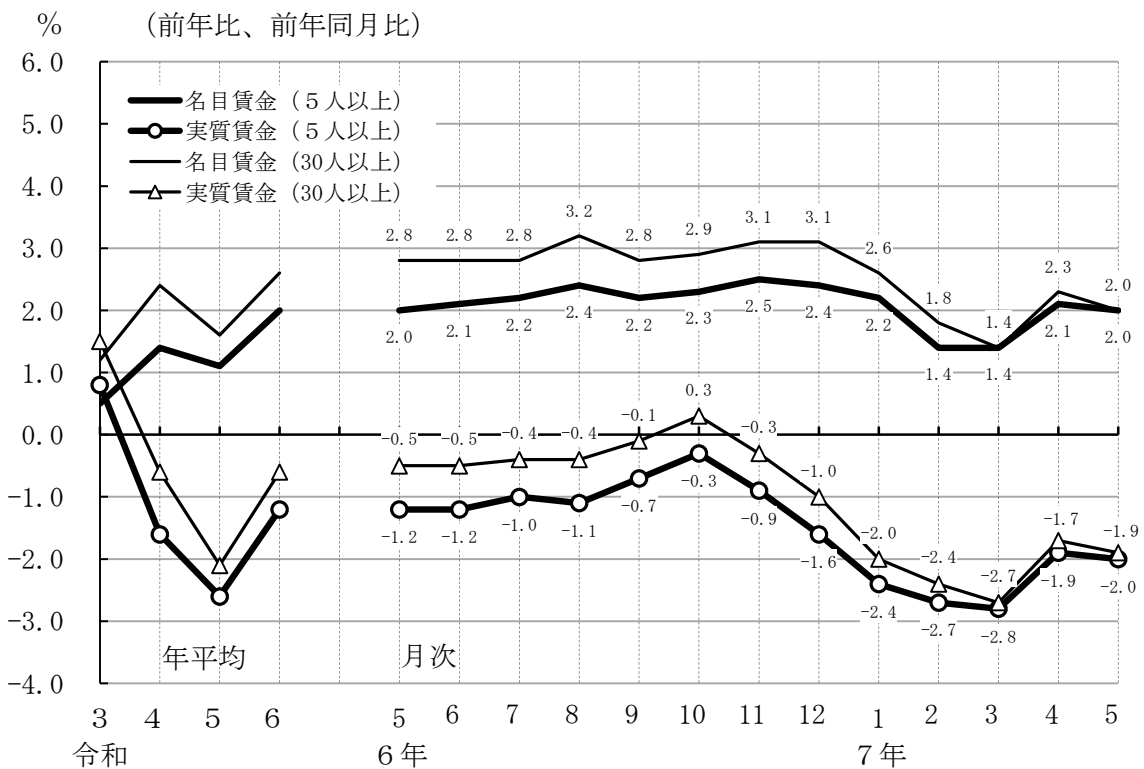


1-5図 実質賃金の動き 事業所規模別現金給与総額



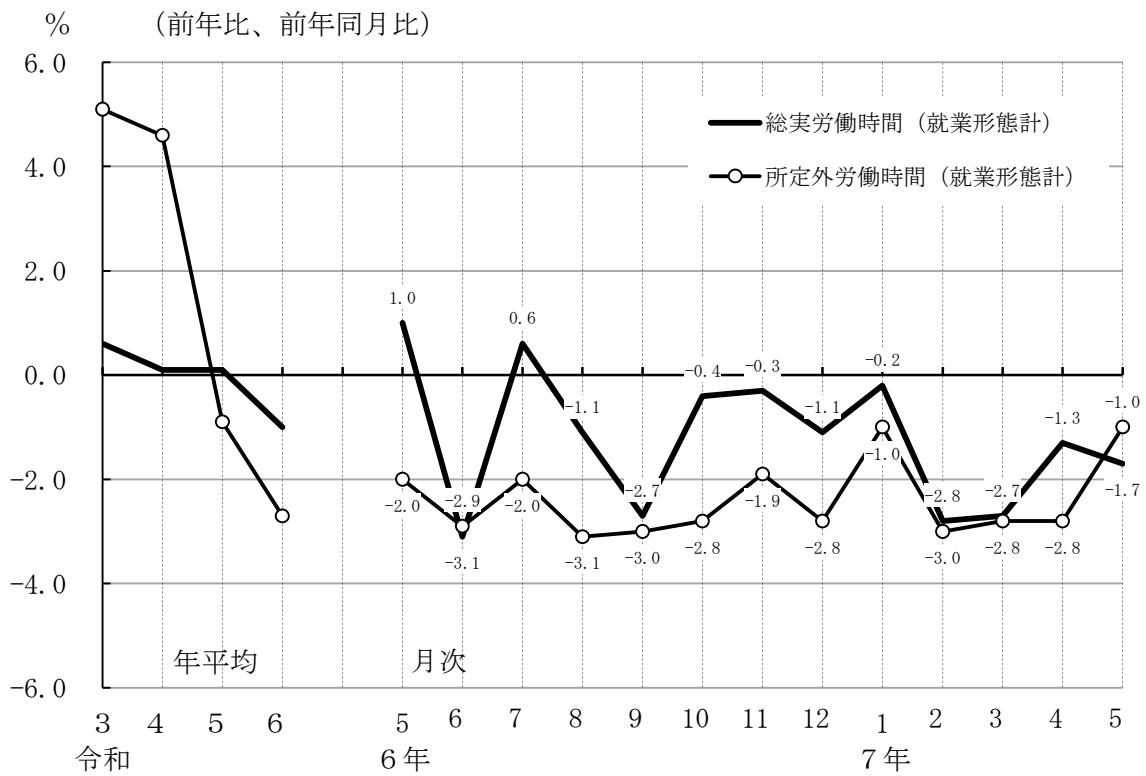
注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

1-6図 実質賃金の動き 事業所規模別きまって支給する給与

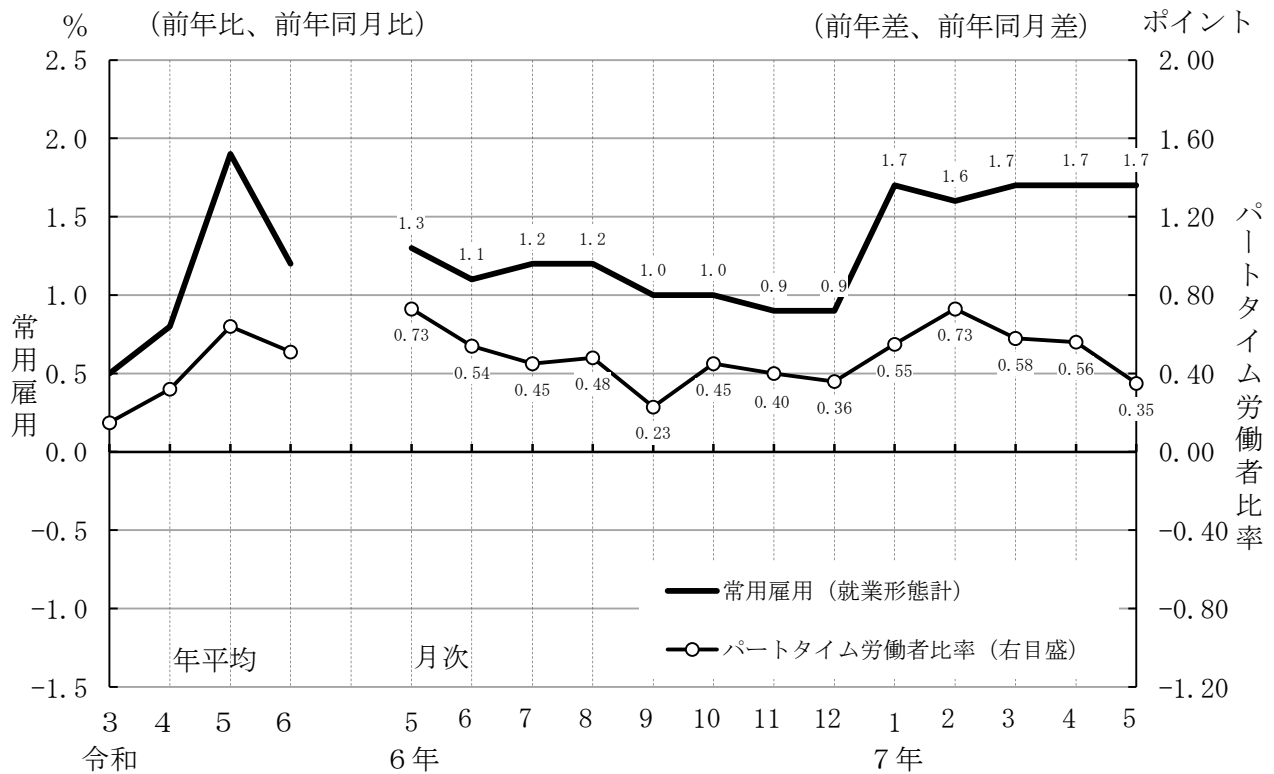


注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統 計 表

第 1 表 月間現金給与額

(事業所規模 5 人以上、令和 7 年 5 月確報)

産 業	現金給与総額									
	前年比		きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		特別に支払われ た給与	
			円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	301,592	1.4	287,118	2.0	267,678	2.0	19,440	1.4	14,474	-6.6
鉱業、採石業等	356,280	19.1	355,282	19.1	328,514	19.6	26,768	14.5	998	31.1
建設業	384,213	-2.4	364,049	0.9	338,476	-0.4	25,573	20.3	20,164	-38.0
製造業	344,089	3.1	334,607	4.0	304,287	3.6	30,320	8.7	9,482	-21.7
電気・ガス業	491,807	4.2	485,925	4.3	425,562	4.0	60,363	6.4	5,882	-0.2
情報通信業	452,311	5.0	417,918	2.3	384,962	3.1	32,956	-6.2	34,393	57.9
運輸業、郵便業	322,395	-4.7	313,711	-2.1	273,310	-2.3	40,401	-1.5	8,684	-50.0
卸売業、小売業	270,372	2.8	253,995	2.1	241,376	2.2	12,619	-0.4	16,377	18.4
金融業、保険業	538,002	9.2	417,387	7.6	389,258	8.3	28,129	-0.8	120,615	15.0
不動産・物品賃貸業	352,184	1.0	334,658	2.1	311,831	2.2	22,827	1.3	17,526	-16.8
学術研究等	427,868	-2.3	400,902	-0.5	374,593	-0.6	26,309	2.2	26,966	-23.5
飲食サービス業等	136,041	2.6	133,880	3.0	126,482	3.3	7,398	-2.2	2,161	-19.2
生活関連サービス等	226,139	8.5	214,032	5.8	204,203	5.6	9,829	11.9	12,107	96.0
教育、学習支援業	311,484	-0.1	307,202	0.2	299,753	0.5	7,449	-7.6	4,282	-20.9
医療、福祉	276,549	2.1	269,173	3.1	255,186	3.3	13,987	-2.2	7,376	-23.1
複合サービス事業	320,136	1.2	309,599	2.6	293,447	3.5	16,152	-10.6	10,537	-28.8
その他のサービス業	256,972	0.1	248,394	0.7	230,511	1.0	17,883	-2.7	8,578	-13.3
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	386,714	1.6	366,155	2.1	339,454	2.2	26,701	1.4	20,559	-6.0
鉱業、採石業等	373,050	24.4	371,984	24.3	343,491	24.6	28,493	21.2	1,066	39.3
建設業	398,298	-2.9	377,177	0.4	350,391	-0.8	26,786	19.5	21,121	-38.3
製造業	374,851	3.0	364,137	3.9	330,433	3.5	33,704	8.6	10,714	-22.1
電気・ガス業	504,111	3.6	498,017	3.8	435,518	3.5	62,499	5.5	6,094	-1.1
情報通信業	467,744	4.2	431,863	1.5	397,503	2.3	34,360	-7.2	35,881	56.1
運輸業、郵便業	365,946	-2.8	355,417	-0.2	307,862	-0.4	47,555	1.2	10,529	-48.4
卸売業、小売業	399,982	2.8	370,847	1.6	349,971	1.8	20,876	-0.9	29,135	21.4
金融業、保険業	580,055	9.5	446,360	7.9	415,462	8.6	30,898	-0.7	133,695	15.2
不動産・物品賃貸業	410,440	0.9	388,839	2.0	361,027	2.1	27,812	1.3	21,601	-16.6
学術研究等	462,486	-2.4	432,477	-0.5	403,200	-0.6	29,277	2.8	30,009	-23.7
飲食サービス業等	322,100	2.4	313,101	3.2	289,237	4.1	23,864	-5.9	8,999	-20.1
生活関連サービス等	342,186	6.2	320,225	3.2	304,035	3.0	16,190	6.3	21,961	84.4
教育、学習支援業	412,142	0.4	406,025	0.7	395,514	1.0	10,511	-7.9	6,117	-19.6
医療、福祉	345,909	1.4	335,893	2.5	316,365	2.8	19,528	-3.0	10,016	-25.1
複合サービス事業	353,947	0.2	341,294	1.6	323,396	2.4	17,898	-12.1	12,653	-25.7
その他のサービス業	316,516	0.7	304,515	1.3	280,946	1.7	23,569	-3.0	12,001	-12.6
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	112,036	3.1	111,112	3.3	107,842	3.1	3,270	9.5	924	-15.2
鉱業、採石業等	110,736	-24.1	110,736	-24.1	109,226	-24.3	1,510	-6.8	-	0.0
建設業	121,915	2.6	119,571	3.5	116,569	2.3	3,002	115.8	2,344	-29.7
製造業	137,538	5.5	136,328	5.5	128,735	5.2	7,593	10.8	1,210	3.4
電気・ガス業	162,231	0.9	162,025	0.8	158,869	0.1	3,156	65.3	206	24.1
情報通信業	143,769	-0.8	139,132	-2.1	134,243	-1.5	4,889	-15.5	4,637	64.4
運輸業、郵便業	133,090	3.7	132,425	3.8	123,125	3.4	9,300	10.7	665	-15.4
卸売業、小売業	109,517	4.6	108,973	5.1	106,601	5.0	2,372	11.6	544	-48.9
金融業、保険業	162,932	-2.7	158,975	-1.6	155,539	-1.4	3,436	-10.4	3,957	-32.2
不動産・物品賃貸業	120,507	8.9	119,189	9.0	116,190	8.6	2,999	24.9	1,318	5.7
学術研究等	153,879	8.5	150,997	7.8	148,180	8.3	2,817	-11.2	2,882	60.1
飲食サービス業等	82,884	4.5	82,677	4.5	79,984	4.1	2,693	15.1	207	33.5
生活関連サービス等	104,801	7.9	102,996	6.7	99,819	6.2	3,177	28.5	1,805	220.6
教育、学習支援業	98,032	-1.6	97,644	-1.2	96,688	-1.3	956	11.0	388	-43.1
医療、福祉	132,388	3.2	130,499	3.4	128,029	3.4	2,470	-1.1	1,889	-3.7
複合サービス事業	159,963	5.2	159,447	8.2	151,565	8.5	7,882	2.1	516	-89.0
その他のサービス業	121,852	-2.0	121,044	-1.7	116,065	-1.9	4,979	1.9	808	-29.4
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	337,884	1.2	321,399	2.0	296,908	2.1	24,491	1.2	16,485	-13.1
一般労働者	408,961	1.5	387,264	2.4	355,995	2.5	31,269	1.4	21,697	-12.1
パートタイム労働者	125,517	1.6	124,603	2.1	120,365	2.0	4,238	6.5	914	-38.5

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和7年5月確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		前年差	
			時間	%	時間	%		
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
就業形態計								
調査産業計	134.5	-1.7	124.8	-1.8	9.7	-1.0	17.4	-0.3
鉱業、採石業等	158.0	4.8	146.9	7.0	11.1	-16.6	19.4	0.6
建設業	154.7	-0.2	142.6	-0.6	12.1	7.0	19.0	0.0
製造業	149.2	-0.8	136.7	-1.2	12.5	2.4	18.0	-0.2
電気・ガス業	155.1	-2.7	138.5	-3.7	16.6	5.7	18.4	-0.7
情報通信業	156.3	-2.3	141.3	-2.2	15.0	-3.2	18.5	-0.5
運輸業、郵便業	158.5	-3.8	138.9	-3.7	19.6	-4.4	19.0	-0.3
卸売業、小売業	126.8	-0.6	119.8	-0.7	7.0	1.4	17.3	-0.2
金融業、保険業	149.4	-3.1	136.6	-2.9	12.8	-4.5	18.7	-0.6
不動産・物品賃貸業	148.4	-0.3	136.2	-0.6	12.2	2.5	18.4	-0.1
学術研究等	149.2	-2.6	136.8	-2.6	12.4	-1.6	18.1	-0.4
飲食サービス業等	89.7	-0.4	84.5	-0.2	5.2	-1.9	13.7	-0.1
生活関連サービス等	123.6	0.7	116.7	0.1	6.9	11.3	16.8	-0.1
教育、学習支援業	129.6	-3.9	117.1	-3.5	12.5	-6.7	16.6	-0.7
医療、福祉	129.2	-1.4	124.3	-1.4	4.9	-2.0	17.2	-0.4
複合サービス事業	146.6	-2.9	138.8	-2.0	7.8	-17.0	18.7	-0.5
その他のサービス業	134.2	-2.6	124.6	-2.4	9.6	-6.0	17.5	-0.3
一般労働者								
調査産業計	158.8	-1.6	145.8	-1.7	13.0	-0.8	19.0	-0.3
鉱業、採石業等	163.1	8.2	151.3	10.1	11.8	-11.9	19.8	0.9
建設業	158.6	-0.4	145.9	-1.0	12.7	6.8	19.2	-0.2
製造業	155.3	-1.1	141.7	-1.4	13.6	2.2	18.3	-0.2
電気・ガス業	156.9	-2.9	139.7	-3.9	17.2	5.5	18.5	-0.7
情報通信業	159.7	-2.6	144.1	-2.6	15.6	-3.2	18.8	-0.5
運輸業、郵便業	172.2	-2.4	149.2	-2.6	23.0	-1.3	19.7	-0.4
卸売業、小売業	159.6	-0.9	148.5	-0.8	11.1	-0.9	19.2	-0.2
金融業、保険業	154.7	-3.2	140.7	-2.9	14.0	-4.8	19.0	-0.6
不動産・物品賃貸業	163.1	-0.5	148.3	-0.8	14.8	2.7	19.3	-0.2
学術研究等	156.4	-2.5	142.6	-2.7	13.8	-0.7	18.6	-0.4
飲食サービス業等	173.2	-0.8	157.8	-0.8	15.4	-0.7	20.2	-0.3
生活関連サービス等	165.8	-0.4	154.8	-0.9	11.0	8.9	20.3	-0.1
教育、学習支援業	164.4	-3.4	146.7	-3.1	17.7	-6.8	19.4	-0.7
医療、福祉	154.1	-1.7	147.4	-1.7	6.7	-1.5	19.2	-0.4
複合サービス事業	153.8	-4.3	145.4	-3.3	8.4	-19.2	19.0	-0.6
その他のサービス業	154.5	-1.9	142.1	-1.6	12.4	-5.4	18.6	-0.4
パートタイム労働者								
調査産業計	80.2	-1.0	77.9	-1.0	2.3	0.0	13.7	-0.2
鉱業、採石業等	83.2	-25.9	82.3	-26.1	0.9	0.0	13.8	-4.0
建設業	82.5	2.9	80.6	1.5	1.9	137.7	13.7	0.4
製造業	108.2	0.9	103.1	0.7	5.1	4.1	16.1	-0.1
電気・ガス業	106.2	-4.9	104.7	-5.3	1.5	36.4	15.6	-0.7
情報通信業	88.7	-10.0	85.6	-7.8	3.1	-46.6	13.7	-0.9
運輸業、郵便業	99.0	-1.1	94.0	-0.8	5.0	-5.6	15.6	0.2
卸売業、小売業	85.9	0.5	84.1	0.2	1.8	12.5	14.8	-0.3
金融業、保険業	101.8	-4.2	99.7	-4.1	2.1	-12.5	15.9	-0.7
不動産・物品賃貸業	90.1	3.6	88.0	3.1	2.1	31.2	14.7	0.0
学術研究等	92.6	0.6	90.8	0.7	1.8	-5.3	14.6	0.0
飲食サービス業等	65.8	1.0	63.5	1.0	2.3	0.0	11.8	-0.1
生活関連サービス等	79.5	-0.8	76.8	-1.1	2.7	12.5	13.1	-0.3
教育、学習支援業	55.7	-4.9	54.3	-4.8	1.4	0.0	10.6	-0.6
医療、福祉	77.4	-1.7	76.2	-1.6	1.2	-7.7	13.1	-0.6
複合サービス事業	112.4	4.7	107.6	5.1	4.8	-3.9	17.1	-0.1
その他のサービス業	88.1	-5.0	84.8	-4.9	3.3	-5.7	14.8	-0.2
事業所規模30人以上								
調査産業計	140.5	-2.2	129.2	-2.2	11.3	-1.8	17.7	-0.4
一般労働者	158.4	-1.9	144.3	-2.0	14.1	-1.4	18.8	-0.4
パートタイム労働者	87.1	-1.8	84.2	-1.8	2.9	0.0	14.4	-0.3

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和7年5月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,673	1.7	31.05	0.35	2.24	-0.07	1.87	-0.10
鉱業、採石業等	13	-1.5	6.41	5.82	0.75	0.28	0.95	0.06
建設業	2,592	2.7	5.11	-0.38	1.72	0.13	1.41	0.14
製造業	7,699	0.1	12.97	-0.02	1.09	0.02	1.08	-0.03
電気・ガス業	267	0.5	3.61	-0.81	0.99	-0.23	0.88	-0.26
情報通信業	1,911	1.6	4.78	-1.19	1.37	-0.92	1.27	-0.22
運輸業、郵便業	2,952	-0.5	18.61	3.18	1.36	-0.29	1.35	-0.20
卸売業、小売業	9,403	1.5	44.58	0.24	2.22	0.00	2.06	0.06
金融業、保険業	1,349	0.7	10.06	-0.09	1.78	0.09	1.50	0.04
不動産・物品賃貸業	930	2.2	20.11	0.41	2.23	-0.49	1.55	-0.55
学術研究等	1,775	1.8	11.44	0.50	1.88	0.07	1.13	-0.30
飲食サービス業等	4,489	6.0	77.93	0.50	5.25	-0.46	3.94	-0.46
生活関連サービス等	1,501	2.1	48.77	-1.77	3.43	0.10	2.97	0.38
教育、学習支援業	3,243	1.9	32.43	0.50	3.07	0.13	1.55	-0.10
医療、福祉	8,431	1.7	32.50	-0.54	1.93	0.00	1.78	-0.08
複合サービス事業	346	-0.3	17.50	-0.69	0.97	-0.37	0.97	-0.26
その他のサービス業	4,773	1.9	30.59	0.10	2.56	-0.08	2.31	-0.25
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,630	1.1	—	—	1.51	-0.04	1.33	-0.03
鉱業、採石業等	12	-7.2	—	—	0.77	0.30	1.01	0.13
建設業	2,459	3.2	—	—	1.59	0.02	1.31	0.05
製造業	6,700	0.1	—	—	0.95	0.04	0.97	0.02
電気・ガス業	257	1.4	—	—	0.94	-0.25	0.84	-0.30
情報通信業	1,819	2.9	—	—	1.20	-0.99	1.13	-0.27
運輸業、郵便業	2,402	-4.3	—	—	1.24	-0.28	1.03	-0.28
卸売業、小売業	5,211	1.1	—	—	1.78	0.19	1.52	0.17
金融業、保険業	1,213	0.8	—	—	1.74	0.00	1.42	-0.05
不動産・物品賃貸業	743	1.6	—	—	2.10	-0.39	1.47	-0.57
学術研究等	1,571	1.1	—	—	1.29	-0.13	1.07	-0.15
飲食サービス業等	991	3.7	—	—	2.67	0.04	2.77	0.32
生活関連サービス等	769	5.7	—	—	2.49	0.35	1.52	-0.03
教育、学習支援業	2,191	1.0	—	—	1.28	0.04	0.90	0.30
医療、福祉	5,691	2.5	—	—	1.50	0.04	1.43	-0.02
複合サービス事業	285	0.3	—	—	0.83	-0.38	0.96	-0.28
その他のサービス業	3,313	1.8	—	—	2.11	-0.09	1.87	-0.35
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,044	2.8	—	—	3.87	-0.16	3.09	-0.24
鉱業、採石業等	1	972.7	—	—	0.50	0.50	0.00	-3.85
建設業	132	-4.5	—	—	4.23	2.34	3.26	1.77
製造業	999	-0.1	—	—	2.07	-0.05	1.80	-0.40
電気・ガス業	10	-17.8	—	—	2.26	0.50	1.90	0.78
情報通信業	91	-18.6	—	—	4.71	0.83	3.92	1.12
運輸業、郵便業	549	19.9	—	—	1.89	-0.46	2.74	-0.15
卸売業、小売業	4,192	2.0	—	—	2.76	-0.26	2.73	-0.09
金融業、保険業	136	-0.1	—	—	2.13	0.84	2.22	0.86
不動産・物品賃貸業	187	4.2	—	—	2.76	-0.90	1.88	-0.48
学術研究等	203	6.4	—	—	6.63	1.63	1.60	-1.55
飲食サービス業等	3,499	6.8	—	—	6.00	-0.62	4.28	-0.70
生活関連サービス等	732	-1.4	—	—	4.41	-0.08	4.48	0.88
教育、学習支援業	1,052	3.4	—	—	6.95	0.32	2.95	-0.97
医療、福祉	2,740	-0.1	—	—	2.81	-0.07	2.51	-0.18
複合サービス事業	61	-4.2	—	—	1.64	-0.29	1.01	-0.19
その他のサービス業	1,460	2.3	—	—	3.58	-0.08	3.30	-0.05
事業所規模30人以上 調査産業計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
就業形態計	31,471	1.1	25.16	0.45	1.95	-0.08	1.66	-0.12
一般労働者	23,554	0.5	—	—	1.35	-0.07	1.29	-0.06
パートタイム労働者	7,917	2.9	—	—	3.75	-0.14	2.78	-0.31

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計											
	前年比		実質前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
現金給与総額												
令和3年	100.3	0.3	0.6	100.5	0.5	0.8	100.1	0.1	0.4	100.9	1.0	1.2
4年	102.3	2.0	-1.0	102.8	2.3	-0.7	102.7	2.6	-0.4	104.0	3.1	0.1
5年	103.5	1.2	-2.5	104.6	1.8	-2.0	105.2	2.4	-1.3	105.9	1.8	-2.0
6年	109.2	2.8	-0.3	108.5	3.2	0.0	112.6	3.9	0.7	108.9	3.3	0.1
令和6年4月	92.9	1.6	-1.2	90.7	2.1	-0.7	109.6	2.5	-0.2	90.5	2.0	-0.8
5月	93.4	2.0	-1.3	91.2	2.6	-0.7	109.4	3.4	0.1	91.5	2.5	-0.7
6月	156.7	4.5	1.1	159.4	5.0	1.6	122.4	5.7	2.4	165.1	4.4	1.0
7月	126.6	3.4	0.3	127.2	3.9	0.7	115.9	4.2	1.1	126.0	3.7	0.4
8月	93.0	2.8	-0.8	90.8	3.1	-0.5	110.5	3.8	0.2	89.6	3.1	-0.4
9月	91.6	2.5	-0.4	89.4	2.6	-0.2	108.3	2.5	-0.4	89.5	3.1	0.2
10月	91.9	2.2	-0.4	89.7	2.5	0.0	110.6	3.4	0.8	89.9	2.9	0.2
11月	96.9	3.9	0.5	95.1	4.2	0.7	112.8	4.4	1.0	94.4	4.4	1.0
12月	193.9	4.4	0.3	200.8	4.7	0.6	131.3	7.3	3.0	203.1	4.9	0.6
7年1月	91.9	1.8	-2.8	90.3	2.0	-2.4	109.7	4.3	-0.3	89.7	2.2	-2.3
2月	90.7	2.7	-1.5	89.3	3.6	-0.6	108.0	2.1	-2.1	88.7	3.3	-1.0
3月	97.1	2.3	-1.8	95.9	2.9	-1.3	111.7	2.5	-1.7	95.1	2.1	-2.0
4月	94.8	2.0	-2.0	93.0	2.5	-1.6	112.6	2.7	-1.4	92.7	2.4	-1.6
5月	94.7	1.4	-2.6	92.7	1.6	-2.3	112.8	3.1	-0.9	92.6	1.2	-2.8
きまって支給する給与												
令和3年	100.5	0.5	0.8	100.7	0.8	1.0	100.1	0.2	0.4	101.2	1.2	1.5
4年	101.9	1.4	-1.6	102.3	1.6	-1.4	102.6	2.5	-0.5	103.6	2.4	-0.6
5年	103.0	1.1	-2.6	103.9	1.6	-2.1	105.3	2.6	-1.1	105.3	1.6	-2.1
6年	107.5	2.0	-1.2	106.6	2.4	-0.8	111.8	3.2	0.0	107.6	2.6	-0.6
令和6年4月	108.0	1.6	-1.2	107.0	2.1	-0.7	112.0	2.8	0.0	108.0	2.3	-0.5
5月	107.4	2.0	-1.2	106.3	2.6	-0.6	111.6	3.4	0.1	107.5	2.8	-0.5
6月	108.2	2.1	-1.2	107.0	2.6	-0.7	113.1	2.4	-0.9	108.2	2.8	-0.5
7月	108.2	2.2	-1.0	107.1	2.5	-0.6	113.2	3.6	0.4	108.3	2.8	-0.4
8月	107.5	2.4	-1.1	106.5	2.7	-0.8	112.3	3.7	0.2	107.8	3.2	-0.4
9月	107.8	2.2	-0.7	106.9	2.4	-0.5	111.0	2.5	-0.4	108.0	2.8	-0.1
10月	108.6	2.3	-0.3	107.8	2.7	0.0	113.4	3.5	0.9	108.9	2.9	0.3
11月	108.7	2.5	-0.9	107.9	2.7	-0.7	114.3	4.0	0.5	109.1	3.1	-0.3
12月	108.8	2.4	-1.6	108.0	2.7	-1.4	114.6	3.7	-0.4	109.2	3.1	-1.0
7年1月	107.0	2.2	-2.4	106.7	2.5	-2.0	111.3	3.8	-0.8	107.2	2.6	-2.0
2月	106.8	1.4	-2.7	106.9	2.2	-2.0	110.4	1.9	-2.2	107.0	1.8	-2.4
3月	107.9	1.4	-2.8	107.7	1.9	-2.3	112.2	1.9	-2.3	108.0	1.4	-2.7
4月	110.3	2.1	-1.9	109.8	2.6	-1.5	115.1	2.8	-1.4	110.5	2.3	-1.7
5月	109.5	2.0	-2.0	108.5	2.1	-1.9	115.3	3.3	-0.7	109.7	2.0	-1.9
所 定 内 給 与												
令和3年	100.3	0.3	—	100.4	0.4	—	100.3	0.3	—	100.8	0.8	—
4年	101.4	1.1	—	101.7	1.3	—	102.6	2.3	—	102.8	2.0	—
5年	102.6	1.2	—	103.3	1.6	—	105.2	2.5	—	104.7	1.8	—
6年	107.1	2.1	—	106.1	2.4	—	111.7	3.1	—	107.2	2.7	—
令和6年4月	107.5	1.8	—	106.4	2.3	—	111.8	2.7	—	107.5	2.5	—
5月	107.2	2.1	—	106.0	2.6	—	111.6	3.4	—	107.3	2.9	—
6月	108.0	2.2	—	106.7	2.7	—	113.2	2.4	—	108.1	3.0	—
7月	107.9	2.4	—	106.7	2.6	—	113.2	3.6	—	108.1	3.0	—
8月	107.2	2.4	—	106.1	2.7	—	112.2	3.7	—	107.5	3.2	—
9月	107.7	2.5	—	106.7	2.7	—	110.9	2.3	—	107.9	3.1	—
10月	108.1	2.5	—	107.1	2.7	—	113.4	3.6	—	108.3	2.9	—
11月	108.0	2.5	—	107.1	2.7	—	114.3	4.1	—	108.4	3.1	—
12月	108.2	2.6	—	107.4	2.8	—	114.4	3.6	—	108.6	3.1	—
7年1月	106.7	2.1	—	106.5	2.6	—	110.9	3.5	—	107.0	2.6	—
2月	106.4	1.3	—	106.5	2.1	—	110.3	1.8	—	106.6	1.6	—
3月	107.4	1.4	—	107.2	2.0	—	112.0	1.8	—	107.7	1.6	—
4月	109.8	2.1	—	109.2	2.6	—	114.8	2.7	—	110.1	2.4	—
5月	109.3	2.0	—	108.3	2.2	—	115.1	3.1	—	109.6	2.1	—

注：実質前年比は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比を指す。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉		
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上						
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
総実労働時間											
令和3年	100.7	0.6	101.0	1.1	99.3	-0.7	101.4	1.4	1.8	0.6	0.0
4年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	102.0	0.6	0.4	-0.2	-0.7
5年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4	102.4	0.4	0.3	-0.8	0.4
6年	101.4	-1.0	101.1	-0.7	101.1	-1.0	101.8	-0.8	-0.7	-1.0	-0.5
令和6年4月	104.7	-0.9	104.7	-0.5	103.4	-0.8	105.1	-0.7	-1.6	-1.2	0.4
5月	101.3	1.0	100.6	1.8	102.1	-0.5	102.3	1.7	2.2	0.1	0.7
6月	103.7	-3.1	103.4	-2.9	103.0	-1.9	103.7	-2.9	-2.0	-2.1	-3.0
7月	104.7	0.6	104.9	1.2	102.8	0.0	105.4	1.1	0.1	-0.3	1.4
8月	97.9	-1.1	97.1	-0.8	100.4	-0.9	98.5	-0.8	-0.3	-0.2	-0.5
9月	99.7	-2.7	99.3	-2.7	100.0	-2.1	99.4	-2.9	-2.0	-2.9	-2.1
10月	103.6	-0.4	103.9	0.1	101.5	-0.8	104.5	0.0	-0.5	-1.2	1.1
11月	103.8	-0.3	104.1	0.0	101.4	-0.5	104.3	-0.1	0.7	-0.5	-0.3
12月	101.2	-1.1	101.1	-0.9	101.1	-1.0	101.3	-1.0	-1.0	-1.2	-0.8
7年1月	95.1	-0.2	94.8	0.2	97.0	-0.5	96.2	0.1	1.6	-0.5	-0.8
2月	96.8	-2.8	97.1	-2.3	96.8	-2.6	96.6	-2.9	-0.9	-2.1	-2.8
3月	98.2	-2.7	98.3	-2.3	99.0	-2.0	98.4	-2.7	-2.5	-2.8	-1.8
4月	103.3	-1.3	103.6	-1.1	102.0	-1.4	103.6	-1.4	-0.9	-1.2	-0.5
5月	99.6	-1.7	99.0	-1.6	101.1	-1.0	100.1	-2.2	-0.8	-0.6	-1.4
所定内労働時間											
令和3年	100.4	0.4	100.6	0.6	99.5	-0.4	100.9	0.8	0.7	0.5	0.1
4年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	101.1	0.2	0.0	-0.5	-1.2
5年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5	101.6	0.5	0.8	-0.7	0.5
6年	100.8	-0.9	100.5	-0.5	101.0	-1.0	101.2	-0.6	-0.3	-0.9	-0.6
令和6年4月	104.1	-0.7	103.9	-0.3	103.2	-0.9	104.4	-0.5	-1.1	-1.2	0.1
5月	100.9	1.2	100.2	2.1	101.9	-0.7	101.9	2.0	2.7	0.3	0.6
6月	103.3	-3.1	103.0	-2.9	103.0	-2.1	103.4	-3.0	-1.8	-2.0	-3.0
7月	104.4	0.8	104.5	1.5	102.6	-0.1	105.1	1.3	0.2	-0.5	1.4
8月	97.6	-1.0	96.8	-0.6	100.0	-1.0	98.4	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3
9月	99.1	-2.7	98.6	-2.8	99.7	-2.4	98.8	-2.9	-2.0	-2.9	-2.1
10月	102.9	-0.2	103.1	0.3	101.4	-0.8	103.8	0.3	-0.4	-1.1	1.2
11月	103.1	-0.2	103.4	0.2	101.3	-0.5	103.6	0.0	0.8	-0.4	-0.3
12月	100.6	-0.9	100.5	-0.6	100.8	-1.0	100.7	-0.8	-0.9	-0.9	-0.7
7年1月	94.5	-0.1	94.2	0.4	96.5	-0.8	95.6	0.2	1.4	-0.5	-1.2
2月	96.1	-2.8	96.3	-2.3	96.6	-2.8	95.8	-3.0	-1.3	-2.1	-2.8
3月	97.3	-2.6	97.2	-2.3	98.7	-2.1	97.5	-2.6	-2.9	-2.8	-1.8
4月	102.7	-1.3	102.9	-1.0	101.8	-1.4	102.9	-1.4	-1.2	-1.2	-0.4
5月	99.1	-1.8	98.5	-1.7	100.9	-1.0	99.7	-2.2	-1.2	-0.7	-1.4
所定外労働時間											
令和3年	105.2	5.1	106.2	6.2	93.7	-6.4	107.4	7.4	14.1	3.6	-0.8
4年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	113.0	5.2	6.2	4.2	10.3
5年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6	111.6	-1.2	-5.5	-2.8	0.4
6年	109.3	-2.7	109.0	-2.4	107.9	2.6	108.4	-2.6	-3.6	-1.3	-0.8
令和6年4月	114.1	-2.8	113.7	-2.7	109.5	4.5	113.0	-3.2	-6.4	0.0	8.3
5月	106.5	-2.0	105.6	-1.6	109.5	4.5	106.5	-1.7	-3.9	-2.8	2.1
6月	108.7	-2.9	108.1	-2.9	104.8	4.8	107.4	-2.5	-4.4	-2.8	-2.1
7月	109.8	-2.0	109.7	-1.4	109.5	4.5	109.3	-0.8	-0.7	2.9	2.0
8月	101.1	-3.1	100.0	-3.1	114.3	4.4	100.0	-2.7	-0.8	0.0	-6.0
9月	107.6	-3.0	107.3	-3.6	109.5	4.5	106.5	-4.1	-1.5	-2.8	-2.0
10月	113.0	-2.8	113.7	-1.4	104.8	0.0	113.0	-2.3	-1.4	-2.8	-2.0
11月	113.0	-1.9	112.9	-2.1	104.8	0.0	112.0	-1.7	-1.4	-2.7	-4.0
12月	109.8	-2.8	108.9	-3.5	114.3	0.0	108.3	-3.3	-2.1	-3.9	-2.0
7年1月	103.3	-1.0	102.4	-1.5	114.3	9.1	102.8	-0.9	3.2	0.0	6.1
2月	106.5	-3.0	107.3	-2.2	104.8	4.8	105.6	-2.5	3.0	-1.5	0.0
3月	110.9	-2.8	110.5	-3.5	109.5	0.0	109.3	-3.3	0.7	-2.8	0.0
4月	110.9	-2.8	111.3	-2.1	109.5	0.0	111.1	-1.7	3.1	-2.7	-1.9
5月	105.4	-1.0	104.8	-0.8	109.5	0.0	104.6	-1.8	2.4	1.4	-2.0

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年月	調査産業計			一般労働者			パートタイム労働者			事業所規模30人以上			製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%
令和3年	100.5	0.5	100.3	0.3	101.0	1.0	100.3	0.3	-1.1	0.4	2.8				
4年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8	99.7	-0.6	-0.9	-0.8	2.6				
5年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9	100.4	0.8	0.2	0.3	1.9				
6年	104.3	1.2	104.7	3.2	103.4	-3.2	101.6	1.2	-0.1	1.6	0.7				
令和6年4月	103.9	1.2	104.9	2.9	101.7	-2.6	101.6	1.1	0.0	1.3	1.1				
5月	104.3	1.3	105.0	2.9	102.9	-2.2	101.9	1.2	-0.1	1.6	1.0				
6月	104.6	1.1	105.3	3.1	103.2	-3.0	102.1	1.4	-0.1	1.7	0.8				
7月	104.9	1.2	105.4	3.2	103.6	-3.4	102.1	1.3	0.0	1.8	0.7				
8月	104.8	1.2	105.3	3.2	103.8	-3.3	101.9	1.3	-0.1	2.0	0.8				
9月	104.7	1.0	105.4	3.5	103.3	-4.4	101.8	1.2	-0.1	1.8	0.5				
10月	104.9	1.0	105.1	3.1	104.5	-3.6	102.0	1.4	-0.1	1.9	0.6				
11月	105.1	0.9	105.2	3.2	105.1	-3.9	102.0	1.1	-0.1	1.9	0.6				
12月	105.2	0.9	105.1	3.1	105.5	-4.1	102.1	1.1	-0.1	1.7	0.3				
7年1月	105.0	1.7	104.5	0.9	106.0	3.5	101.8	1.1	0.0	1.5	1.8				
2月	104.8	1.6	104.0	0.5	106.5	4.0	101.6	1.0	-0.1	1.5	1.8				
3月	104.4	1.7	103.8	0.8	105.6	3.5	100.9	0.9	-0.1	1.6	1.8				
4月	105.7	1.7	105.8	0.9	105.3	3.5	102.7	1.1	-0.1	1.7	1.6				
5月	106.1	1.7	106.2	1.1	105.8	2.8	103.0	1.1	0.1	1.5	1.7				

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	
	%	ポイント
令和3年	31.28	0.15
4年	31.60	0.32
5年	32.24	0.64
6年	30.86	0.51
令和6年4月	30.48	0.62
5月	30.70	0.73
6月	30.70	0.54
7月	30.77	0.45
8月	30.82	0.48
9月	30.72	0.23
10月	31.00	0.45
11月	31.12	0.40
12月	31.22	0.36
7年1月	31.43	0.55
2月	31.65	0.73
3月	31.51	0.58
4月	31.04	0.56
5月	31.05	0.35

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年月	入職率		離職率	
	前年差		前年差	
	%	ポイント	%	ポイント
令和3年	1.96	-0.01	1.93	-0.05
4年	2.05	0.09	1.98	0.05
5年	2.14	0.09	2.01	0.03
6年	2.04	-0.10	1.94	-0.07
令和6年4月	5.33	-0.13	4.17	-0.13
5月	2.31	-0.03	1.97	-0.04
6月	1.86	-0.11	1.64	-0.06
7月	1.81	-0.12	1.67	-0.06
8月	1.61	-0.06	1.72	-0.09
9月	1.61	-0.18	1.73	-0.02
10月	1.98	-0.16	1.81	-0.17
11月	1.61	-0.18	1.46	-0.07
12月	1.48	-0.10	1.42	-0.04
7年1月	1.30	-0.08	1.60	-0.14
2月	1.51	-0.09	1.68	0.00
3月	1.81	-0.05	2.20	-0.12
4月	5.27	-0.06	4.04	-0.13
5月	2.24	-0.07	1.87	-0.10

時系列表第6表
各国公表による主要国の実質賃金

(前年比)

年 月	日本	アメリカ		イギリス	ドイツ
		時給	週給		
	%	%	%	%	%
令和3年	0.5	-0.4	0.1	3.4	0.0
4年	-0.5	-2.4	-2.9	-1.6	-4.0
5年	-2.0	0.5	0.0	0.2	0.1
6年	0.0	1.0	0.5	2.0	3.1
令和6年4月	-0.8	0.6	0.0	2.5	4.7
5月	-0.9	0.8	0.5	2.5	4.4
6月	1.5	0.9	0.6	0.3	0.5
7月	0.7	0.6	0.4	1.3	3.2
8月	-0.4	1.4	1.0	1.8	5.1
9月	-0.1	1.4	0.9	2.0	3.4
10月	0.0	1.5	1.5	3.3	3.0
11月	0.9	1.4	1.1	1.7	3.1
12月	0.7	1.1	0.5	2.7	1.8
7年1月	-2.2	0.9	0.6	1.3	1.1
2月	-0.8	1.1	0.8	2.0	1.4
3月	-1.2	1.4	1.2	2.3	1.0
4月	-1.5	1.4	1.8	0.2	1.5
5月	-2.0	1.4	1.4	-	1.7

厚生労働省調べ (2025年07月15日15:00(JST)時点)

各国の値はすべて前年比、または前年同月比であり、適宜適及改訂されることがある。
日本は、名目賃金指数(現金給与総額)を消費者物価指数(総合)で除して算出している。
アメリカ、イギリス、ドイツについては各国のプレス等におけるヘッドラインを引用している。
なお、実質化に用いた日本を含む各国の消費者物価指数は帰属家賃を含んでいる。

○アメリカ

(民間非農業部門全体、CPI-U(1982-1984年基準の固定ドル)により実質化、季節調整済)

・時給

出典: Current Employment Statistics (CES)、アメリカ労働統計局(U.S. Bureau of Labor Statistics)

系列: Average Hourly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000013)

・週給

出典: 同上

系列: Average Weekly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000012)

○イギリス

(平均週給、全産業、CPIHにより実質化、季節調整済)

出典: Monthly Wages and Salaries Survey (MWSS)、英国国家統計局(Office for National Statistics)

系列: Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Year on Year Single Month Growth (%): Seasonally Adjusted Total Pay (Series ID: A3WW)

○ドイツ

(平均月給、全産業、Verbraucherpreisindex (CPI)により実質化、季節調整していない)

出典: Verdiensterhebung (Earnings Survey)、ドイツ連邦統計局(Statistisches Bundesamt (Federal Statistical Office))

系列: Real wage index, Germany, Overall Economy (Series ID: 62361-0001/0020)

時系列表第7表
時間当たり給与 (パートタイム労働者)

(事業所規模5人以上)

年 月	時間当たり給与	
	円	%
令和3年	1,223	0.8
4年	1,242	1.6
5年	1,279	3.0
6年	1,343	4.3
令和6年4月	1,315	3.6
5月	1,329	4.1
6月	1,335	4.7
7月	1,339	3.7
8月	1,362	4.8
9月	1,350	4.7
10月	1,357	4.3
11月	1,369	4.5
12月	1,378	4.7
7年1月	1,395	4.3
2月	1,385	4.6
3月	1,378	4.0
4月	1,369	4.1
5月	1,384	4.1

注: 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第8表 季節調整済指数

(事業所規模5人以上) (令和2年平均=100)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		製造業		常用雇用	
	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%
令和5年6月	103.8	0.0	103.0	-0.3	101.0	-0.5	109.6	0.2	115.9	0.3	103.2	0.3
7月	102.9	-0.9	103.0	0.0	100.4	-0.6	108.3	-1.2	112.8	-2.7	103.2	0.0
8月	103.5	0.6	103.1	0.1	101.0	0.6	108.7	0.4	112.8	0.0	103.3	0.1
9月	103.6	0.1	103.1	0.0	100.3	-0.7	108.1	-0.6	113.0	0.2	103.6	0.3
10月	104.0	0.4	103.4	0.3	101.0	0.7	108.8	0.6	113.1	0.1	103.6	0.0
11月	103.5	-0.5	103.5	0.1	100.4	-0.6	107.9	-0.8	112.3	-0.7	103.9	0.3
12月	103.7	0.2	103.7	0.2	100.8	0.4	107.2	-0.6	111.1	-1.1	104.0	0.1
6年1月	104.3	0.6	103.5	-0.2	99.3	-1.5	105.8	-1.3	108.4	-2.4	103.5	-0.5
2月	104.5	0.2	104.0	0.5	100.3	1.0	107.8	1.9	109.0	0.6	103.8	0.3
3月	104.7	0.2	104.1	0.1	100.1	-0.2	107.1	-0.6	110.1	1.0	103.9	0.1
4月	104.8	0.1	104.4	0.3	99.9	-0.2	106.1	-0.9	108.9	-1.1	104.0	0.1
5月	105.8	1.0	105.2	0.8	100.4	0.5	107.0	0.8	111.1	2.0	104.2	0.2
6月	108.6	2.6	105.3	0.1	99.8	-0.6	106.6	-0.4	110.7	-0.4	104.3	0.1
7月	106.5	-1.9	105.3	0.0	99.8	0.0	106.2	-0.4	112.2	1.4	104.4	0.1
8月	106.3	-0.2	105.5	0.2	99.7	-0.1	105.2	-0.9	111.1	-1.0	104.5	0.1
9月	106.3	0.0	105.6	0.1	99.5	-0.2	105.4	0.2	111.4	0.3	104.5	0.0
10月	106.7	0.4	105.7	0.1	99.9	0.4	105.4	0.0	111.3	-0.1	104.6	0.1
11月	107.4	0.7	105.9	0.2	99.2	-0.7	105.6	0.2	110.2	-1.0	104.8	0.2
12月	108.0	0.6	106.2	0.3	99.4	0.2	104.5	-1.0	109.0	-1.1	104.9	0.1
7年1月	106.3	-1.6	105.9	-0.3	98.6	-0.8	104.7	0.2	112.1	2.8	105.3	0.4
2月	107.4	1.0	105.5	-0.4	99.4	0.8	104.6	-0.1	112.5	0.4	105.5	0.2
3月	106.9	-0.5	105.6	0.1	97.5	-1.9	104.0	-0.6	110.5	-1.8	105.7	0.2
4月	107.4	0.5	106.6	0.9	98.9	1.4	103.5	-0.5	112.8	2.1	105.8	0.1
5月	107.0	-0.4	107.2	0.6	99.2	0.3	105.7	2.1	113.3	0.4	106.0	0.2

注1: 季節調整の方法は、センサス局法(X-13ARIMA-SEATS)の中のX-12ARIMAによる。

注2: 季節調整値及びその前月比は、令和7年1月分速報公表時において過去に遡って改訂した。

この季節調整値の令和6年12月分以前については、平成9年1月から令和6年12月分までの28年分のデータを用いて再計算し、令和7年1月分以降については、当該データから得られる予測季節要素を用いて計算している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い(詳細は最終頁の利用上の注意8)を参照)、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(賃金)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計 (就業形態計)	
	一般	パート		一般	パート		一般	パート			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外 給与	特別 給与
令和5年6月	2.8	3.0	1.7	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	2.2	4.6
7月	2.3	2.7	2.1	1.9	2.2	2.2	2.1	2.4	2.3	-0.4	3.4
8月	1.4	1.4	3.0	1.7	1.7	3.1	1.9	1.8	3.3	0.2	-4.9
9月	1.8	1.7	3.0	2.1	2.0	3.1	2.1	2.1	3.3	0.9	-5.9
10月	2.6	2.5	3.3	2.1	1.9	3.3	2.2	2.0	3.4	0.8	24.2
11月	2.0	1.8	3.3	2.1	2.0	3.3	2.2	2.0	3.4	1.4	-0.1
12月	2.0	1.9	4.0	2.0	1.9	3.0	2.2	2.1	3.1	-0.1	1.9
6年1月	2.2	2.5	2.4	1.7	2.0	2.1	1.9	2.1	2.3	-0.1	14.0
2月	1.9	1.8	3.4	1.9	1.9	3.3	2.1	2.0	3.5	0.2	-2.3
3月	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.3	2.0	2.1	2.3	1.5	0.5
4月	1.8	1.7	2.6	2.1	2.0	3.0	2.2	2.1	3.0	0.6	-5.1
5月	2.6	2.6	3.7	2.8	2.8	3.8	2.8	2.7	3.9	3.1	-0.3
6月	5.1	5.2	5.9	2.5	2.7	2.7	2.5	2.7	2.6	2.9	8.6
7月	4.7	5.0	3.5	2.7	2.8	3.0	2.9	3.0	3.1	0.1	9.9
8月	3.5	3.6	4.0	2.9	2.9	4.0	2.8	2.8	4.0	3.6	16.3
9月	2.9	3.0	2.0	2.5	2.6	1.9	2.7	2.8	1.9	0.2	13.6
10月	2.8	2.7	2.9	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9	3.2	2.1	-0.6
11月	3.7	3.6	4.1	2.8	2.6	3.8	2.9	2.7	3.8	2.0	16.0
12月	5.3	5.2	6.1	2.8	2.7	3.1	2.9	2.8	3.0	2.1	7.5
7年1月	2.0	2.1	3.9	2.6	2.8	3.1	2.7	2.9	3.2	1.3	-9.2
2月	2.5	2.7	2.2	2.0	2.1	2.1	1.9	2.0	2.2	2.8	36.1
3月	2.7	2.9	2.4	1.9	2.1	1.5	2.0	2.1	1.6	1.0	12.3
4月	2.6	2.7	3.1	2.6	2.6	3.2	2.5	2.5	3.2	4.0	2.4
5月	2.1	2.0	2.9	2.5	2.4	3.2	2.4	2.4	3.2	3.5	-5.8
年 月	製造業 (就業形態計)			卸売業, 小売業 (就業形態計)			医療, 福祉 (就業形態計)				
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	所定内 給与		
令和5年6月	4.1	1.8	1.9	2.9	2.2	2.2	0.6	-0.3	-0.2		
7月	1.3	2.1	2.7	3.5	3.1	3.0	2.2	0.7	0.7		
8月	2.0	1.7	2.4	2.8	2.6	2.4	-0.2	0.1	0.3		
9月	1.9	1.8	2.4	1.5	3.0	2.7	0.7	0.9	1.2		
10月	2.3	2.0	2.5	4.2	3.1	2.8	1.1	0.9	1.0		
11月	-0.1	1.7	2.1	3.3	3.0	2.7	0.1	0.7	0.9		
12月	2.7	1.7	2.2	1.4	3.1	2.9	1.6	0.6	0.7		
6年1月	1.0	1.8	2.4	4.3	2.5	2.3	0.7	0.1	0.4		
2月	1.6	1.5	2.2	2.5	2.5	2.6	0.8	0.6	0.3		
3月	1.4	1.4	2.0	4.3	3.5	3.3	0.9	1.4	1.2		
4月	1.7	2.2	2.8	3.7	3.2	3.3	1.1	1.4	1.4		
5月	0.0	3.0	3.2	4.5	3.0	3.0	1.7	1.5	1.3		
6月	5.5	2.7	2.9	4.2	3.5	3.3	4.0	1.9	1.7		
7月	5.9	2.8	3.1	7.3	3.0	3.2	2.3	2.3	2.3		
8月	3.2	3.2	3.2	5.7	3.4	3.2	2.9	2.3	2.3		
9月	3.0	2.9	3.1	4.1	2.5	2.3	2.0	2.3	2.2		
10月	3.5	3.4	3.3	2.1	2.7	2.8	2.6	2.6	2.6		
11月	3.2	2.9	2.9	4.0	2.9	2.8	3.2	3.2	3.2		
12月	5.3	3.1	3.2	5.5	2.8	2.8	5.5	3.0	2.8		
7年1月	3.1	3.7	3.5	-2.2	0.5	0.7	3.4	4.0	4.1		
2月	3.8	3.7	3.3	-0.4	-0.4	-0.4	3.1	2.5	2.5		
3月	3.7	3.3	3.2	0.3	-0.5	-0.2	4.3	1.9	2.0		
4月	3.2	3.4	3.2	1.0	0.8	1.1	3.0	3.0	2.9		
5月	2.9	3.6	3.3	1.3	1.0	1.2	1.5	2.5	2.6		

(労働時間)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
令和5年6月	-0.1	0.2	-1.1	0.0	0.4	-1.1	-2.0	-2.2	0.0
7月	-0.8	-0.5	-0.7	-0.6	-0.3	-0.8	-2.9	-2.2	0.0
8月	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.1	-2.1	-2.3	-4.2
9月	0.0	0.2	-0.1	0.2	0.4	-0.3	-2.0	-2.2	4.8
10月	1.0	1.2	0.1	1.3	1.5	0.1	-1.9	-1.4	0.0
11月	0.3	0.5	-0.4	0.5	0.7	-0.4	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.4	-0.5	-0.1	-0.2	-0.3	0.0	-2.9	-3.5	-4.0
6年1月	-0.5	-0.3	-0.8	-0.3	-0.1	-0.7	-3.0	-3.0	-4.5
2月	-0.1	-0.2	0.5	0.0	0.0	0.5	-1.9	-2.2	0.0
3月	-2.3	-2.5	-1.4	-2.3	-2.4	-1.4	-1.9	-2.7	0.0
4月	-0.4	-0.5	0.2	-0.2	-0.3	0.3	-2.8	-2.7	0.0
5月	1.4	1.7	0.1	1.6	2.0	0.1	-1.0	-1.5	0.0
6月	-2.6	-2.8	-1.1	-2.5	-2.8	-1.2	-2.9	-2.9	5.0
7月	0.8	1.0	0.5	1.0	1.2	0.3	-2.0	-2.2	9.5
8月	-0.7	-0.8	0.1	-0.6	-0.6	-0.1	-2.1	-3.1	9.5
9月	-2.6	-2.8	-2.1	-2.6	-2.7	-2.3	-3.0	-3.7	4.8
10月	0.1	0.1	-0.6	0.2	0.2	-0.6	-0.9	-1.4	0.0
11月	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.9	-0.9	-1.1	-0.7	-0.7	-1.1	-2.9	-3.6	0.0
7年1月	-0.2	0.3	-1.4	-0.2	0.4	-1.4	-1.0	-0.8	0.0
2月	-2.4	-2.2	-2.8	-2.4	-2.3	-2.8	-2.0	-1.5	0.0
3月	-2.6	-2.5	-2.7	-2.5	-2.4	-2.7	-2.9	-2.8	-4.2
4月	-1.1	-1.0	-1.3	-1.0	-0.8	-1.4	-1.9	-2.1	0.0
5月	-1.6	-1.7	-1.5	-1.7	-1.8	-1.4	-1.0	-1.5	-4.2
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業，小売業（就業形態計）			医療，福祉（就業形態計）		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
令和5年6月	0.2	0.7	-4.3	0.7	0.6	1.4	-0.7	-0.7	-2.0
7月	-0.9	-0.3	-7.5	-0.7	-0.8	1.4	-0.5	-0.5	-2.0
8月	-1.0	-0.4	-7.2	-0.6	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-4.0
9月	-0.3	0.4	-6.8	1.2	1.1	2.8	0.1	0.2	-4.0
10月	0.7	1.4	-6.0	1.0	0.8	4.2	1.1	1.1	0.0
11月	0.1	0.7	-5.9	0.7	0.6	2.7	0.3	0.3	0.0
12月	-0.4	0.1	-6.0	0.2	0.1	1.3	0.2	0.3	-1.9
6年1月	-0.4	0.2	-6.1	-1.0	-1.0	-1.4	0.0	0.4	-8.9
2月	-0.5	0.3	-8.3	-0.6	-0.6	-1.5	0.4	0.3	2.0
3月	-1.8	-1.2	-6.9	-0.2	-0.4	2.9	-1.7	-1.8	1.9
4月	-1.6	-1.1	-7.0	0.2	0.2	1.3	1.1	0.9	6.0
5月	1.8	2.4	-4.7	1.3	1.4	0.0	0.5	0.5	2.0
6月	-1.8	-1.6	-3.7	-1.3	-1.3	0.0	-2.9	-3.0	0.0
7月	-0.3	-0.1	-2.9	-0.5	-0.4	-1.4	1.7	1.5	6.0
8月	-0.5	-0.4	-2.4	0.5	0.4	1.5	-0.2	-0.2	0.0
9月	-2.4	-2.2	-4.3	-2.5	-2.8	1.4	-2.2	-2.3	0.0
10月	-0.5	-0.5	-0.7	-1.0	-1.1	0.0	0.8	0.9	0.0
11月	0.5	0.8	-2.8	-0.2	-0.2	-1.4	0.2	0.2	0.0
12月	-1.1	-0.9	-2.9	-1.2	-1.1	-2.6	-0.5	-0.7	4.1
7年1月	1.5	1.6	0.0	-1.2	-1.1	-2.9	-0.6	-0.7	0.0
2月	-0.6	-0.8	1.5	-2.7	-2.5	-7.1	-2.4	-2.4	-2.0
3月	-2.6	-2.8	-0.7	-3.5	-3.3	-6.8	-2.0	-2.0	-2.0
4月	-1.2	-1.4	0.0	-1.7	-1.4	-5.3	-0.8	-0.6	-5.9
5月	-1.3	-1.4	0.0	-1.6	-1.3	-5.7	-1.7	-1.6	-6.1

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・現金給与総額：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・きまって支給する給与(定期給与)：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・所定内給与：きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
 - ・所定外給与(超過労働給与)：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・特別に支払われた給与(特別給与)：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」及び「消費者物価指数(総合)」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数(総合)」を用いて実質賃金を算出することとしている。
- 7) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・総実労働時間：次の所定内労働時間と所定外労働時間の合計。
 - ・所定内労働時間：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・出勤日数：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りが無い限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【平成16年1月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【平成24年1月分～令和元年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【令和元年6月分以降】
毎月の集計結果
 ※ 令和元年6月分から令和2年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 1) 以外に、共通事業所による前年同月比を参考として公表している。
 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことであり、平成30年からの部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となり共通事業所に限定した集計が可能となったことから、共通事業所による前年同月比を参考情報として公表している。
 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるための参考値として公表しているものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。そのため、この数値は調査対象事業所の部分入替えや労働者数のベンチマーク更新による断層の影響を含まない数値となっている。（8）及び9）参照
 また、共通事業所集計は、通常の公表値に比べて、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。
- 3) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4) 「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。季節調整指数の「前月比」は、対前月増減率（%）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。
- 5) 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。
 令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
 従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。なお、1月は30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、1月分速報では入替え前の事業所を、1月分確報以降では入替え後の事業所を集計している。
 ※ 令和7年1月に標本の部分入替えを行った際の新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-2,541円（-0.9%）、きまって支給する給与では-1,897円（-0.7%）の断層が生じている。
- 9) 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
 （参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf>
- 10) 季節調整値及びその前月比は、原則、毎年1月分速報公表時に過去に遡って改訂している。また、賃金・労働時間の季節調整値については、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、令和6年以降の前年同月比を用いて令和6年以降の指数を作成している。
 （参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-kicho2025.pdf>
- 11) 確報値は、速報値の集計後に新たに提出された調査票を加え集計したものである。速報値と異なる傾向の調査票が多く提出された場合、改訂の度合いが大きくなることもある。（なお、平成30年以降毎年1月に30人以上規模の事業所について部分入替えを行っており、速報は入替え前、確報は入替え後の事業所の調査票を集計していることにも留意する必要がある。）
- 12) 賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
 （参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginnobiritsu.pdf>

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
6月分	8月6日		8月22日	
7月分	9月5日		9月26日	
8月分	10月8日		10月23日	
9月分	11月6日	夏季賞与	11月25日	



島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

主な指標

(事業所規模5人以上・調査産業計)

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	249,977円	301,592円	238,837円	287,118円	134.1時間	134.5時間	8.5時間	9.7時間	250,162人	51,673千人
一般労働者	317,027円	386,714円	301,066円	366,155円	157.3時間	158.8時間	11.7時間	13.0時間	171,814人	35,630千人
パートタイム労働者	102,432円	112,036円	101,899円	111,112円	82.8時間	80.2時間	1.3時間	2.3時間	78,348人	16,044千人
対前年同月比	0.3%	1.4%	▲1.4%	2.0%	▲1.4%	▲1.7%	9.0%	▲1.0%	1.2%	1.7%
一般労働者	3.3%	1.6%	1.1%	2.1%	1.1%	▲1.6%	13.7%	▲0.8%	▲3.0%	1.1%
パートタイム労働者	▲2.1%	3.1%	▲1.3%	3.3%	▲4.4%	▲1.0%	▲13.3%	0.0%	11.9%	2.8%

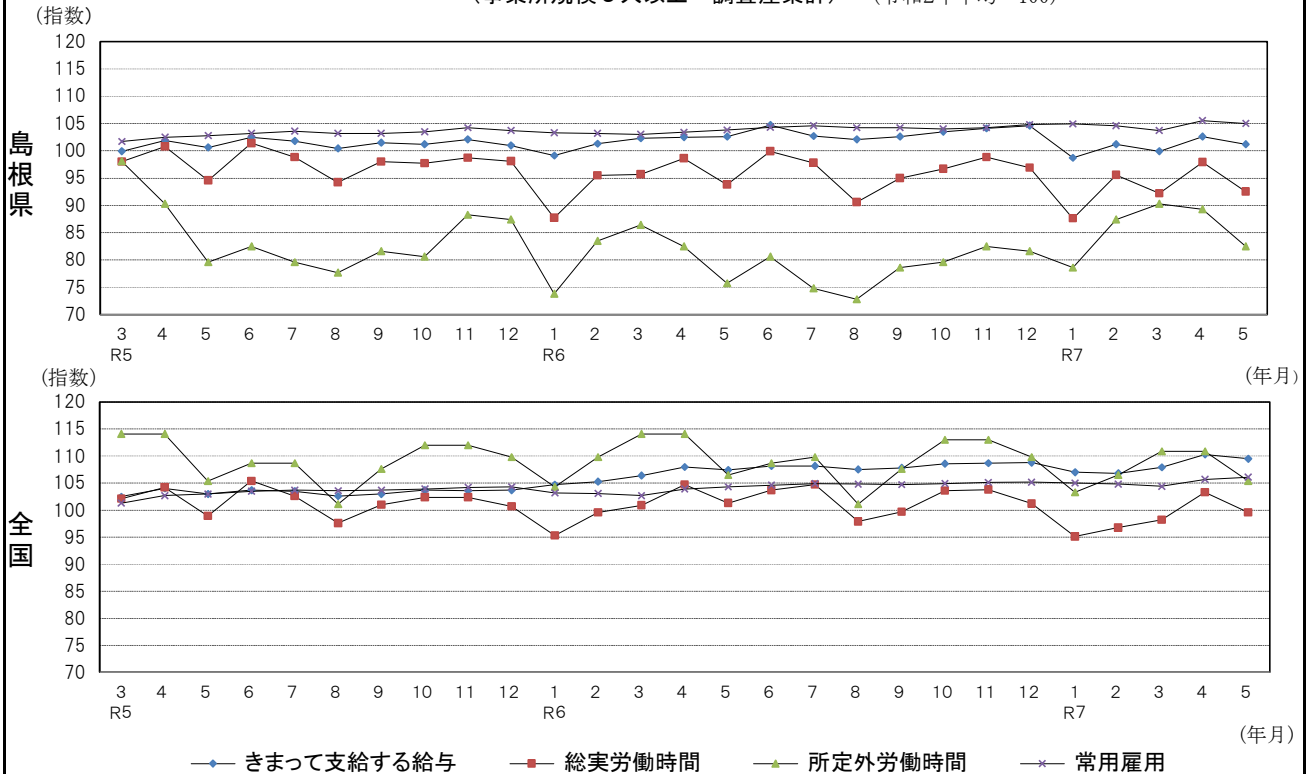
区分	実質賃金 (現金給与総額)		実質賃金 (きまって支給する給与)	
	島根県	全国	島根県	全国
対前年同月比	▲2.7%	▲2.6%	▲4.4%	▲2.0%
一般労働者	0.2%	▲2.3%	▲1.9%	▲1.9%
パートタイム労働者	▲5.0%	▲0.9%	▲4.4%	▲0.7%

区分	パートタイム比率	
	島根県	全国
比率	31.3%	31.05%
対前年同月差	3.0ポイント	0.35ポイント

注1：表及び時系列グラフの「全国」の値は全国調査結果確報(厚生労働省発表)の公表値を用いています。
 注2：就業形態別数値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意が必要です。

指数の推移

(事業所規模5人以上・調査産業計) (令和2年平均=100)



I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約540事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のものである。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（令和7年5月分確報）	P 19
VIII. 産業接続表	P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所（本文中5人以上）と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所（本文中30人以上）にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均=100として算出しています。

これに伴い、令和3年12月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

また、4（2）により常用雇用指数を遡及改訂したことに伴い、令和6年1～3月分月報においては基準年（令和2年）が100とならない場合がありますが、令和6年4月分月報より、基準年（令和2年）が100となるよう常用雇用指数を再計算し、遡及改訂しています。

3 事業所の抽出替え等について

（1）事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。

（2）事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎（1月、7月）に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

4 母集団労働者数の変更について

（1）令和6年1月調査から、常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を令和3年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。

（2）4（1）に伴い、平成28年6月から令和5年12月までの常用雇用指数とその増減率を遡及改訂しています。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章（公表）しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

（1）所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。

（2）統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」……調査あるいは集計を行っていないもの（指数については指数化していないもの）

「▲」……減又はマイナス

「x」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

（3）実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数＝名目賃金指数÷松江市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

Ⅲ 調査 結 果

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模 5 人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	249,977	0.3 (2か月連続の増加)	301,592
	きまって支給する給与	238,837	▲ 1.4 (2か月ぶりの減少)	287,118
	所定内給与	222,549	▲ 1.4 (3か月連続の減少)	267,678
	所定外給与	16,288	▲ 2.2	19,440
	特別に支払われた給与	11,140	61.8	14,474

5月の一人平均現金給与総額は249,977円で、前年同月比0.3%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は238,837円で、前年同月比1.4%減となり、所定内給与は222,549円で、前年同月比1.4%減となった。また、所定外給与は16,288円、特別に支払われた給与は11,140円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は317,027円で、パートタイム労働者は102,432円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は79.0で、前年同月比2.7%減となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は89.8で、前年同月比4.4%減となった。

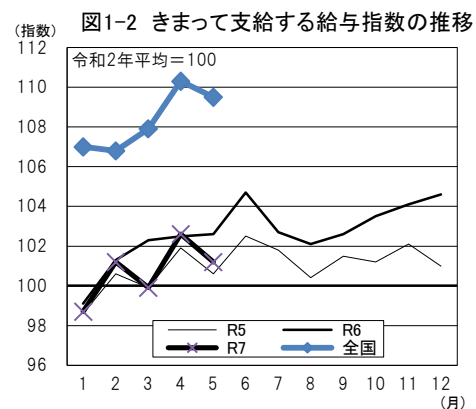
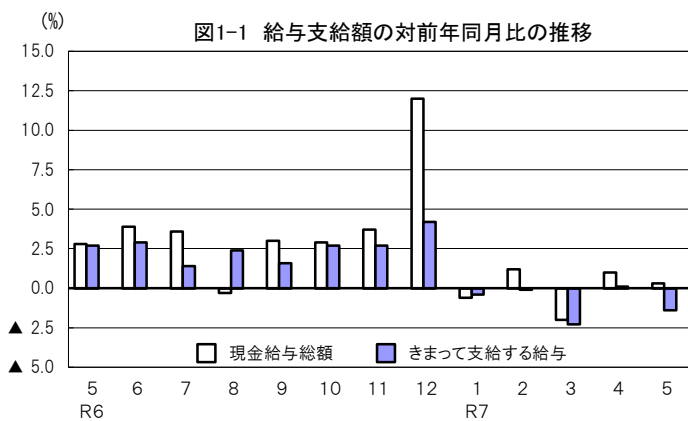
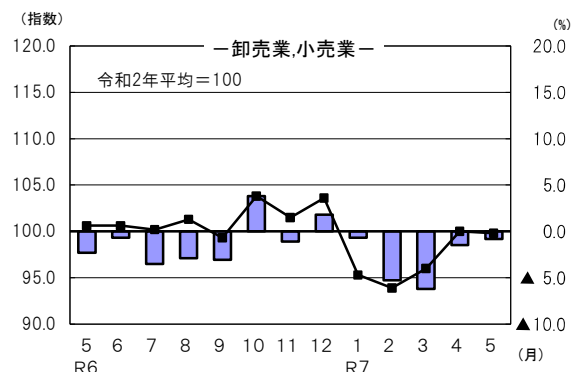
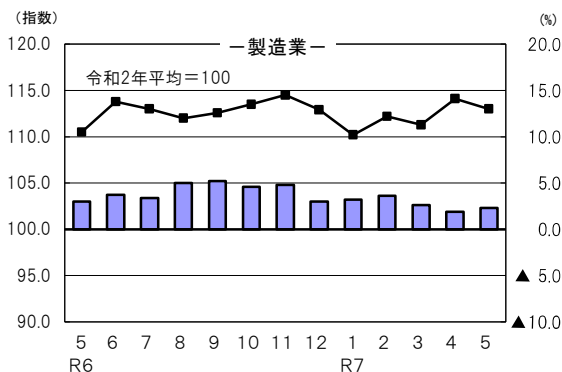


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	272,685	▲ 0.6 (4か月ぶりの減少)
	きまって支給する給与	263,667	▲ 1.9 (3か月連続の減少)
	所定内給与	241,374	▲ 2.1 (3か月連続の減少)
	所定外給与	22,293	0.8
	特別に支払われた給与	9,018	78.5

5月の一人平均現金給与総額は272,685円で、前年同月比0.6%減となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は263,667円で、前年同月比1.9%減となり、所定内給与は241,374円で、前年同月比2.1%減となった。また、所定外給与は22,293円、特別に支払われた給与は9,018円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は329,732円で、パートタイム労働者は117,422円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は76.3で、前年同月比3.5%減となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は89.4で、前年同月比5.0%減となった。

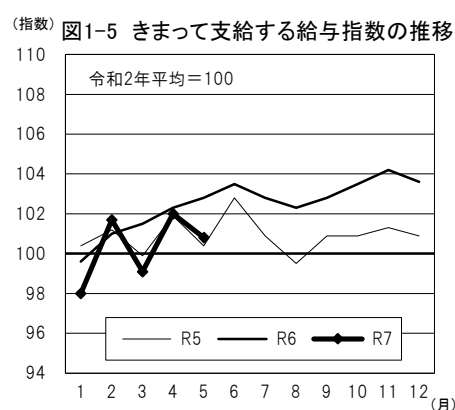
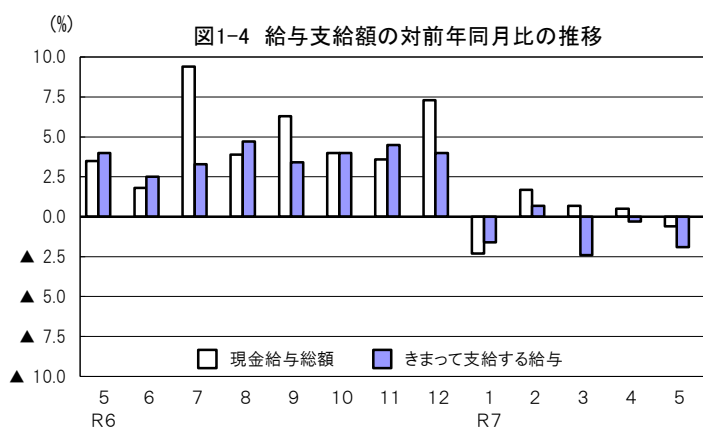
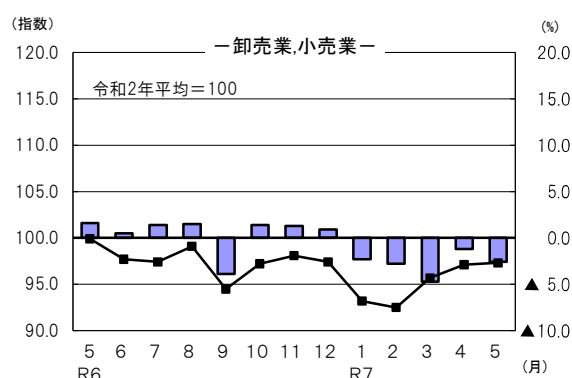
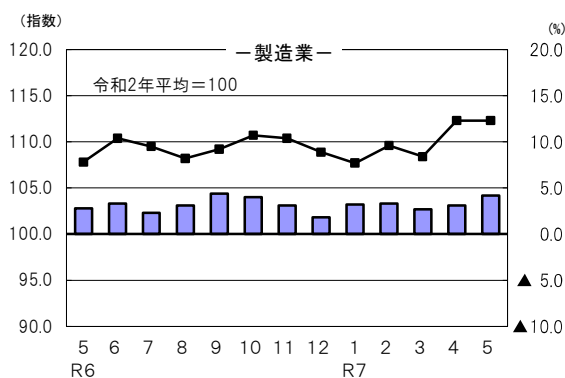


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移



2. 労働時間の動き

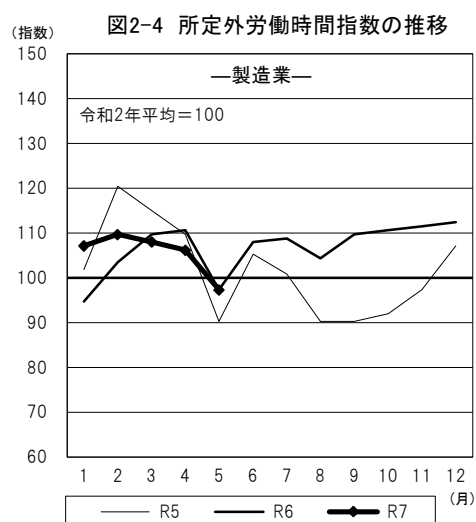
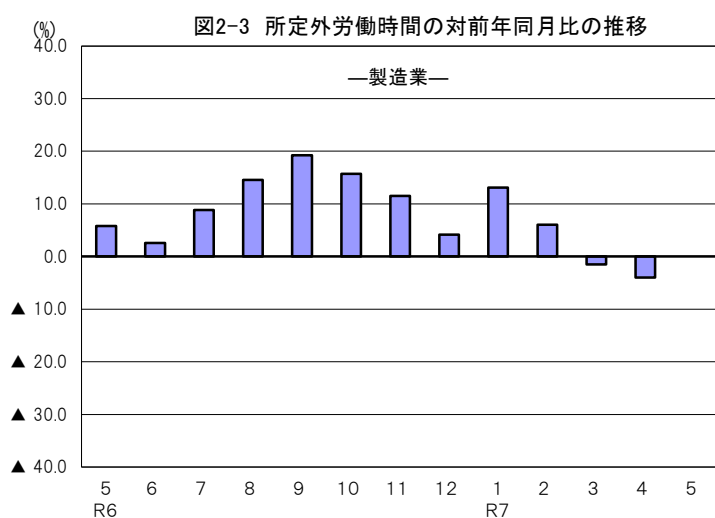
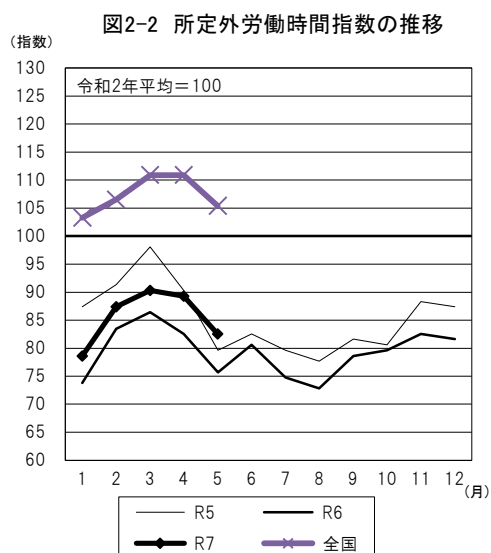
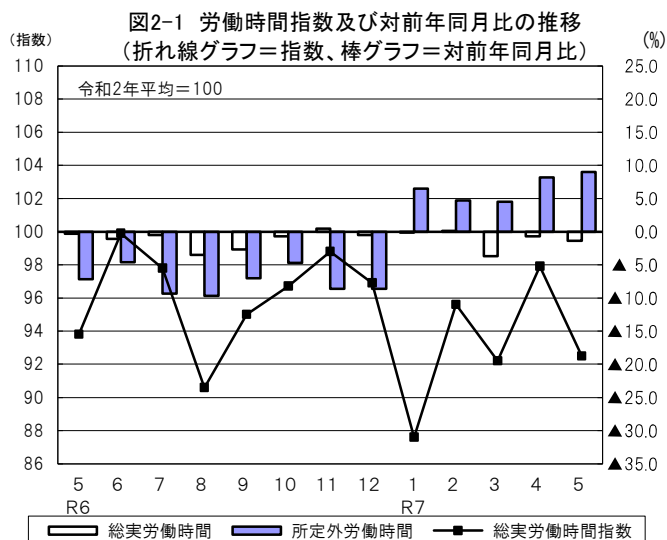
(1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間（時間）	前年同月比（%）	全国結果（時間）
調査 産業 計	総実労働時間	134.1	▲ 1.4（3か月連続の減少）	134.5
	所定内労働時間	125.6	▲ 2.1（5か月連続の減少）	124.8
	所定外労働時間	8.5	9.0（5か月連続の増加）	9.7

5月の一人平均総実労働時間は134.1時間で、前年同月比1.4%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は125.6時間で、前年同月比2.1%減となり、所定外労働時間は8.5時間で、前年同月比9.0%増となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は157.3時間で、パートタイム労働者は82.8時間であった。



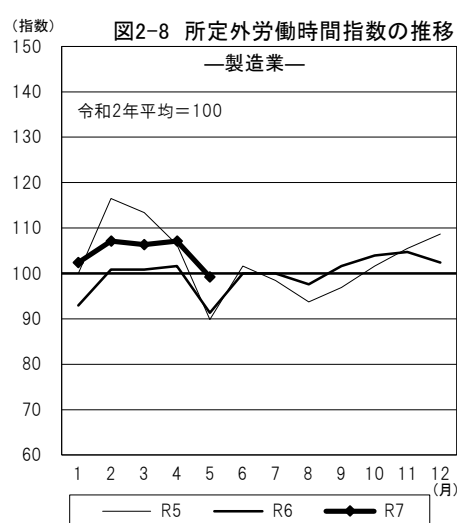
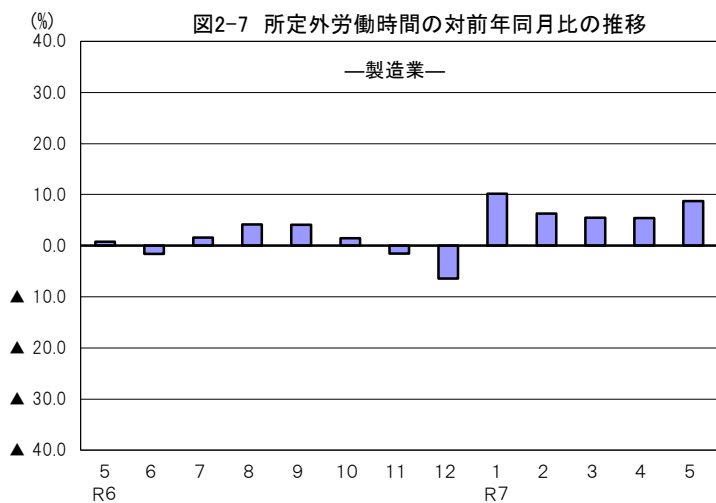
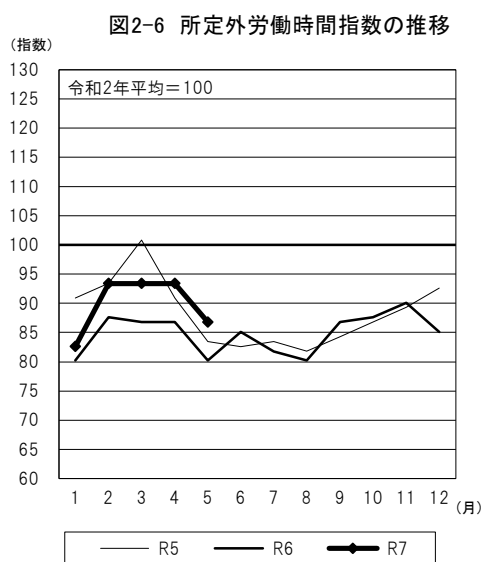
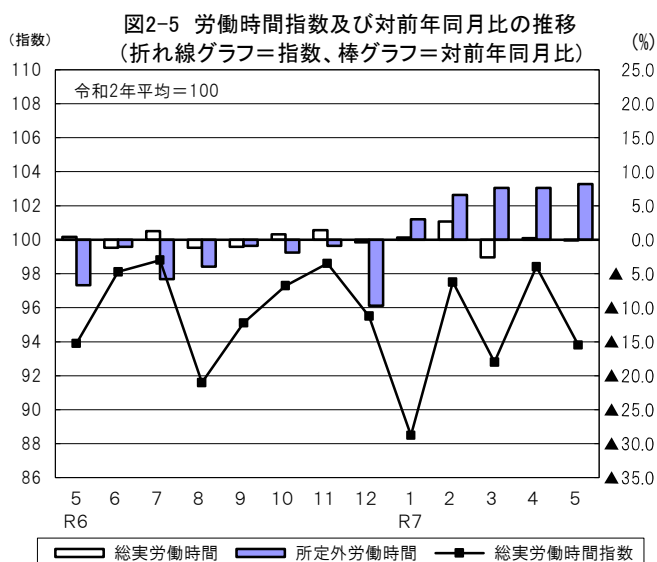
(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	140.7	▲ 0.1 (2か月ぶりの減少)
	所定内労働時間	130.2	▲ 0.6 (3か月連続の減少)
	所定外労働時間	10.5	8.2 (5か月連続の増加)

5月の一人平均総実労働時間は140.7時間で、前年同月比0.1%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は130.2時間で、前年同月比0.6%減となり、所定外労働時間は10.5時間で、前年同月比8.2%増となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は158.5時間で、パートタイム労働者は92.3時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模 5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	250,162人	1.2% (6か月連続の増加)	51,673千人	
	パートタイム労働者比率	31.3%	3.0ポイント	31.05%	
	労働異動率	入職率	1.40%	▲0.62ポイント	2.24%
		離職率	1.67%	▲0.03ポイント	1.87%

5月の常用労働者数は250,162人で、前年同月比1.2%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は171,814人で、パートタイム労働者は78,348人であった。パートタイム労働者比率は31.3%で、前年同月と比べて3.0ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は39,263人で、前年同月比1.6%増となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

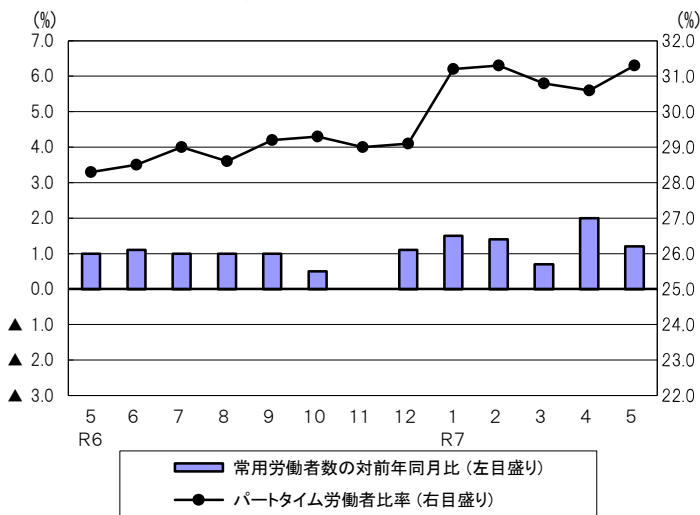


図3-2 常用雇用指数の推移

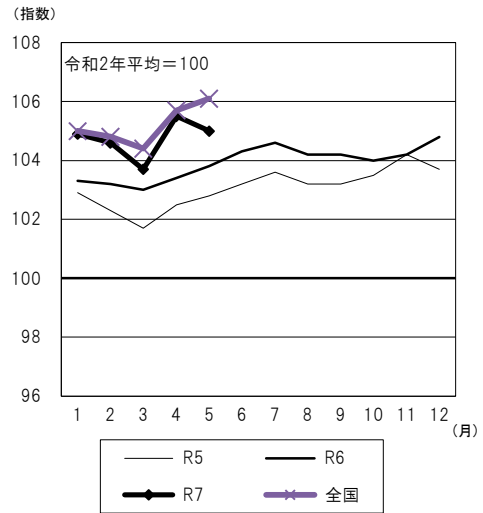
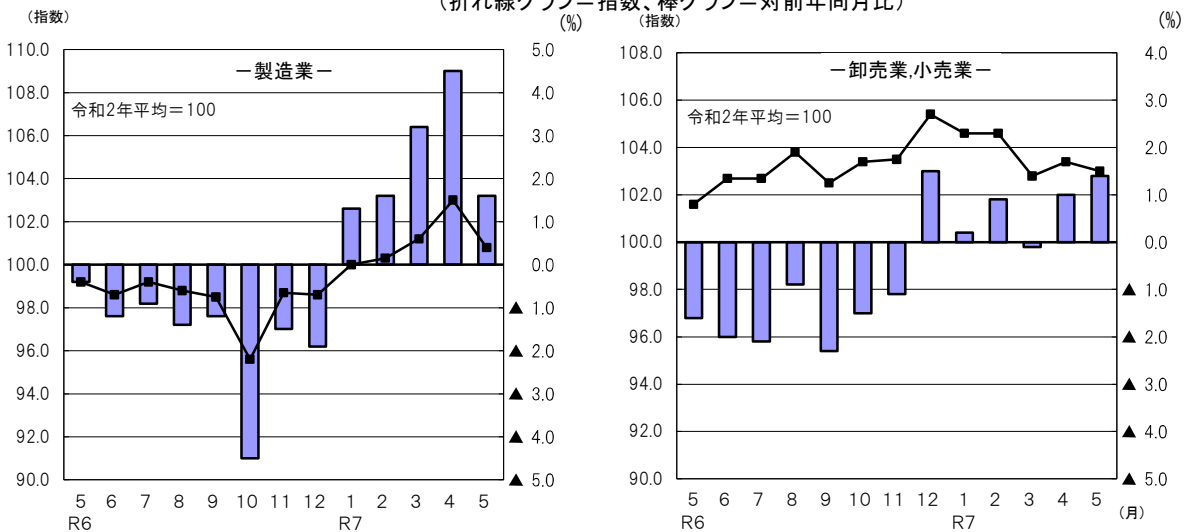


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	137,797人	0.4% (7か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	26.9%	2.1ポイント	
	労働異動率	入職率	1.12%	▲0.05ポイント
		離職率	1.26%	0.28ポイント

5月の常用労働者数は137,797人で、前年同月比0.4%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は100,730人で、パートタイム労働者は37,067人であった。パートタイム労働者比率は26.9%で、前年同月と比べて2.1ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は30,457人で、前年と同水準であった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

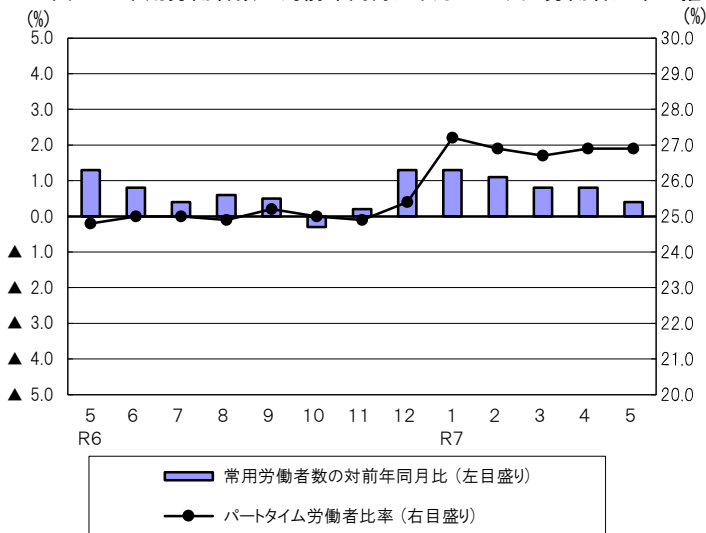


図3-5 常用雇用指数の推移

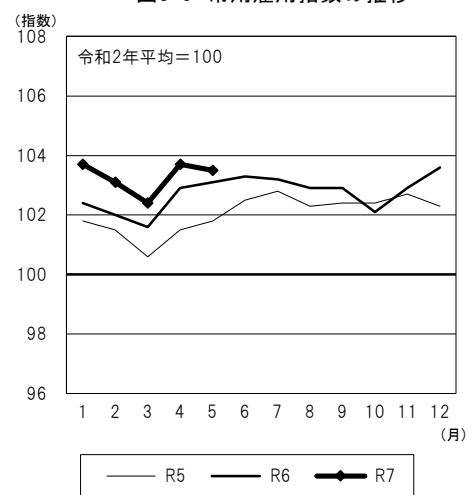
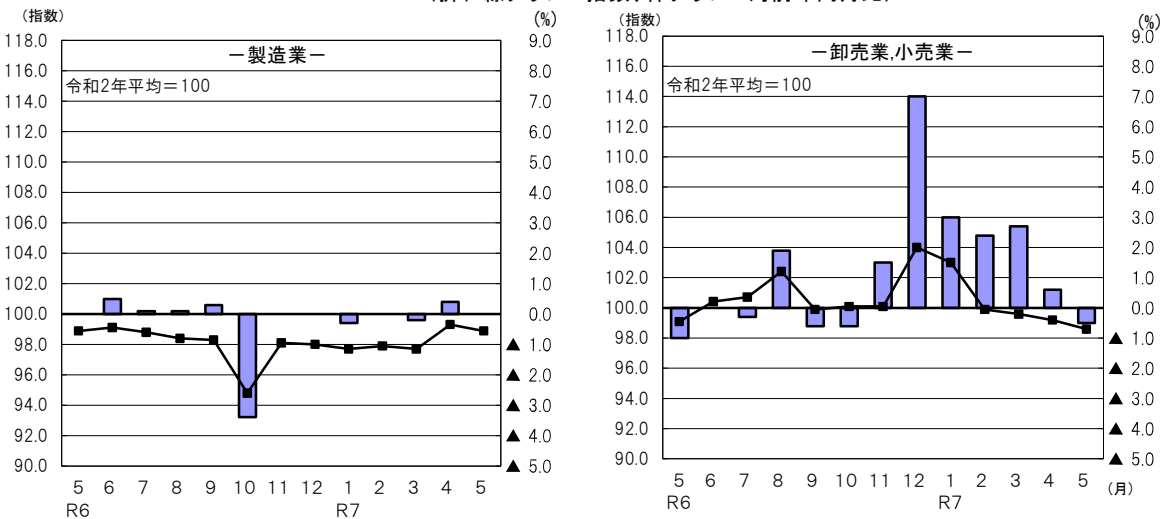


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和7年5月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
現金給与総額 (円)	249,977	357,421	277,747	337,109	280,902	199,646	315,778	
前年同月比 (%)	0.3	9.4	2.5	▲ 10.6	▲ 12.2	▲ 4.2	9.3	
男 (円)	300,927	380,479	321,064	388,117	301,403	249,202	413,455	
女 (円)	198,986	250,354	193,195	260,665	192,363	154,217	255,299	
きまって支給する給与 (円)	238,837	292,622	276,200	337,002	259,436	198,698	313,539	
前年同月比 (%)	▲ 1.4	▲ 1.3	2.3	▲ 4.7	▲ 8.4	▲ 0.8	9.3	
男 (円)	286,105	307,045	319,099	387,958	275,018	248,105	412,389	
女 (円)	191,531	225,651	192,464	260,636	192,139	153,405	252,333	
所定内給与 (円)	222,549	279,834	251,379	310,516	200,301	189,728	297,117	
前年同月比 (%)	▲ 1.4	▲ 1.5	2.0	▲ 3.3	▲ 14.9	2.3	8.9	
所定外給与 (円)	16,288	12,788	24,821	26,486	59,135	8,970	16,422	
特別に支払われた給与 (円)	11,140	64,799	1,547	107	21,466	948	2,239	
男 (円)	14,822	73,434	1,965	159	26,385	1,097	1,066	
女 (円)	7,455	24,703	731	29	224	812	2,966	
出勤日数 (日)	17.5	17.8	17.8	19.5	18.4	17.5	18.9	
前年同月差 (日)	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.5	▲ 0.8	
男 (日)	17.8	17.9	18.0	19.6	18.7	17.4	19.3	
女 (日)	17.3	17.4	17.5	19.3	17.0	17.5	18.7	
総実労働時間 (時間)	134.1	142.8	145.0	163.6	157.4	124.0	146.4	
前年同月比 (%)	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 0.4	3.6	▲ 3.3	▲ 3.6	
男 (時間)	143.8	144.9	150.6	167.3	165.4	133.7	156.5	
女 (時間)	124.2	132.4	134.2	157.9	123.3	115.1	140.0	
所定内労働時間 (時間)	125.6	136.5	134.0	150.5	133.0	117.9	138.3	
前年同月比 (%)	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 1.6	0.4	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.9	
男 (時間)	131.7	137.9	136.9	152.9	137.3	124.4	144.3	
女 (時間)	119.4	129.5	128.4	146.9	114.6	111.9	134.5	
所定外労働時間 (時間)	8.5	6.3	11.0	13.1	24.4	6.1	8.1	
前年同月比 (%)	9.0	5.0	0.0	▲ 7.8	103.5	▲ 8.9	0.0	
男 (時間)	12.1	7.0	13.7	14.4	28.1	9.3	12.2	
女 (時間)	4.8	2.9	5.8	11.0	8.7	3.2	5.5	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	250,840	17,788	39,723	3,294	11,056	40,092	6,474
	増加常用労働者数 (人)	3,512	242	318	4	113	440	25
	減少常用労働者数 (人)	4,190	796	778	18	338	591	81
	本調査期間末労働者数 (人)	250,162	17,234	39,263	3,280	10,831	39,941	6,418
	前年同月比 (%)	1.2	0.2	1.6	▲ 0.1	3.7	1.4	8.1
	うちパートタイム労働者数 (人)	78,348	396	4,824	349	1,145	20,205	708
パートタイム労働者比率 (%)	31.3	2.3	12.3	10.6	10.6	50.6	11.0	
労働異動率	入職率 (%)	1.40	1.36	0.80	0.12	1.02	1.10	0.39
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.62	▲ 0.17	▲ 0.44	▲ 0.70	0.92	▲ 0.29	▲ 2.27
	離職率 (%)	1.67	4.47	1.96	0.55	3.06	1.47	1.25
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.03	3.53	1.33	▲ 0.15	2.73	▲ 0.70	▲ 1.44
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	

(5人以上)

様式1の1

							項目
L	M	N	O	P	Q	R	
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
373,153	108,012	134,982	246,492	256,738	χ	216,405	現金給与総額 (円)
22.2	▲ 18.5	▲ 18.7	▲ 1.9	4.3	χ	▲ 3.2	前年同月比 (%)
438,785	141,623	179,125	300,403	290,808	χ	248,531	男 (円)
230,474	88,756	102,376	223,670	243,355	χ	166,963	女 (円)
324,582	107,800	134,982	238,151	244,105	χ	215,257	きまって支給する給与 (円)
6.2	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 5.3	0.1	χ	▲ 2.4	前年同月比 (%)
375,548	141,204	179,125	293,389	286,206	χ	247,369	男 (円)
213,784	88,662	102,376	214,767	227,568	χ	165,836	女 (円)
303,418	103,593	125,903	235,858	234,748	χ	187,031	所定内給与 (円)
4.0	▲ 16.4	▲ 21.1	▲ 5.5	0.8	χ	▲ 3.3	前年同月比 (%)
21,164	4,207	9,079	2,293	9,357	χ	28,226	所定外給与 (円)
48,571	212	0	8,341	12,633	χ	1,148	特別に支払われた給与 (円)
63,237	419	0	7,014	4,602	χ	1,162	男 (円)
16,690	94	0	8,903	15,787	χ	1,127	女 (円)
18.5	14.1	15.8	17.9	18.1	χ	16.7	出勤日数 (日)
0.2	▲ 1.8	0.4	0.6	0.1	χ	▲ 0.8	前年同月差 (%)
18.7	15.2	18.2	18.3	18.4	χ	16.7	男 (日)
18.1	13.5	14.1	17.8	18.0	χ	16.5	女 (日)
148.1	85.8	105.3	141.0	134.8	χ	133.0	総実労働時間 (時間)
0.2	▲ 19.2	▲ 4.5	12.3	2.0	χ	▲ 4.8	前年同月比 (%)
154.5	98.4	130.9	157.6	137.4	χ	142.5	男 (時間)
134.2	78.6	86.5	134.0	133.8	χ	118.5	女 (時間)
138.6	82.1	99.0	129.2	130.9	χ	119.9	所定内労働時間 (時間)
▲ 0.3	▲ 17.5	▲ 5.8	5.3	2.7	χ	▲ 4.2	前年同月比 (%)
142.3	92.6	119.6	136.6	133.3	χ	126.8	男 (時間)
130.6	76.0	83.9	126.1	130.0	χ	109.3	女 (時間)
9.5	3.7	6.3	11.8	3.9	χ	13.1	所定外労働時間 (時間)
9.2	▲ 45.6	21.2	321.8	▲ 17.0	χ	▲ 10.9	前年同月比 (%)
12.2	5.8	11.3	21.0	4.1	χ	15.7	男 (時間)
3.6	2.6	2.6	7.9	3.8	χ	9.2	女 (時間)
7,063	16,771	5,381	18,764	55,101	χ	22,231	前調査期間末常用労働者数 (人)
61	452	319	206	1,038	χ	282	増加常用労働者数 (人)
28	609	32	20	554	χ	273	減少常用労働者数 (人)
7,096	16,614	5,668	18,950	55,585	χ	22,240	本調査期間末労働者数 (人)
2.2	8.5	9.9	0.3	▲ 2.4	χ	1.8	前年同月比 (%)
977	13,201	3,645	7,492	17,297	χ	7,116	うちパートタイム労働者数 (人)
13.8	79.5	64.3	39.5	31.1	χ	32.0	パートタイム労働者比率 (%)
0.86	2.70	5.93	1.10	1.88	χ	1.27	入職率 (%)
0.63	▲ 2.71	5.13	0.92	▲ 1.89	χ	▲ 0.76	前年同月差 (ポイント)
0.40	3.63	0.59	0.11	1.01	χ	1.23	離職率 (%)
▲ 0.17	1.01	▲ 17.48	▲ 1.09	0.04	χ	▲ 0.25	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

IV-2 産業別実数表

(令和7年5月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	272,685	418,326	303,237	365,143	284,297	188,767	328,427	
前年同月比 (%)	▲ 0.6	17.2	4.4	▲ 3.8	▲ 13.0	▲ 5.8	9.4	
男 (円)	322,959	441,065	342,502	420,039	301,844	247,426	431,224	
女 (円)	218,721	288,254	212,059	277,801	175,059	146,235	266,015	
きまって支給する給与 (円)	263,667	353,643	301,241	364,989	283,402	187,319	325,113	
前年同月比 (%)	▲ 1.9	4.5	4.2	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 2.6	9.5	
男 (円)	315,176	367,973	340,105	419,816	300,898	245,285	429,107	
女 (円)	208,377	271,671	210,995	277,758	174,485	145,289	261,974	
所定内給与 (円)	241,374	332,378	271,754	338,336	207,776	176,100	303,987	
前年同月比 (%)	▲ 2.1	4.0	3.8	▲ 0.8	▲ 8.0	▲ 1.2	9.4	
所定外給与 (円)	22,293	21,265	29,487	26,653	75,626	11,219	21,126	
特別に支払われた給与 (円)	9,018	64,683	1,996	154	895	1,448	3,314	
男 (円)	7,783	73,092	2,397	223	946	2,141	2,117	
女 (円)	10,344	16,583	1,064	43	574	946	4,041	
出勤日数 (日)	18.0	18.5	17.9	19.2	19.0	18.4	19.3	
前年同月差 (日)	0.1	0.2	0.2	▲ 0.8	1.5	0.3	▲ 0.6	
男 (日)	18.1	18.4	18.0	19.3	19.4	18.5	19.3	
女 (日)	17.8	19.0	17.5	19.2	16.8	18.2	19.2	
総実労働時間 (時間)	140.7	154.4	148.3	159.4	170.9	126.7	150.9	
前年同月比 (%)	▲ 0.1	2.0	1.3	▲ 3.7	13.2	▲ 0.9	▲ 3.3	
男 (時間)	150.1	155.1	153.1	160.7	178.3	140.5	161.0	
女 (時間)	130.7	150.5	137.0	157.5	125.8	116.6	144.9	
所定内労働時間 (時間)	130.2	144.3	135.7	146.3	144.8	120.0	140.9	
前年同月比 (%)	▲ 0.6	0.9	0.6	▲ 3.5	8.1	▲ 0.1	▲ 2.6	
男 (時間)	135.1	144.2	137.8	146.5	149.2	129.3	144.4	
女 (時間)	125.0	145.1	130.8	146.0	117.9	113.1	138.8	
所定外労働時間 (時間)	10.5	10.1	12.6	13.1	26.1	6.7	10.0	
前年同月比 (%)	8.2	23.2	8.7	▲ 6.4	54.4	▲ 13.0	▲ 11.5	
男 (時間)	15.0	10.9	15.3	14.2	29.1	11.2	16.6	
女 (時間)	5.7	5.4	6.2	11.5	7.9	3.5	6.1	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	137,986	5,639	30,587	2,291	5,819	15,119	3,301
	増加常用労働者数 (人)	1,552	30	217	4	25	190	25
	減少常用労働者数 (人)	1,741	98	347	18	52	289	57
	本調査期間末労働者数 (人)	137,797	5,571	30,457	2,277	5,792	15,020	3,269
	前年同月比 (%)	0.4	▲ 6.3	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 0.5	1.9
	うちパートタイム労働者数 (人)	37,067	106	2,174	132	551	9,262	498
	パートタイム労働者比率 (%)	26.9	1.9	7.1	5.8	9.5	61.7	15.2
労働異動率	入職率 (%)	1.12	0.53	0.71	0.17	0.43	1.26	0.76
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.05	0.31	0.04	▲ 1.03	0.26	▲ 1.02	▲ 1.26
	離職率 (%)	1.26	1.74	1.13	0.79	0.89	1.91	1.73
	前年同月差 (ポイント)	0.28	0.74	0.40	▲ 0.24	0.30	0.24	0.78
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項目
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
352,217	136,125	154,504	258,963	288,780	χ	218,231	現金給与総額 (円)
7.8	3.3	4.6	χ	▲1.0	χ	▲2.9	前年同月比 (%)
390,401	163,862	194,500	316,062	321,761	χ	261,615	男 (円)
240,279	118,625	124,638	230,978	273,345	χ	166,389	女 (円)
351,809	135,904	154,504	250,907	270,852	χ	216,733	きまって支給する給与 (円)
7.6	3.1	4.6	χ	▲6.6	χ	▲1.8	前年同月比 (%)
389,904	163,592	194,500	315,064	315,644	χ	259,941	男 (円)
240,132	118,434	124,638	219,462	249,890	χ	165,102	女 (円)
335,954	128,949	147,477	247,521	258,740	χ	180,765	所定内給与 (円)
6.4	6.3	3.3	χ	▲5.7	χ	▲3.1	前年同月比 (%)
15,855	6,955	7,027	3,386	12,112	χ	35,968	所定外給与 (円)
408	221	0	8,056	17,928	χ	1,498	特別に支払われた給与 (円)
497	270	0	998	6,117	χ	1,674	男 (円)
147	191	0	11,516	23,455	χ	1,287	女 (円)
18.2	16.1	15.8	18.3	18.3	χ	16.7	出勤日数 (日)
▲0.2	▲0.6	0.3	χ	▲0.2	χ	▲1.0	前年同月差 (%)
18.6	16.4	16.9	18.4	18.3	χ	16.9	男 (日)
17.3	15.9	15.0	18.3	18.4	χ	16.4	女 (日)
150.7	101.4	113.3	144.2	139.2	χ	134.2	総実労働時間 (時間)
▲0.1	▲9.7	3.7	χ	▲2.7	χ	▲5.9	前年同月比 (%)
155.5	101.8	129.4	160.6	139.9	χ	148.5	男 (時間)
137.0	101.1	101.3	136.1	138.8	χ	117.1	女 (時間)
141.6	97.3	107.7	129.6	134.7	χ	117.8	所定内労働時間 (時間)
▲1.5	▲7.2	2.6	χ	▲1.8	χ	▲5.4	前年同月比 (%)
144.7	95.9	120.2	134.8	134.3	χ	126.9	男 (時間)
132.6	98.1	98.4	127.1	134.8	χ	106.9	女 (時間)
9.1	4.1	5.6	14.6	4.5	χ	16.4	所定外労働時間 (時間)
26.3	▲44.6	33.3	χ	▲23.7	χ	▲8.8	前年同月比 (%)
10.8	5.9	9.2	25.8	5.6	χ	21.6	男 (時間)
4.4	3.0	2.9	9.0	4.0	χ	10.2	女 (時間)
3,042	6,102	1,642	10,443	33,674	χ	16,814	前調査期間末常用労働者数 (人)
2	141	79	206	374	χ	247	増加常用労働者数 (人)
0	186	32	20	336	χ	264	減少常用労働者数 (人)
3,044	6,057	1,689	10,629	33,712	χ	16,797	本調査期間末労働者数 (人)
▲10.9	14.3	32.0	χ	0.2	χ	1.5	前年同月比 (%)
423	4,400	935	3,924	8,388	χ	5,960	うちパートタイム労働者数 (人)
13.9	72.6	55.4	36.9	24.9	χ	35.5	パートタイム労働者比率 (%)
0.07	2.31	4.81	1.97	1.11	χ	1.47	入職率 (%)
▲0.39	▲0.96	0.81	χ	▲0.01	χ	▲0.31	前年同月差 (ポイント)
0.00	3.05	1.95	0.19	1.00	χ	1.57	離職率 (%)
▲1.16	1.51	0.19	χ	0.30	χ	0.43	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

V 就 業 形

(令和7年5月)

事業 所規模	産 業	本調査 期間末 常用労 働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労 働時間 (時間)	所定内 外労働時 間 (時間)		現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)			特別に支 給された 給与 (円)	産業 区分
					所定内 労働時 間 (時間)	所定外 労働時 間 (時間)		所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)			
5 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	171,814	18.9	157.3	145.6	11.7	317,027	301,066	278,298	22,768	15,961	TL
	D 建設業	16,838	18.0	144.4	138.0	6.4	363,368	297,114	284,059	13,055	66,254	D
	E 製造業	34,439	18.1	151.8	139.4	12.4	301,826	300,111	272,161	27,950	1,715	E
	G 情報通信業	2,931	19.7	166.2	152.6	13.6	358,778	358,659	329,171	29,488	119	G
	H 運輸業, 郵便業	9,686	19.2	169.2	142.1	27.1	305,776	281,717	215,966	65,751	24,059	H
	I 卸売業, 小売業	19,736	19.5	161.9	150.9	11.0	298,994	297,213	280,993	16,220	1,781	I
	J 金融業, 保険業	5,710	19.0	149.3	140.5	8.8	332,533	330,967	312,892	18,075	1,566	J
	L 学術研究, 専門・技 術サービス業	6,119	19.1	156.0	145.4	10.6	408,836	352,585	328,616	23,969	56,251	L
	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	3,413	21.3	176.4	162.2	14.2	263,012	262,450	245,823	16,627	562	M
	N 生活関連サービ ス業, 娯楽業	2,023	21.3	177.8	162.5	15.3	254,857	254,857	233,988	20,869	0	N
	O 教育, 学習支援業	11,458	20.0	181.2	161.7	19.5	333,874	321,552	317,800	3,752	12,322	O
	P 医療, 福祉	38,288	19.4	156.3	150.8	5.5	319,805	301,766	288,607	13,159	18,039	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	15,124	17.4	151.8	134.5	17.3	262,977	261,440	223,690	37,750	1,537	R	
以 上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	78,348	14.6	82.8	81.5	1.3	102,432	101,899	99,869	2,030	533	TL
	D 建設業	396	12.4	68.5	67.6	0.9	95,282	94,610	93,601	1,009	672	D
	E 製造業	4,824	16.0	97.0	95.5	1.5	107,400	107,040	104,352	2,688	360	E
	G 情報通信業	349	17.8	141.4	133.2	8.2	154,685	154,685	153,464	1,221	0	G
	H 運輸業, 郵便業	1,145	11.8	60.8	58.4	2.4	75,879	75,782	71,182	4,600	97	H
	I 卸売業, 小売業	20,205	15.5	87.0	85.7	1.3	102,558	102,424	100,539	1,885	134	I
	J 金融業, 保険業	708	18.4	122.2	120.2	2.0	179,343	171,620	168,663	2,957	7,723	J
	L 学術研究, 専門・技 術サービス業	977	14.7	98.5	95.9	2.6	147,461	147,461	144,038	3,423	0	L
	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	13,201	12.3	62.6	61.5	1.1	68,249	68,126	67,105	1,021	123	M
	N 生活関連サービ ス業, 娯楽業	3,645	12.6	63.3	62.3	1.0	65,480	65,480	63,237	2,243	0	N
	O 教育, 学習支援業	7,492	14.8	79.8	79.8	0.0	114,027	111,721	111,640	81	2,306	O
	P 医療, 福祉	17,297	15.2	86.9	86.6	0.3	116,311	115,717	114,824	893	594	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	7,116	15.1	93.3	89.0	4.3	117,577	117,254	109,239	8,015	323	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業 所規模	産 業	本調査 期間末 常用労 働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労 働時間 (時間)	所定内 労働時 間 (時間)		現金給与 総額 (円)	きまって 支給する 給与 (円)			特別に支 給された 給与 (円)	産業 区分
					所定内 労働時 間 (時間)	所定外 労働時 間 (時間)		所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)			
30 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	100,730	18.7	158.5	144.9	13.6	329,732	317,801	288,566	29,235	11,931	TL
	D 建設業	5,465	18.6	155.5	145.3	10.2	423,986	358,079	336,467	21,612	65,907	D
	E 製造業	28,283	18.0	152.1	138.8	13.3	317,526	315,433	283,928	31,505	2,093	E
	G 情報通信業	2,145	19.5	160.9	148.3	12.6	378,893	378,730	350,640	28,090	163	G
	H 運輸業, 郵便業	5,241	19.2	177.5	149.2	28.3	300,352	299,386	216,945	82,441	966	H
	I 卸売業, 小売業	5,758	20.2	169.7	155.6	14.1	300,571	297,191	272,922	24,269	3,380	I
	J 金融業, 保険業	2,771	19.3	153.7	142.4	11.3	350,068	348,118	323,991	24,127	1,950	J
	L 学術研究, 専門・技 術サービス業	2,621	18.6	155.5	144.9	10.6	377,793	377,319	358,999	18,320	474	L
	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	1,657	20.4	157.4	147.2	10.2	260,965	260,965	241,923	19,042	0	M
	N 生活関連サー ビス業, 娯楽業	754	20.7	170.3	159.6	10.7	252,214	252,214	238,549	13,665	0	N
	O 教育, 学習支援業	6,705	20.5	182.1	158.9	23.2	343,631	333,403	328,085	5,318	10,228	O
	P 医療, 福祉	25,324	19.2	156.4	150.5	5.9	343,998	320,556	304,912	15,644	23,442	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	10,837	17.1	154.1	131.4	22.7	271,328	269,216	218,665	50,551	2,112	R	
以 上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	37,067	15.9	92.3	90.3	2.0	117,422	116,331	112,930	3,401	1,091	TL
	D 建設業	106	14.4	96.0	92.9	3.1	130,287	127,870	124,240	3,630	2,417	D
	E 製造業	2,174	15.9	98.3	95.8	2.5	116,371	115,642	112,547	3,095	729	E
	G 情報通信業	132	15.2	135.3	113.7	21.6	140,977	140,977	137,750	3,227	0	G
	H 運輸業, 郵便業	551	16.8	107.7	102.4	5.3	129,643	129,432	119,458	9,974	211	H
	I 卸売業, 小売業	9,262	17.2	99.9	97.8	2.1	119,290	119,042	115,932	3,110	248	I
	J 金融業, 保険業	498	18.9	135.4	132.6	2.8	206,446	195,446	191,234	4,212	11,000	J
	L 学術研究, 専門・技 術サービス業	423	15.8	121.5	121.2	0.3	193,801	193,801	193,212	589	0	L
	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	4,400	14.5	80.3	78.5	1.8	89,158	88,853	86,445	2,408	305	M
	N 生活関連サー ビス業, 娯楽業	935	11.7	65.8	64.4	1.4	72,792	72,792	71,316	1,476	0	N
	O 教育, 学習支援業	3,924	14.8	80.4	80.3	0.1	116,471	112,069	111,936	133	4,402	O
	P 医療, 福祉	8,388	15.7	86.8	86.5	0.3	120,975	119,805	118,426	1,379	1,170	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	5,960	15.9	98.3	93.2	5.1	121,998	121,613	112,077	9,536	385	R	

VI 指 数 表

様式 3 の 1

令和 2 年平均 = 100

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額														
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業 郵 便 業	I 卸 売 業 小 売 業	J 金 融 業 保 険 業	L 学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	P 医 療 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業	
人	令和 3 年	101.1	101.3	110.0	107.0	94.1	102.7	101.5	91.7	105.4	108.6	102.8	95.3	99.0	97.0	
	令和 4 年	99.7	105.2	109.9	126.3	100.1	97.7	101.3	88.4	96.6	128.5	94.7	95.7	104.8	93.9	
	令和 5 年	102.5	112.6	108.6	132.3	116.9	105.1	97.7	95.6	103.1	151.1	97.5	93.4	X	87.7	
	令和 6 年	105.4	113.9	114.6	144.4	106.0	102.7	103.6	110.1	117.7	118.3	106.1	101.2	X	96.9	
	以	令和 6 年 5 月	88.7	98.2	91.7	118.7	107.4	90.9	79.3	84.3	122.7	111.9	79.2	82.0	X	86.6
		6	151.7	134.5	169.0	184.9	160.1	97.0	196.2	150.6	128.0	151.0	215.9	162.7	X	115.4
		7	119.2	190.9	138.3	147.6	116.7	140.0	84.8	116.2	108.1	129.2	81.1	99.3	X	113.1
		8	89.5	96.4	98.5	121.4	86.4	92.7	82.7	86.4	116.9	116.9	78.3	84.2	X	91.2
		9	88.5	97.4	93.2	114.7	89.4	86.4	92.8	120.5	102.7	96.8	79.5	83.2	X	90.8
		10	87.4	89.1	94.3	114.6	89.4	90.3	84.7	87.9	105.2	105.6	80.7	83.5	X	89.6
		11	92.1	99.0	100.6	124.9	96.1	89.7	83.1	105.4	112.7	124.3	85.2	84.9	X	96.6
		12	197.7	195.9	221.9	383.2	152.9	187.3	229.8	211.4	147.0	137.9	252.0	200.0	X	130.5
上		令和 7 年 1 月	85.0	94.3	91.6	103.8	90.1	85.8	85.4	88.1	100.1	81.0	76.0	80.9	X	83.1
		2	86.5	103.4	93.2	103.9	91.8	82.7	83.2	90.9	96.2	90.3	72.3	78.9	X	103.5
		3	89.9	99.9	93.9	120.6	87.2	91.2	94.7	110.3	96.0	90.2	100.1	80.0	X	86.2
		4	87.8	97.1	95.3	106.1	94.4	87.3	90.1	91.7	105.1	89.6	74.9	83.1	X	85.9
	5	89.0	107.4	94.0	106.1	94.3	87.1	86.7	103.0	100.0	91.0	77.7	85.5	X	83.8	

事業所規模	年 月	き ま っ て 支 給 す る 給 与														
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業 郵 便 業	I 卸 売 業 小 売 業	J 金 融 業 保 険 業	L 学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	P 医 療 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業	
人	令和 3 年	100.2	100.0	107.5	102.1	94.4	100.1	99.8	92.5	106.6	106.6	102.9	94.4	92.3	100.2	
	令和 4 年	99.1	102.3	108.7	113.1	100.7	98.5	100.6	87.9	98.3	119.8	97.5	94.2	97.7	95.8	
	令和 5 年	101.0	105.4	107.2	114.5	115.7	102.8	97.1	92.3	105.1	144.4	98.2	93.1	X	90.8	
	令和 6 年	102.7	105.3	111.5	126.3	104.4	100.8	102.0	103.3	119.4	115.4	101.2	99.1	X	99.5	
	以	令和 6 年 5 月	102.6	103.0	110.5	128.8	108.9	100.6	99.5	104.0	130.7	120.4	100.1	98.3	X	96.8
		6	104.7	107.7	113.8	133.8	115.3	100.6	102.4	105.0	129.3	129.5	101.9	99.5	X	100.0
		7	102.7	107.5	113.0	120.7	99.4	100.2	105.7	103.9	111.1	110.2	100.6	98.7	X	103.3
		8	102.1	102.5	112.0	130.0	96.3	101.3	104.3	98.3	114.1	116.6	98.8	100.4	X	99.8
		9	102.6	106.3	112.6	131.6	102.4	99.3	108.3	101.4	109.2	104.1	100.4	100.1	X	102.8
		10	103.5	103.0	113.5	131.7	102.5	103.8	106.2	103.7	111.9	113.5	101.9	100.5	X	101.4
		11	104.1	107.1	114.5	132.1	103.1	101.5	104.7	100.5	116.0	115.4	101.9	100.8	X	104.2
		12	104.6	106.5	112.9	135.4	99.7	103.6	107.3	104.2	115.7	107.4	105.5	103.4	X	99.5
上		令和 7 年 1 月	98.7	102.3	110.2	119.4	93.7	95.3	107.7	108.2	104.5	86.8	89.2	97.6	X	94.2
		2	101.2	105.6	112.2	120.3	105.0	93.9	105.0	112.0	100.3	94.6	89.8	95.5	X	117.2
		3	99.9	109.5	111.3	120.4	99.2	96.0	109.3	110.2	102.2	95.7	90.8	95.9	X	94.4
		4	102.6	106.9	114.1	122.6	107.5	100.0	113.4	112.3	109.2	95.5	92.7	98.7	X	96.9
	5	101.2	101.7	113.0	122.8	99.8	99.8	108.8	110.4	106.3	97.8	94.8	98.4	X	94.5	

様式 3 の 2

令和 2 年平均=100

事業所規模	年 月	所 定 内 給 与													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業, 郵 便 業	I 卸 売 業, 小 売 業	J 金 融 業, 保 險 業	L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	O 教 育, 学 習 支 援 業	P 医 療, 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	令和 3 年	99.7	100.8	104.9	100.2	96.0	99.6	98.4	92.7	107.7	109.2	103.0	93.9	93.9	99.7
	令和 4 年	98.8	102.8	107.1	109.6	104.7	98.0	99.9	86.9	97.9	120.9	96.7	92.7	96.7	97.0
	令和 5 年	100.7	106.1	106.2	110.8	117.7	100.4	96.9	91.9	103.9	142.1	98.1	92.6	χ	94.0
	令和 6 年	102.6	108.9	109.9	121.9	98.6	98.0	102.0	103.8	116.7	116.3	101.8	99.5	χ	103.1
	令和 6 年 5 月	102.8	107.1	109.6	124.9	108.4	97.0	98.8	104.7	127.3	121.6	100.7	99.0	χ	99.9
	6	104.9	110.6	113.7	128.7	106.1	97.9	102.2	106.6	126.0	129.7	102.6	99.8	χ	108.4
	7	103.4	111.5	111.1	117.4	95.2	98.1	106.3	106.3	110.8	112.8	101.6	98.9	χ	111.7
	8	102.2	106.4	110.1	125.8	92.6	99.2	104.4	99.8	113.0	116.0	99.9	100.7	χ	102.0
	9	102.5	109.4	111.0	128.1	95.3	96.7	107.8	103.2	107.9	104.5	101.5	100.7	χ	104.6
	10	103.1	106.3	111.3	126.9	91.2	101.0	106.6	105.0	110.8	114.9	102.9	100.5	χ	104.1
	11	103.5	110.5	112.2	126.9	90.4	97.9	104.7	100.8	104.5	116.3	103.0	100.9	χ	112.8
	12	104.2	110.1	110.6	131.3	94.6	99.3	107.1	105.6	113.8	110.4	106.8	103.9	χ	100.5
	令和 7 年 1 月	98.8	105.8	108.3	117.5	89.4	94.2	107.0	109.2	104.0	88.0	89.3	98.4	χ	97.3
	2	101.1	107.1	110.5	120.4	95.1	93.6	104.7	109.6	100.9	93.2	89.0	96.7	χ	124.3
	3	99.0	110.4	109.3	116.8	90.7	93.7	108.7	107.9	101.4	92.4	89.7	97.1	χ	95.3
4	102.1	110.1	112.7	119.7	99.1	97.7	111.6	110.9	109.2	93.9	92.3	99.9	χ	98.1	
5	101.4	105.5	111.8	120.8	92.2	99.2	107.6	108.9	106.4	96.0	95.2	99.8	χ	96.6	
30 人 以 上	令和 3 年	99.9	98.3	103.1	99.7	107.2	100.4	103.4	103.4	95.6	183.3	99.8	93.1	χ	101.0
	令和 4 年	99.3	99.3	104.7	102.7	122.7	101.6	102.1	98.2	88.7	166.7	96.2	90.7	χ	99.5
	令和 5 年	100.0	94.3	104.6	108.6	135.1	95.0	95.4	101.9	91.5	163.1	χ	94.1	χ	95.4
	令和 6 年	102.1	114.4	106.9	126.3	102.1	95.0	102.2	110.2	93.4	153.5	χ	100.2	χ	105.9
	令和 6 年 5 月	102.7	113.6	106.9	130.2	111.1	96.5	98.3	111.4	93.7	155.5	χ	101.9	χ	102.3
	6	103.9	109.8	110.8	134.2	102.3	95.5	102.5	113.8	94.3	156.4	χ	101.3	χ	110.8
	7	103.1	117.2	107.9	118.7	99.6	95.2	104.7	112.1	90.5	161.8	χ	99.0	χ	116.9
	8	101.9	113.9	106.5	130.3	100.4	96.4	104.4	102.2	93.6	160.6	χ	100.9	χ	105.3
	9	102.1	112.1	107.7	136.0	100.4	92.8	107.7	108.7	93.9	163.0	χ	99.4	χ	107.9
	10	102.4	111.4	108.4	133.4	90.0	95.5	105.2	108.0	97.5	155.0	χ	100.9	χ	107.5
	11	103.5	116.2	108.2	133.0	93.4	96.2	104.5	107.7	98.6	155.6	χ	100.8	χ	115.6
	12	102.8	116.3	107.1	139.7	99.7	94.9	107.5	109.7	102.4	154.0	χ	101.0	χ	101.1
	令和 7 年 1 月	97.6	115.7	105.9	128.1	96.1	91.1	105.6	118.9	94.0	157.3	81.7	94.7	χ	102.7
	2	101.1	117.7	108.0	128.4	100.5	90.9	104.0	118.4	89.0	153.9	80.5	93.1	χ	139.2
	3	97.7	124.2	106.5	127.9	96.7	93.0	105.5	120.8	97.9	158.5	81.4	93.4	χ	98.1
4	100.9	122.7	110.8	129.1	103.6	95.1	107.2	118.4	100.8	161.1	87.2	97.0	χ	101.9	
5	100.5	118.2	111.0	129.2	102.2	95.3	107.5	118.5	99.6	160.7	88.9	96.1	χ	99.1	

事業所規模	年 月	総 実 労 働 時 間													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業, 郵 便 業	I 卸 売 業, 小 売 業	J 金 融 業, 保 險 業	L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	O 教 育, 学 習 支 援 業	P 医 療, 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	令和 3 年	99.5	100.9	103.6	106.0	98.0	98.2	101.8	96.7	107.2	115.3	97.1	93.7	99.8	100.9
	令和 4 年	97.9	99.5	102.3	102.0	98.5	98.1	96.8	93.8	105.1	131.3	89.8	91.9	99.2	100.1
	令和 5 年	97.2	96.6	101.8	104.2	98.8	99.1	94.5	92.7	109.0	141.0	85.1	91.9	χ	95.3
	令和 6 年	95.6	94.8	102.1	107.9	97.3	93.7	94.1	96.8	115.8	111.6	85.7	92.1	χ	94.7
	令和 6 年 5 月	93.8	87.9	96.6	107.7	88.2	90.6	99.7	95.8	125.1	110.7	91.0	91.7	χ	91.7
	6	99.9	106.2	106.2	111.2	105.9	97.2	93.8	104.2	122.6	120.7	87.1	94.6	χ	98.3
	7	97.8	96.6	105.6	111.0	97.7	94.8	101.2	98.8	108.5	110.2	88.9	95.1	χ	98.2
	8	90.6	87.2	95.7	105.3	90.5	92.7	89.8	84.6	110.6	111.9	64.2	91.5	χ	92.3
	9	95.0	98.4	101.8	107.6	99.9	93.3	88.0	93.2	105.8	105.4	83.5	92.8	χ	95.2
	10	96.7	92.8	103.7	108.3	96.9	93.8	98.9	97.0	108.8	111.2	95.2	93.1	χ	96.9
	11	98.8	102.5	109.0	111.7	103.5	97.0	92.7	98.8	114.5	112.8	89.4	92.9	χ	97.0
	12	96.9	100.1	103.9	110.4	96.3	95.6	96.1	95.3	113.1	105.5	84.5	94.7	χ	95.3
	令和 7 年 1 月	87.6	81.0	92.8	101.0	88.8	83.4	90.9	90.2	101.3	87.6	86.7	88.5	χ	84.2
	2	95.6	98.6	104.3	108.3	100.0	88.6	83.5	93.9	94.1	101.0	91.6	89.9	χ	112.2
	3	92.2	93.2	98.8	103.9	96.3	86.7	91.9	97.0	94.7	98.1	97.5	89.1	χ	89.4
4	97.9	95.9	103.9	108.7	104.4	93.1	103.1	100.6	103.9	103.9	104.9	94.7	χ	92.1	
5	92.5	84.0	95.1	107.3	91.4	87.6	96.1	96.0	101.1	105.7	102.2	93.5	χ	87.3	
30 人 以 上	令和 3 年	100.1	99.0	103.3	105.0	101.4	95.1	100.3	101.0	92.3	184.3	99.6	96.7	χ	100.5
	令和 4 年	97.5	98.2	99.9	103.9	101.9	96.9	102.3	92.0	109.5	157.2	85.9	94.3	χ	99.7
	令和 5 年	96.4	99.1	99.9	105.7	102.0	98.9	94.7	92.0	113.6	156.0	χ	96.6	χ	93.3
	令和 6 年	95.5	97.0	99.4	107.4	101.2	94.1	96.0	92.8	109.7	145.1	χ	96.0	χ	95.5
	令和 6 年 5 月	93.9	88.5	93.7	109.1	87.0	93.8	101.1	95.3	114.4	150.0	χ	97.3	χ	93.4
	6	98.1	105.6	103.0	110.2	110.4	96.4	97.0	97.2	108.9	154.3	χ	96.7	χ	97.5
	7	98.8	98.5	103.0	112.5	98.8	96.3	103.1	95.9	106.3	149.0	χ	99.8	χ	99.9
	8	91.6	89.8	93.0	104.1	93.7	93.5	93.5	83.8	107.0	147.5	χ	96.7	χ	95.0
	9	95.1	102.2	98.5	105.1	106.5	92.4	90.7	91.9	109.1	151.6	χ	94.8	χ	97.5
	10	97.3	93.9	101.6	109.8	98.3	94.3	102.6	94.1	112.2	148.5	χ	97.6	χ	98.2
	11	98.6	106.3	106.1	110.9	116.8	94.6	95.5	94.4	116.2	152.5	χ	95.6	χ	94.8
	12	95.5	100.4	99.9	110.9	102.9	92.7	96.2	89.3	116.3	142.4	χ	95.5	χ	94.9
	令和 7 年 1 月	88.5	81.6	91.4	100.7	92.5	87.2	91.0	91.5	100.9	144.8	80.1	90.0	χ	85.5
	2	97.5	104.1	102.0	106.3	108.0	89.4	85.6	87.5	92.3	136.0	87.7	91.6	χ	118.2
	3	92.8	96.4	98.0	105.9	102.0	89.5	92.0	93.6	100.7	143.7	101.9	89.5	χ	88.3
4	98.4	99.4	102.5	112.8	109.3	95.1	102.9	97.7	105.9	154.9	92.3	96.5	χ	91.4	
5	93.8	90.3	94.9	105.1	98.5	93.0	97.8	95.2	103.3	155.6	97.0	94.7	χ	87.9	

様式 3 の 3

令和2年平均=100

事業所規模	年 月	所 定 内 労 働 時 間													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービ ス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 3 年	99.4	101.3	101.8	102.2	101.0	97.3	101.3	97.4	107.9	118.4	96.2	94.5	101.7	100.7
	令和 4 年	98.6	98.5	101.2	96.5	106.1	98.3	96.6	92.5	104.3	131.3	94.9	92.3	98.7	102.0
	令和 5 年	98.1	96.3	101.8	98.8	108.9	98.1	94.2	92.3	107.6	137.2	88.4	92.5	×	99.2
	令和 6 年	96.8	97.4	101.8	104.1	105.2	94.3	93.2	96.1	114.3	111.1	91.4	92.9	×	95.7
	令和 6 年 5 月	95.2	90.8	96.5	103.6	98.0	90.6	98.2	95.4	122.0	109.8	96.8	92.5	×	93.6
	6	101.3	110.3	106.1	107.4	113.9	97.6	92.8	105.5	120.4	119.1	92.6	95.6	×	99.7
	7	99.6	99.4	105.4	107.7	107.4	96.1	100.4	100.0	108.1	110.8	95.5	95.9	×	99.3
	8	92.0	89.7	95.0	101.8	98.5	93.7	89.0	85.0	109.4	110.9	69.5	92.2	×	93.0
	9	96.3	100.8	101.1	104.0	106.3	94.8	86.6	93.3	105.3	105.3	89.6	93.8	×	94.9
	10	98.0	95.1	103.2	104.1	102.8	94.9	98.6	97.4	108.2	111.3	102.1	93.7	×	98.4
	11	100.0	104.6	108.8	107.7	110.4	98.1	92.1	98.4	113.0	112.0	95.9	93.2	×	98.8
	12	98.1	102.8	103.3	106.5	105.8	96.1	95.3	96.3	111.7	106.2	90.7	95.0	×	95.9
	令和 7 年 1 月	88.3	83.4	91.7	96.8	90.0	83.9	89.6	89.8	101.7	88.1	87.9	89.8	×	85.4
	2	96.2	100.0	103.8	105.8	100.5	89.3	82.3	91.9	95.5	96.8	91.6	91.9	×	115.3
	3	92.4	93.1	98.0	99.2	96.7	86.7	90.6	94.1	93.7	94.6	97.3	90.8	×	90.9
4	98.5	98.2	103.7	104.4	107.0	93.1	100.9	99.7	103.2	101.6	104.2	96.5	×	94.0	
5	93.2	86.5	95.0	104.0	93.3	87.9	94.4	95.1	100.7	103.4	101.9	95.0	×	89.7	
30 人 以 上	令和 3 年	99.2	99.2	100.6	99.3	101.2	96.0	100.1	100.2	93.8	183.1	98.4	96.7	×	99.7
	令和 4 年	97.9	94.8	98.5	96.0	106.4	97.4	101.6	90.9	107.3	156.4	96.2	93.7	×	101.3
	令和 5 年	97.1	95.7	99.6	98.0	109.6	95.9	94.0	91.4	109.6	153.8	×	96.2	×	97.7
	令和 6 年	96.5	98.6	99.3	102.5	105.8	93.7	94.0	92.7	106.4	141.6	×	95.9	×	97.5
	令和 6 年 5 月	95.1	89.7	93.9	104.0	94.2	92.7	98.2	96.1	110.4	145.4	×	97.3	×	96.4
	6	99.3	108.3	103.2	105.3	115.4	96.3	94.0	98.4	105.7	151.1	×	96.8	×	99.7
	7	100.4	100.3	103.2	108.2	106.9	96.3	101.2	97.0	104.0	145.4	×	99.8	×	102.2
	8	92.7	91.8	92.5	98.8	100.5	93.0	91.9	83.6	102.7	143.1	×	96.7	×	97.0
	9	95.9	103.7	98.2	100.3	110.5	92.7	88.4	91.5	105.8	147.6	×	95.0	×	97.8
	10	98.3	94.8	101.3	104.5	99.6	94.5	101.4	94.7	108.6	145.7	×	97.1	×	100.9
	11	99.4	107.6	106.1	105.2	118.8	94.9	94.0	93.4	112.2	149.3	×	95.1	×	97.5
	12	96.5	102.6	99.7	105.8	110.1	92.6	94.2	89.4	112.6	139.5	×	95.3	×	96.0
	令和 7 年 1 月	89.0	84.7	90.4	95.7	95.3	86.6	89.7	90.5	98.7	140.0	83.9	90.8	×	87.4
	2	97.9	102.6	101.5	102.5	109.1	89.4	84.1	86.0	92.1	132.8	89.9	92.8	×	123.5
	3	92.8	94.0	97.1	100.8	102.7	88.9	90.4	91.1	98.9	138.1	93.8	90.2	×	90.6
4	98.9	99.5	102.0	107.4	111.7	94.8	99.9	96.3	104.5	149.0	103.3	97.6	×	94.1	
5	94.5	90.5	94.5	100.4	101.8	92.6	95.6	94.7	102.4	149.2	98.7	95.5	×	91.2	

事業所規模	年 月	所 定 外 労 働 時 間													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービ ス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業
5 人 以 上	令和 3 年	100.7	95.1	127.1	176.7	83.4	114.9	113.3	84.5	88.2	38.5	106.7	76.4	55.3	102.5
	令和 4 年	88.6	113.3	115.6	204.4	61.9	97.0	100.4	117.3	126.8	130.1	31.8	84.0	111.7	87.2
	令和 5 年	85.4	99.9	101.7	206.2	50.2	118.0	102.7	100.6	145.9	233.8	47.3	79.1	×	68.3
	令和 6 年	79.4	61.4	106.8	180.3	59.3	84.6	115.5	109.9	155.1	125.6	20.4	75.4	×	88.0
	令和 6 年 5 月	75.7	49.6	97.3	184.4	40.5	91.8	139.7	103.6	206.1	133.3	25.2	74.6	×	79.0
	6	80.6	53.7	108.0	181.8	67.2	91.8	117.2	83.3	181.8	159.0	24.3	71.4	×	88.7
	7	74.8	59.5	108.8	171.4	50.7	71.2	122.4	78.6	121.2	97.4	13.5	76.2	×	90.9
	8	72.8	53.7	104.4	171.4	52.0	75.3	108.6	79.8	142.4	138.5	4.5	74.6	×	87.1
	9	78.6	66.9	109.7	175.3	69.3	67.1	122.4	92.9	121.2	107.7	13.5	69.8	×	97.8
	10	79.6	63.6	110.6	188.3	68.2	74.0	108.6	90.5	127.3	110.3	17.1	81.0	×	86.6
	11	82.5	74.4	111.5	187.0	70.3	76.7	108.6	107.1	154.5	130.8	15.3	87.3	×	84.4
	12	81.6	64.5	112.4	183.1	50.7	87.7	115.5	79.8	151.5	89.7	13.5	88.9	×	91.9
	令和 7 年 1 月	78.6	49.6	107.1	180.5	83.1	75.3	125.9	97.6	93.9	74.4	73.0	60.3	×	75.8
	2	87.4	81.0	109.7	154.5	97.6	75.3	113.8	129.8	63.6	205.1	91.9	47.6	×	90.9
	3	90.3	94.2	108.0	192.2	94.6	86.3	125.9	148.8	121.2	184.6	99.1	52.4	×	79.6
4	89.3	66.9	106.2	189.6	91.9	94.5	158.6	117.9	124.2	161.5	112.6	55.6	×	79.0	
5	82.5	52.1	97.3	170.1	82.4	83.6	139.7	113.1	112.1	161.5	106.3	61.9	×	70.4	
30 人 以 上	令和 3 年	110.9	96.3	134.5	243.8	102.4	76.7	105.2	114.7	47.1	350.7	108.2	96.1	×	104.8
	令和 4 年	93.2	145.8	113.9	296.0	81.4	87.3	117.3	109.2	173.5	255.6	8.0	110.3	×	91.2
	令和 5 年	88.4	146.5	102.7	292.2	67.3	157.3	110.0	103.0	234.6	420.8	×	105.7	×	68.6
	令和 6 年	84.9	75.4	99.8	226.2	80.5	101.8	138.9	93.8	209.1	561.1	×	98.2	×	84.8
	令和 6 年 5 月	80.2	71.9	91.3	233.3	54.0	114.9	163.8	82.8	231.3	700.0	×	98.3	×	76.9
	6	85.1	67.5	100.0	230.0	87.9	98.5	160.9	75.9	203.1	533.3	×	95.0	×	85.5
	7	81.8	74.6	100.0	218.3	62.3	95.5	143.5	77.0	175.0	583.3	×	100.0	×	86.8
	8	80.2	61.4	97.6	233.3	62.6	103.0	129.0	87.4	234.4	683.3	×	98.3	×	84.2
	9	86.8	80.7	101.6	223.3	88.2	86.6	139.1	98.9	206.3	633.3	×	91.7	×	95.7
	10	87.6	80.7	103.9	238.3	92.0	89.6	129.0	83.9	218.8	483.3	×	108.3	×	83.3
	11	90.1	88.6	104.7	248.3	107.3	89.6	127.5	111.5	234.4	533.3	×	108.3	×	79.9
	12	85.1	69.3	102.4	235.0	70.0	95.5	137.7	86.2	225.0	500.0	×	100.0	×	88.9
	令和 7 年 1 月	82.6	38.6	102.4	221.7	79.9	100.0	118.8	108.0	165.6	716.7	52.0	71.7	×	74.8
	2	93.4	124.6	107.1	198.3	103.2	89.6	117.4	112.6	96.9	516.7	70.5	65.0	×	88.9
	3	93.4	129.8	106.3	230.0	98.7	101.5	127.5	136.8	153.1	816.7	78.0	71.7	×	75.6
4	93.4	98.2	107.1	243.3	98.4	100.0	168.1	120.7	146.9	866.7	94.8	70.0	×	76.5	
5	86.8	88.6	99.2	218.3	83.4	100.0	144.9	104.6	128.1	933.3	84.4	75.0	×	70.1	

様式 3 の 4

令和2年平均=100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用														
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R	
		調 査 産業計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技 術サービ ス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービ ス業、 娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サー ビス業	
5 人 以 上	令和 3 年	101.1	103.6	100.2	99.7	96.4	102.8	99.0	96.9	93.6	102.7	104.7	100.5	91.0	107.4	
	令和 4 年	102.1	104.5	100.3	106.0	95.9	105.3	96.4	102.7	92.1	118.4	112.6	100.6	90.2	108.7	
	令和 5 年	103.1	106.9	99.9	110.1	95.6	104.2	99.6	103.8	97.9	120.7	113.4	101.0	X	105.3	
	令和 6 年	104.0	106.3	98.5	109.0	96.9	103.2	98.0	106.8	109.5	111.0	111.9	102.9	X	107.8	
	令和 6 年 5 月	103.8	105.8	99.2	109.7	95.4	101.6	97.3	106.9	105.2	101.7	113.3	104.9	X	107.3	
	6	104.3	106.8	98.6	109.9	97.6	102.7	96.9	107.9	111.2	106.9	111.1	104.9	X	108.2	
	7	104.6	106.1	99.2	110.0	96.5	102.7	98.5	109.9	111.7	106.2	112.4	104.9	X	108.4	
	8	104.2	105.7	98.8	109.1	97.5	103.8	97.9	104.8	114.2	108.8	112.4	102.2	X	108.7	
	9	104.2	106.9	98.5	109.0	98.3	102.5	98.5	104.5	112.5	108.7	112.0	103.0	X	109.8	
	10	104.0	106.4	95.6	108.0	98.5	103.4	98.4	107.1	114.1	106.9	112.3	102.8	X	109.7	
	11	104.2	106.7	98.7	107.7	98.4	103.5	99.2	108.3	112.4	105.9	111.9	102.3	X	109.6	
	12	104.8	106.8	98.6	107.9	98.6	105.4	99.7	108.3	117.9	100.8	113.1	102.1	X	109.7	
	令和 7 年 1 月	104.9	106.2	100.0	107.4	98.1	104.6	99.7	109.5	119.4	106.8	113.6	101.2	X	109.1	
	2	104.6	105.6	100.3	107.4	98.5	104.6	99.2	109.3	117.5	105.0	112.8	100.8	X	108.6	
	3	103.7	107.9	101.2	108.7	97.6	102.8	99.0	106.6	112.6	104.0	110.8	99.8	X	108.8	
	4	105.5	109.4	103.0	110.0	101.0	103.4	106.1	108.8	115.2	106.2	112.5	101.5	X	109.2	
	5	105.0	106.0	100.8	109.6	98.9	103.0	105.2	109.3	114.1	111.8	113.6	102.4	X	109.2	
	30 人 以 上	令和 3 年	101.5	99.5	99.1	96.2	100.2	102.4	101.2	99.3	101.5	106.4	106.0	100.1	X	109.2
		令和 4 年	100.4	96.1	98.9	105.2	98.1	102.6	104.3	100.3	86.3	103.6	110.5	99.4	X	109.5
		令和 5 年	102.1	97.1	98.2	113.8	98.2	100.7	111.3	100.7	117.4	107.6	X	99.4	X	105.8
令和 6 年		102.7	98.4	98.1	109.1	98.3	100.0	113.0	96.7	135.2	93.3	X	100.4	X	107.9	
令和 6 年 5 月		103.1	99.8	98.9	109.8	98.3	99.1	112.9	102.3	131.6	94.6	X	100.6	X	107.4	
6		103.3	99.2	99.1	110.2	98.5	100.4	110.8	100.8	135.9	94.9	X	101.0	X	108.0	
7		103.2	98.4	98.8	110.3	97.5	100.7	112.6	100.8	135.7	92.5	X	100.8	X	108.3	
8		102.9	97.2	98.4	109.7	98.2	102.4	113.0	89.3	138.5	94.0	X	100.6	X	108.6	
9		102.9	96.6	98.3	109.4	97.8	99.9	113.1	89.4	135.5	93.6	X	101.3	X	109.6	
10		102.1	96.7	94.8	108.1	96.4	100.1	114.9	90.4	137.0	94.0	X	100.9	X	109.6	
11		102.9	97.0	98.1	107.6	98.1	100.1	114.7	90.1	137.5	96.3	X	100.9	X	109.7	
12		103.6	97.0	98.0	107.9	98.4	104.0	114.6	90.2	147.6	96.2	X	100.4	X	109.7	
令和 7 年 1 月		103.7	97.0	97.7	107.3	97.6	103.0	114.7	91.3	153.3	119.8	109.5	100.0	X	109.1	
2		103.1	97.0	97.9	107.3	98.3	99.9	114.9	91.8	150.6	117.3	108.2	99.4	X	109.5	
3		102.4	96.3	97.7	107.4	96.7	99.6	114.3	88.4	149.8	118.3	106.0	98.4	X	109.1	
4		103.7	94.7	99.3	112.1	96.5	99.2	116.2	91.0	151.6	121.4	109.8	100.6	X	109.1	
5		103.5	93.5	98.9	111.4	96.1	98.6	115.1	91.1	150.4	124.9	111.7	100.8	X	109.0	

事業所規模	年 月	実 質 賃 金										
		現金給与総額					きまって支給する給与					
		TL	D	E	I	P	TL	D	E	I	P	
調 査 産業計	建設業	製造業	卸売業、 小売業	医療、 福祉	調 査 産業計	建設業	製造業	卸売業、 小売業	医療、 福祉			
5 人 以 上	令和 3 年	101.2	101.4	110.1	102.8	95.4	100.3	100.1	107.6	100.2	94.5	
	令和 4 年	97.2	102.5	107.1	95.2	93.3	96.6	99.7	105.9	96.0	91.8	
	令和 5 年	96.3	105.8	102.1	98.8	87.8	94.9	99.1	100.8	96.6	87.5	
	令和 6 年	96.2	103.9	104.6	93.7	92.3	93.7	96.1	101.7	92.0	90.4	
	令和 6 年 5 月	81.2	89.8	83.9	83.2	75.0	93.9	94.2	101.1	92.0	89.9	
	6	139.0	123.3	154.9	88.9	149.1	96.0	98.7	104.3	92.2	91.2	
	7	108.5	173.7	125.8	127.4	90.4	93.4	97.8	102.8	91.2	89.8	
	8	81.0	87.2	89.1	83.9	76.2	92.4	92.8	101.4	91.7	90.9	
	9	80.0	88.1	84.3	78.1	75.2	92.8	96.1	101.8	89.8	90.5	
	10	78.8	80.3	85.0	81.4	75.3	93.3	92.9	102.3	93.6	90.6	
	11	83.0	89.3	90.7	80.9	76.6	93.9	96.6	103.2	91.5	90.9	
	12	177.2	175.5	198.8	167.8	179.2	93.7	95.4	101.2	92.8	92.7	
	令和 7 年 1 月	75.4	83.6	81.2	76.1	71.7	87.5	90.7	97.7	84.5	86.5	
	2	76.9	91.9	82.8	73.5	70.1	90.0	93.9	99.7	83.5	84.9	
	3	80.0	88.9	83.5	81.1	71.2	88.9	97.4	99.0	85.4	85.3	
	4	77.7	85.9	84.3	77.3	73.5	90.8	94.6	101.0	88.5	87.3	
	5	79.0	95.3	83.4	77.3	75.9	89.8	90.2	100.3	88.6	87.3	
	前年同月比 (%)	▲ 2.7	6.1	▲ 0.6	▲ 7.1	1.2	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 2.9	
	30 人 以 上	令和 3 年	102.2	103.1	108.9	100.0	95.0	101.4	99.1	106.6	99.7	94.0
		令和 4 年	99.2	102.8	106.0	98.2	92.7	98.1	100.5	104.0	99.4	90.5
令和 5 年		96.6	95.0	101.2	96.8	90.3	94.8	93.3	99.4	95.0	89.4	
令和 6 年		95.3	111.5	101.7	87.5	92.7	93.5	103.2	98.8	89.1	91.4	
令和 6 年 5 月		79.1	92.5	80.6	80.4	76.2	94.1	102.8	98.6	91.4	92.8	
6		147.2	96.5	158.7	88.7	162.1	94.9	100.1	101.2	89.6	92.9	
7		105.1	225.8	123.4	123.2	84.2	93.5	105.3	99.6	88.6	90.3	
8		78.7	94.1	83.9	78.6	75.9	92.6	99.9	97.9	89.7	91.4	
9		79.8	99.8	80.5	72.2	73.7	92.9	101.0	98.7	85.4	89.8	
10		77.2	85.6	81.2	74.0	74.9	93.3	100.4	99.8	87.6	91.3	
11		81.1	93.9	87.0	77.9	75.7	94.0	104.1	99.5	88.5	91.3	
12		178.8	187.9	200.7	140.0	178.9	92.8	102.8	97.6	87.3	90.2	
令和 7 年 1 月		72.3	85.4	77.8	69.9	68.4	86.9	100.1	95.5	82.6	83.4	
2		75.7	105.5	79.7	69.7	67.1	90.4	106.0	97.4	82.2	82.1	
3		79.3	107.8	80.5	81.6	68.1	88.2	111.4	96.4	85.1	82.5	
4		75.6	100.6	80.9	73.3	69.5	90.3	108.3	99.4	85.9	85.0	
5		76.3	105.1	81.6	73.5	73.2	89.4	104.3	99.6	86.3	84.0	
前年同月比 (%)		▲ 3.5	13.6	1.2	▲ 8.6	▲ 3.9	▲ 5.0	1.5	1.0	▲ 5.6	▲ 9.5	

Ⅷ (別表) 毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類 (H22.1～)			旧産業との接続*1	旧産業分類 (H21年以前)		
大 分 類				大 分 類		
TL	調 査 産 業 計		○	TL	調 査 産 業 計	
C	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		◎	D	鉱 業	
D	建 設 業		◎	E	建 設 業	
E	製 造 業		◎	F	製 造 業	
中 分 類 * 3	09・10	食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10	食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業
	11	繊維工業	×		12	衣服・その他の繊維製品製造業
	12	木材・木製品製造業 (家具を除く)	△		13	木材・木製品製造業 (家具を除く)
	21	窯業・土石製品製造業	○		22	窯業・土石製品製造業
	22	鉄鋼業	◎		23	鉄鋼業
	26	生産用機械器具製造業	×		26	一般機械器具製造業
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29	電子部品・デバイス製造業
	31	輸送用機械器具製造業	◎		30	輸送用機械器具製造業
	その他*2	×		その他		
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	
G	情 報 通 信 業		▲	H	情 報 通 信 業	
H	運 輸 業 , 郵 便 業		▲	I	運 輸 業	
I	卸 売 業 , 小 売 業		▲	J	卸 売 ・ 小 売 業	
J	金 融 業 , 保 険 業		◎	K	金 融 ・ 保 険 業	
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		×	L	不 動 産 業	
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		×	M	飲 食 店 , 宿 泊 業	
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	
O	教 育 , 学 習 支 援 業		▲	O	教 育 , 学 習 支 援 業	
P	医 療 , 福 祉		○	N	医 療 , 福 祉	
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業		▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業	
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	

(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

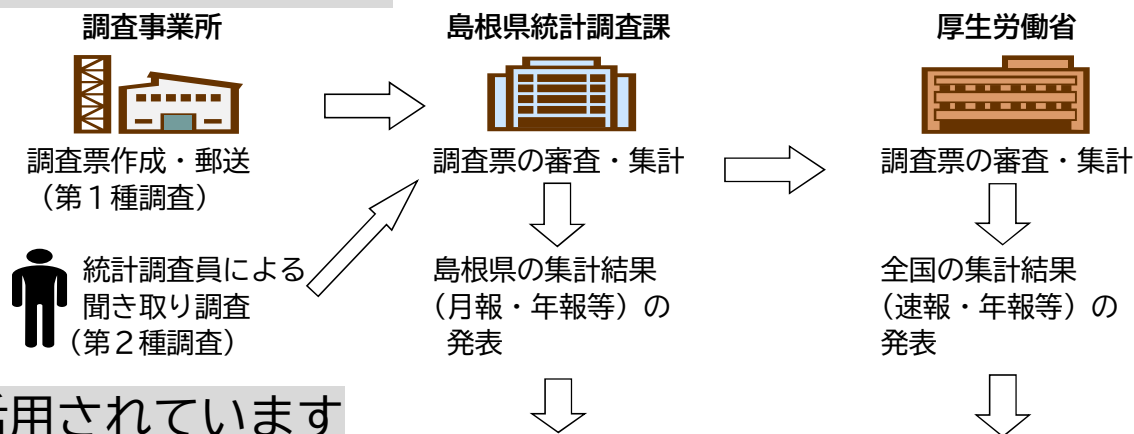
*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載していませんが、表章（公表）はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。


毎月勤労統計調査（通称「毎勤」）とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。


このように行われ、




活用されています




労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介（賃金水準・労働時間）

毎（まい）と勤（きん）の約束

1. 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
2. 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。



まいちゃん

きんちゃん

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

しまね統計情報データベース

<https://pref.shimane-toukei.jp>

月例経済報告

(令和7年7月)

—景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

令和7年7月29日

内閣府

	6 月月例	7 月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。</p>	<p>景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	6 月月例	7 月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和7年7月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」（2025年1－3月期2次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.1%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（5月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（5月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比1.8%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（5月）では、小売業販売額は前月比0.6%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、下げ止まっている。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2025年1－3月期は前期比1.6%増となった。業種別にみると、製造業は同0.1%増、非製造業は同2.4%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（6月調査）によると、全産業の2025年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6月調査で、製造業では+1と、3月調査（+1）から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-2と、3月調査（-2）から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。ただし、新設住宅着工戸数は、建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、4月は前月比42.2%減、5月は前月比15.6%減の年率52.9万戸となった。持家及び貸家は、横ばいとなっている。分譲住宅は、おおむね横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。5月の公共工事出来高は前月比0.1%減、6月の公共工事請負金額は同4.0%減、5月の公共工事受注額は同13.0%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比1.4%増となっている。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%となっている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、米国、EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

5月の貿易収支は、輸入金額の減少が、輸出金額の減少を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鋁工業生産は、横ばいとなっている。鋁工業生産指数は、5月は前月比0.1%減となった。鋁工業在庫指数は、5月は前月比1.8%減となった。また、製造工業生産予測調査によると6月は同0.3%増、7月は同0.7%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ横ばいとなっている。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると2025年1－3月期の経常利益は、前年比3.8%増、前期比2.6%減となった。業種別にみると、製造業が前年比2.4%減、非製造業が同7.0%増となった。規模別にみると大・中堅企業が前年比3.4%増、中小企業が同4.6%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2025年度の売上高は、上期は前年比1.9%増、下期は同0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比4.5%減、下期は同6.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差0と横ばい、「全規模非製造業」は前期差0と横ばいだった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（6月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は上昇、先行判断は低下した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。5月は857件の後、6月は848件となった。負債総額は、5月は903億円の後、6月は1,057億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、5月は前月から横ばいの2.5%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。就業率は、緩やかに上昇している。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数及び有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる

る「スポットワーク」を除く)では、小幅な減少傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」(6月調査)によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では6月調査で-35と、3月調査(-37)から2ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で-22と、3月調査(-23)から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で-44と、3月調査(-46)から2ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。6月の国内企業物価は、前月比0.2%下落した。輸入物価(円ベース)は、このところ下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.4%上昇した。前年比では連鎖基準で3.2%上昇し、固定基準で3.4%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。なお、6月の「総合」は、前月比では連鎖基準で0.2%上昇し、固定基準で0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」(二人以上の世帯)で見ると、6月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が10.4%(前月8.2%)、2%以上から5%未満が32.9%(前月29.9%)、5%以上から10%未満が27.9%(前月31.0%)、10%以上が20.9%(前月24.5%)となった。

先行きについては、消費者物価(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価(日経平均株価)は、38,100円台から40,400円台まで上昇した後、39,400円台まで下落し、その後41,400円台まで上昇した。対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、144円台から146円台まで円安方向に推移した後、143円台まで円高方向に推移し、その後147円台まで円安方向に推移した。

株価(日経平均株価)は、38,100円台から40,400円台まで上昇した後、39,400円台まで下落し、その後41,400円台まで上昇し

た。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、144 円台から146円台まで円安方向に推移した後、143円台まで円高方向に推移し、その後147円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.47%台から0.48%台で推移した。TIBOR（3か月物）は、0.7%台で推移した。長期金利（新発10年物国債利回り）は、1.4%台から1.6%台まで上昇した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比3.0%（6月）増加した。

マネタリーベースは、前年比3.5%（6月）減少した。M2は、前年比0.9%（6月）増加した。

（※ 6/12～7/25の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。

2025年1－3月期のGDP成長率（第3次推計値）は、設備投資や在庫投資が増加した一方、純輸出が減少し、前期比で0.1%減（年率0.5%減）となった。

足下をみると、消費の伸びは、関税率引上げに伴う駆け込み需要のはく落もあり、緩やかになっている。設備投資は関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、このところ増加している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業の景況指数はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はこのところおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は通商政策による影響もあり、このところ弱い動

きとなっている。

6月17日～18日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を4.25%から4.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題による影響もあり足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。インドでは、景気は緩やかに拡大している。

中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.2%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資はこのところ伸びが低下している。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.4%増）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.5%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.9%増となった。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドでは、景気は緩やかに拡大している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.4%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きが続いている。ドイツにおいては、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、米国の通商政策による影響から、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きが続いている。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.3%増）となった。消費は持ち直しの動

きがみられる。設備投資は持ち直している。生産はこのところ緩やかに増加している。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出は米国向け駆け込み輸出のはく落がみられ、このところおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.4%増（年率1.7%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率3.0%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところおおむね横ばいとなっている。サービス輸出は増加している。雇用者数は減少している。失業率はこのところ上昇している。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、7月24日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、6月18日の金融政策委員会で、政策金利を4.25%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、英国ではやや上昇、ドイツではおおむね横ばい、中国では上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、英国ではおおむね横ばい、ドイツではやや上昇した。ドルは、ユーロに対して減価、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）はやや上昇した。金価格はやや上昇した。

島根労働局発表

令和7年8月1日(金)

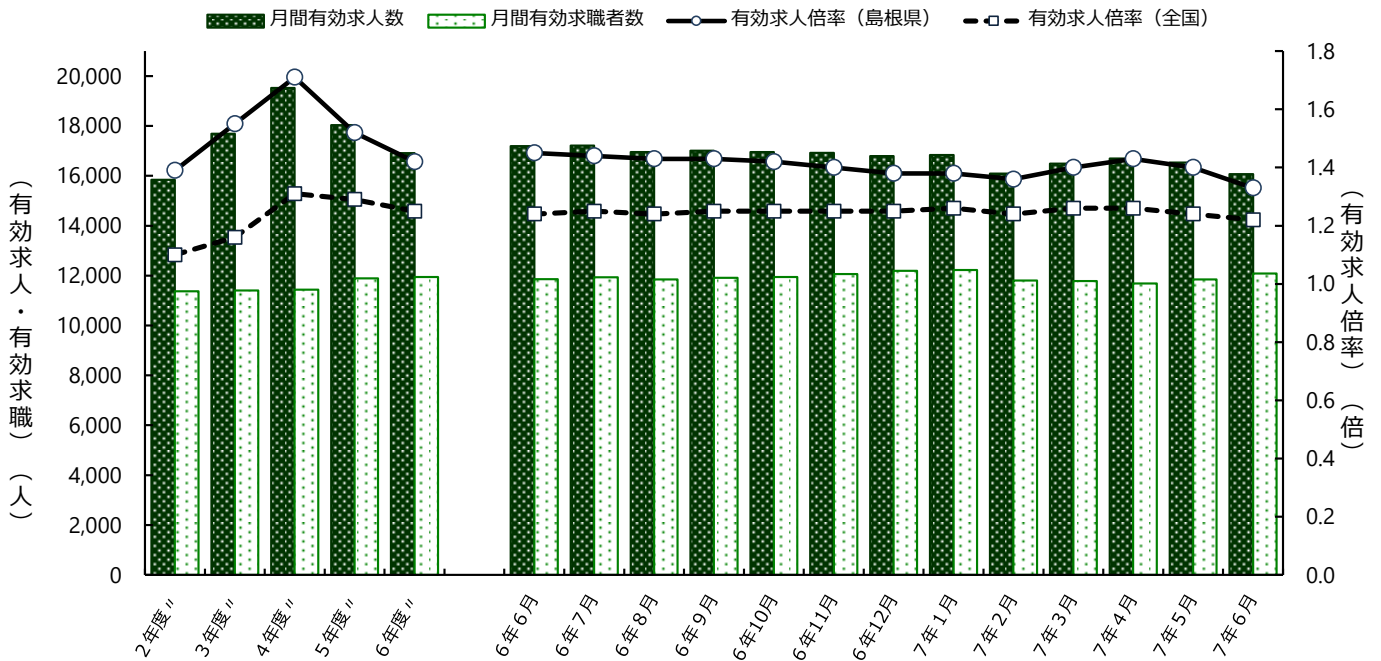
担当

職業安定部職業安定課 課長 上代 薫
 課長補佐 佐々木 将人
 地方労働市場情報官 中山 世里子
 TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和7年6月分）

- 6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.33倍となり、前月の1.40倍を0.07ポイント下回りました。
- 月間有効求人数（季節調整値）は16,067人で、前月比で465人（2.8%）減少しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は12,079人で、前月比で233人（2.0%）増加しました。
- 就職件数は936件で、前年同月比で18件（2.0%）増加しました。
- 雇用保険被保険者数は197,670人で、前年同月比で2,038人（1.0%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年月									
	2年度平均	3年度平均	4年度平均	5年度平均	6年度平均	6年6月	6年7月	6年8月	6年9月	
月間有効求人数	15,841	17,691	19,526	18,034	16,907	17,192	17,214	16,951	17,012	
月間有効求職者数	11,368	11,402	11,431	11,894	11,944	11,857	11,929	11,842	11,906	
有効求人倍率(島根県)	1.39	1.55	1.71	1.52	1.42	1.45	1.44	1.43	1.43	
有効求人倍率(全国)	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	
項目	年月									
	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月	
月間有効求人数	16,954	16,918	16,793	16,834	16,089	16,489	16,691	16,532	16,067	
月間有効求職者数	11,945	12,061	12,190	12,221	11,801	11,783	11,682	11,846	12,079	
有効求人倍率(島根県)	1.42	1.40	1.38	1.38	1.36	1.40	1.43	1.40	1.33	
有効求人倍率(全国)	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	

(注)・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

＜参考1＞ 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は15,418人で、前年同月に比べ902人（5.5%）減少した。

月間有効求職者数（原数値）は12,539人で、前年同月に比べ347人（2.8%）増加した。

有効求人倍率（原数値）は1.23倍で、前年同月に比べ0.11ポイント減少した。

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月間有効求人数	5年6月～6年6月	17,672	17,336	17,715	17,854	17,914	17,892	18,247	18,419	18,763	18,360	17,131	16,831	16,320
	6年6月～7年6月	16,320	16,660	16,218	16,634	17,064	17,111	17,115	17,470	17,154	17,173	16,564	15,985	15,418
月間有効求職者数	5年6月～6年6月	12,229	11,548	11,701	11,810	11,834	11,622	11,039	11,336	11,933	12,319	13,053	13,067	12,192
	6年6月～7年6月	12,192	11,877	11,504	11,591	11,724	11,593	11,207	11,581	11,743	12,199	12,858	12,856	12,539
有効求人倍率	6年6月～7年6月	1.34	1.40	1.41	1.44	1.46	1.48	1.53	1.51	1.46	1.41	1.29	1.24	1.23

＜参考2＞ 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 （前年同月）	県東部 1.21 (1.30)				隠岐の島 1.97 (2.28)	県央 1.15 (1.33)		県西部 1.29 (1.42)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率 （前年同月）	1.24 (1.33)	0.90 (1.06)	1.21 (1.27)	1.24 (1.49)	1.97 (2.28)	1.04 (1.22)	1.37 (1.62)	1.17 (1.28)	1.44 (1.60)
うち正社員 （前年同月）	1.13 (1.22)	0.90 (0.84)	1.10 (1.16)	1.34 (1.73)	1.68 (2.09)	1.04 (1.09)	1.88 (1.85)	1.44 (1.51)	1.55 (1.76)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

6月の新規求人数（原数値）は5,530人で、前年同月に比べ96人（1.7%）減少した。

新規求人（原数値）の動向

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
5年6月～6年6月	6,298	5,889	6,610	6,240	6,268	6,483	6,701	6,418	6,710	6,426	5,654	6,197	5,626
6年6月～7年6月	5,626	6,013	5,716	5,934	6,240	6,083	6,359	6,090	5,987	6,206	5,733	5,355	5,530
前年同月比 （%）	▲ 10.7	2.1	▲ 13.5	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 10.8	▲ 3.4	1.4	▲ 13.6	▲ 1.7

(2) 産業別新規求人状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「D建設業」（8.4%増）、「E製造業」（17.5%増）、「G情報通信業」（85.2%増）などで増加し、「H運輸業、郵便業」（12.8%減）、「I卸売業、小売業」（18.2%減）、「Rサービス業」（8.3%減）などで減少した。

産業別新規求人状況					
産業		一般	パート	合計	対前年同月比
産 業 別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	54	27	81	6.6
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	11	2	13	116.7
	D 建設業 (06~08)	655	28	683	8.4
	E 製造業 (09~32)	470	113	583	17.5
	09 食料品製造業	71	50	121	2.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	10	18	80.0
	11 繊維工業	37	0	37	△ 38.3
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	36	2	38	8.6
	13 家具・装備品製造業	9	9	18	100.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22	6	28	△ 37.8
	15 印刷・同関連業	6	0	6	0.0
	16 化学工業	11	0	11	1000.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	18 プラスチック製品製造業	12	9	21	50.0
	19 ゴム製品製造業	9	4	13	160.0
	21 窯業・土石製品製造業	13	3	16	△ 40.7
	22 鉄鋼業	13	0	13	△ 35.0
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	-
	24 金属製品製造業	25	3	28	0.0
	25 はん用機械器具製造業	10	6	16	△ 15.8
	26 生産用機械器具製造業	15	5	20	△ 28.6
	27 業務用機械器具製造業	7	0	7	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	132	1	133	375.0
	29 電気機械器具製造業	12	2	14	0.0
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	△ 100.0
	31 輸送用機械器具製造業	22	3	25	0.0
	20,32 その他の製造業	0	0	0	△ 100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	0	1	0.0
	G 情報通信業 (37~41)	82	31	113	85.2
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	162	56	218	△ 12.8
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	331	274	605	△ 18.2
J 金融業, 保険業 (62~67)	28	11	39	△ 30.4	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	30	11	41	5.1	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	109	6	115	0.9	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	164	267	431	△ 3.1	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	109	121	230	△ 1.3	
O 教育, 学習支援業 (81・82)	108	118	226	8.1	
P 医療, 福祉 (83~85)	690	463	1,153	△ 6.9	
Q 複合サービス事業 (86・87)	60	27	87	97.7	
R サービス業（他に分類されないもの） (88~96)	634	200	834	△ 8.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	150	13	163	△ 22.7	
92 その他の事業サービス業	242	149	391	△ 6.5	
S, T 公務・その他 (97~99)	18	59	77	△ 2.5	
合計		3,716	1,814	5,530	△ 1.7

(3) 正社員の求人動向

6月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.20倍で、前年同月に比べ0.09ポイント減少した。

有効求人数（原数値）15,418人のうち正社員求人数は8,054人で、有効求人全数に占める割合は52.2%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合計	正社員	構成比	合計	常用 フルタイム	構成比
6年6月	1.45	1.29	16,320	8,360	51.2	12,192	6,490	53.2
7月	1.44	1.30	16,660	8,460	50.8	11,877	6,517	54.9
8月	1.43	1.29	16,218	8,229	50.7	11,504	6,386	55.5
9月	1.43	1.30	16,634	8,426	50.7	11,591	6,472	55.8
10月	1.42	1.33	17,064	8,610	50.5	11,724	6,453	55.0
11月	1.40	1.31	17,111	8,345	48.8	11,593	6,368	54.9
12月	1.38	1.34	17,115	8,308	48.5	11,207	6,208	55.4
7年1月	1.38	1.32	17,470	8,455	48.4	11,581	6,427	55.5
2月	1.36	1.29	17,154	8,401	49.0	11,743	6,516	55.5
3月	1.40	1.28	17,173	8,674	50.5	12,199	6,785	55.6
4月	1.43	1.23	16,564	8,531	51.5	12,858	6,930	53.9
5月	1.40	1.20	15,985	8,263	51.7	12,856	6,866	53.4
6月	1.33	1.20	15,418	8,054	52.2	12,539	6,711	53.5

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

6月の新規求職者数（原数値）は2,189人で、前年同月に比べ42人(1.9%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
5年6月～ 6年6月	2,414	2,242	2,327	2,447	2,436	2,161	1,877	2,629	2,718	2,660	3,645	2,593	2,231
6年6月～ 7年6月	2,231	2,351	1,936	2,249	2,449	2,139	1,911	2,623	2,336	2,594	3,644	2,427	2,189
前年同月比(%)	▲ 7.6	4.9	▲ 16.8	▲ 8.1	0.5	▲ 1.0	1.8	▲ 0.2	▲ 14.1	▲ 2.5	0.0	▲ 6.4	▲ 1.9

(2) 態様別新規求職者数の動向

6月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（6.8%減）で減少し、離職者（0.7%増）、無業者（2.4%増）で増加した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職者	2,212	2,337	1,924	2,231	2,429	2,123	1,871	2,588	2,313	2,572	3,618	2,403	2,171
前年同月比(%)	▲ 7.4	5.4	▲ 16.6	▲ 7.7	0.7	▲ 0.4	1.8	▲ 0.5	▲ 14.1	▲ 2.1	0.2	▲ 6.2	▲ 1.9
在職者	789	809	636	751	823	808	728	898	969	1,069	695	735	735
前年同月比(%)	3.4	9.5	▲ 21.9	▲ 13.8	0.0	0.6	▲ 1.2	▲ 8.1	▲ 10.5	3.5	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 6.8
離職者	1,215	1,313	1,107	1,258	1,371	1,102	992	1,495	1,148	1,249	2,619	1,448	1,223
前年同月比(%)	▲ 12.8	4.0	▲ 14.4	▲ 4.3	▲ 1.4	▲ 1.6	4.5	6.5	▲ 16.4	▲ 4.8	1.9	▲ 7.1	0.7
事業主都合	256	240	202	211	264	218	208	320	207	233	852	311	300
前年同月比(%)	▲ 6.9	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 13.5	▲ 6.0	10.1	8.3	27.5	▲ 26.1	▲ 13.4	15.4	▲ 8.8	17.2
自己都合	877	995	826	942	1,042	812	725	1,084	856	931	1,551	1,043	849
前年同月比(%)	▲ 15.3	4.7	▲ 17.4	▲ 5.0	▲ 0.2	▲ 6.0	3.0	2.3	▲ 15.5	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 6.4	▲ 3.2
自営	31	29	29	35	22	25	26	42	43	30	38	28	27
前年同月比(%)	40.9	16.0	▲ 3.3	16.7	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 3.7	16.7	95.5	▲ 18.9	▲ 15.6	▲ 9.7	▲ 12.9
無業者	208	215	181	222	235	213	151	195	196	254	304	220	213
前年同月比(%)	▲ 10.0	▲ 0.5	▲ 10.0	▲ 3.9	18.7	1.9	▲ 0.7	▲ 11.0	▲ 17.3	▲ 10.2	▲ 1.0	▲ 6.8	2.4

3 就職の状況

6月の就職件数は936件で、前年同月に比べ18件（2.0%）増加した。

就職率は42.8%で、前年同月に比べ1.7ポイント上昇した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
5年	6月	1,079	▲ 4.5	44.7	▲ 2.5	2,414
	7月	889	0.3	39.7	▲ 3.7	2,242
	8月	845	▲ 8.8	36.3	▲ 4.2	2,327
	9月	955	▲ 5.1	39.0	▲ 5.4	2,447
	10月	964	2.6	39.6	▲ 1.3	2,436
	11月	956	2.7	44.2	0.2	2,161
6年	12月	838	7.0	44.6	3.1	1,877
	1月	769	0.0	29.3	1.8	2,629
	2月	1,093	▲ 1.6	40.2	1.1	2,718
	3月	1,360	▲ 10.5	51.1	▲ 1.0	2,660
	4月	1,071	1.9	29.4	0.7	3,645
	5月	1,064	▲ 6.3	41.0	▲ 3.8	2,593
	6月	918	▲ 14.9	41.1	▲ 3.6	2,231
	7月	906	1.9	38.5	▲ 1.2	2,351
	8月	731	▲ 13.5	37.8	1.5	1,936
	9月	875	▲ 8.4	38.9	▲ 0.1	2,249
	10月	957	▲ 0.7	39.1	▲ 0.5	2,449
	11月	864	▲ 9.6	40.4	▲ 3.8	2,139
7年	12月	789	▲ 5.8	41.3	▲ 3.3	1,911
	1月	818	6.4	31.2	1.9	2,623
	2月	967	▲ 11.5	41.4	1.2	2,336
	3月	1,304	▲ 4.1	50.3	▲ 0.8	2,594
	4月	1,079	0.7	29.6	0.2	3,644
	5月	1,027	▲ 3.5	42.3	1.3	2,427
	6月	936	2.0	42.8	1.7	2,189

(注) 就職率(%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

6月の計画受理件数は19件、対象労働者数は312人だった。

	令和5年度	令和6年度	7年												
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
計画受理件数(件)	93	316	26	32	31	21	26	25	23	31	25	26	23	20	19
対前年同月比(%)	-	-	2500.0	300.0	244.4	250.0	225.0	177.8	155.6	244.4	66.7	36.8	4.5	▲ 28.6	▲ 26.9
対象労働者数(人)	6,368	8,367	664	1,035	802	597	755	789	422	690	472	609	688	344	312
対前年同月比(%)	-	-	370.9	▲ 51.7	73.6	51.1	87.3	47.8	▲ 12.1	37.5	▲ 30.7	▲ 3.2	3.5	▲ 60.3	▲ 53.0

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) (注2) 令和2年5月から令和5年6月(判定基礎期間初日があるもの)までは休業等計画届の提出が不要になっていた。

5 人員整理の状況

6月の人員整理実施事業所は32事業所で、前年同月に比べ3事業所（10.3%）増加した。32事業所を産業別でみると、「建設業」が7事業所、「製造業」が5事業所などとなった。解雇者数は84人で、前年同月に比べ29人（52.7%）増加した。解雇者数84人を産業別でみると、「医療、福祉」が23人、「製造業」が20人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	6年						7年						
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
事業所数	366	372	392	29	35	23	23	35	23	32	42	28	32	70	25	32
前年同月比(%)	▲1.9	1.6	5.4	3.6	34.6	▲11.5	4.5	16.7	▲8.0	28.0	35.5	▲3.4	18.5	12.9	▲10.7	10.3
離職者数(人)	908	1,241	961	55	154	60	47	64	51	74	109	55	80	313	86	84
前年同月比(%)	▲7.7	36.7	▲22.6	▲25.7	144.4	▲4.8	▲39.0	▲3.0	▲29.2	72.1	17.2	▲60.7	▲65.5	110.1	36.5	52.7

産業別人員整理の状況

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気、ガス、熱供給	情報通信	運輸業	卸売、小売	金融、保険、不動産	学術研究	宿泊、飲食	生活関連、娯楽	教育、学習	医療、福祉	複合サービス	サービス	公務
事業所数	32	2	1	7	5			1	4	1	1		2		4		4	
構成比(%)	100		3.1	21.9	15.6			3.1	12.5	3.1	3.1		6.3		12.5		12.5	
離職者(人)	84	3	1	13	20			1	15	1	1		2		23		4	
構成比(%)	100	3.6	1.2	15.5	23.8			1.2	17.9	1.2	1.2		2.4		27.4		4.8	

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は599件で、前年同月と比べ23件（4.0%）増加した。

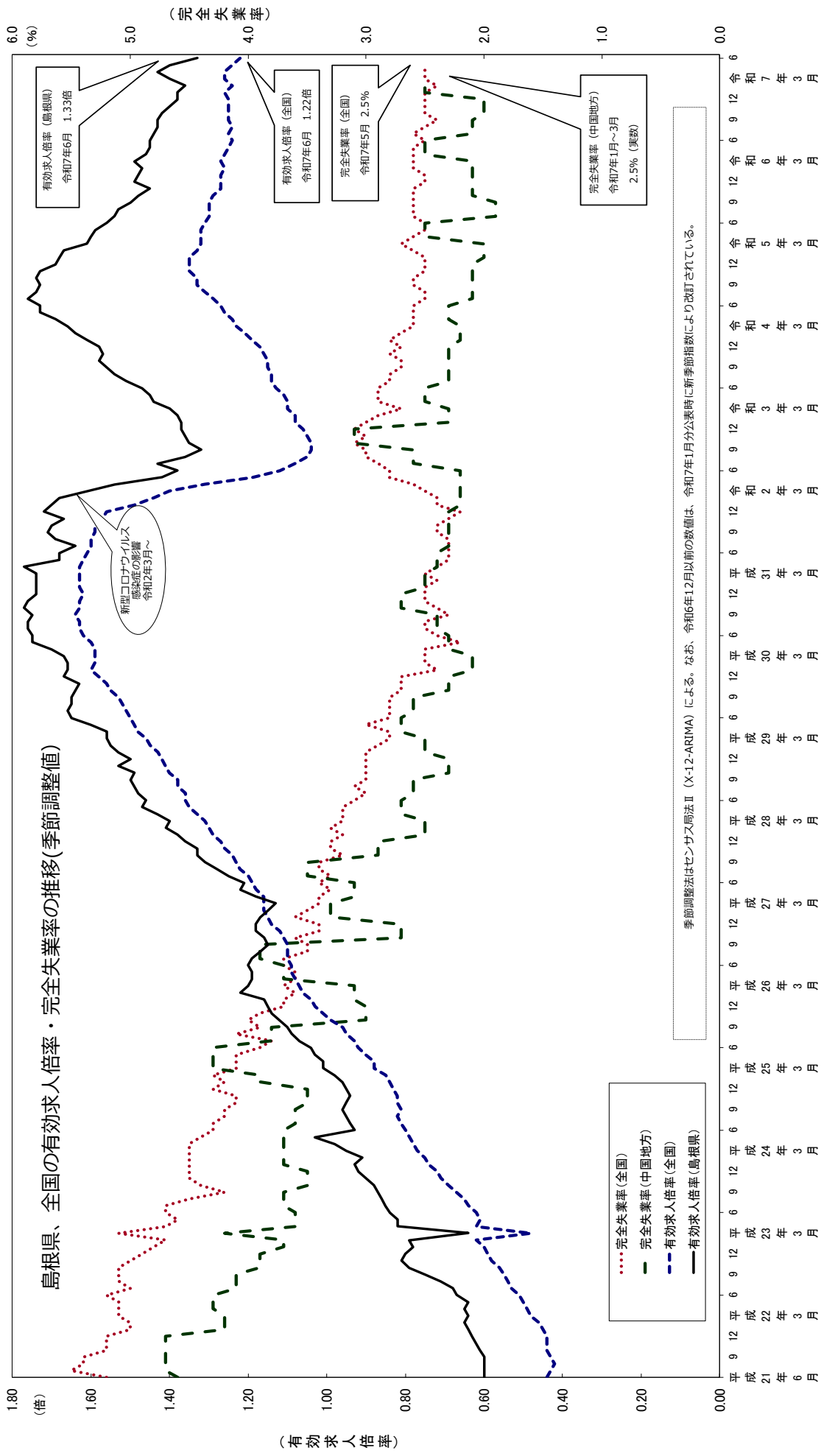
雇用保険受給者実人員2,686人で、前年同月と比べ294人（12.3%）増加した。

雇用保険被保険者数は197,670人で、前年同月と比べ2,038人（1.0%）減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

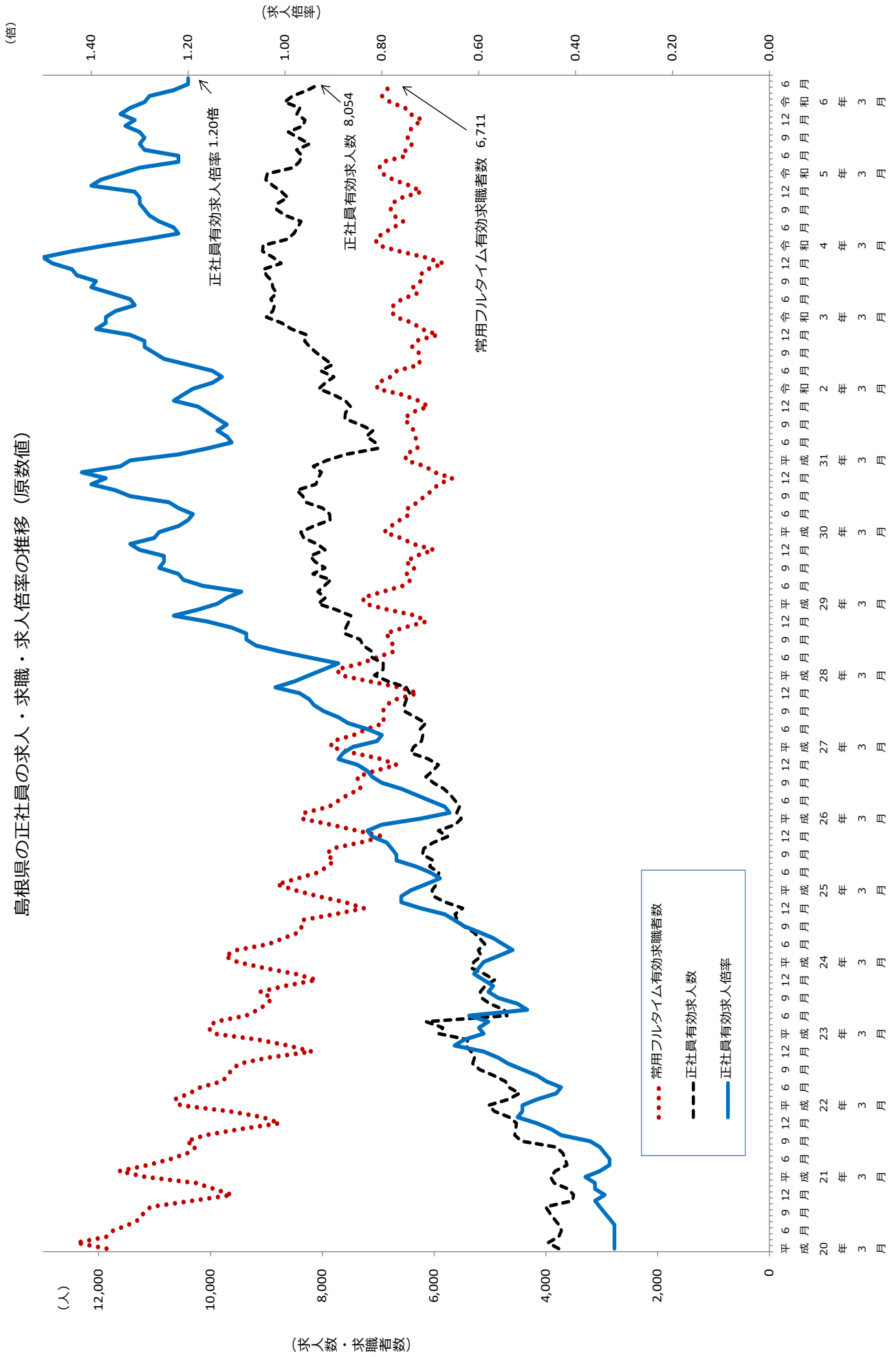
	6年						7年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
受給資格決定件数(件)	576	667	563	505	673	520	449	705	499	566	1,163	965	599
前年同月比(%)	▲20.9	18.7	▲11.8	▲18.0	1.5	▲9.7	4.4	8.1	▲22.2	1.8	▲2.9	0.8	4.0
受給者実人員(人)	2,392	2,763	2,611	2,618	2,465	2,222	2,218	2,240	2,104	2,057	2,196	2,425	2,686
前年同月比(%)	▲4.5	5.5	0.6	7.3	2.8	▲2.7	7.2	7.1	1.9	6.3	6.0	5.8	12.3
被保険者数(人)	199,708	199,484	199,423	199,087	198,869	198,889	198,579	197,609	197,513	197,101	195,425	197,521	197,670
前年同月比(%)	▲0.5	▲0.7	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲1.0	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.2	▲1.0	▲1.0

(注)6月分は速報値であり、修正があり得る。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

島根県の正社員の求人・求職・求人倍率の推移 (原数値)



季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1969年	44年	0.92	0.88	0.95	0.84	0.75	0.85	0.92	0.88	0.95	0.88	0.81	1.03	0.88	0.88
1970年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
1971年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
1972年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
1973年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
1974年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
1975年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
1976年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
1977年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
1978年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
1979年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
1980年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
1981年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
1982年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
1983年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
1984年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
1985年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
1986年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
1987年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
1988年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
1989年	元年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
1990年	2年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
1991年	3年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
1992年	4年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
1993年	5年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
1994年	6年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
1995年	7年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
1996年	8年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
1997年	9年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
1998年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
1999年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.36	2.23	2.18	2.47	2.45	2.34	2.42	2.30	2.38	2.45	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.33	2.43	2.50	2.38	2.56	2.70	2.45	2.59	2.60	2.55	2.57	2.59	2.51	2.56
2019年	31年、元年	2.53	2.61	2.65	2.63	2.53	2.53	2.39	2.68	2.60	2.54	2.33	2.78	2.54	2.52
2020年	2年	2.50	2.57	2.52	2.21	2.43	2.28	2.56	2.31	2.21	2.42	2.40	2.42	2.40	2.39
2021年	3年	2.54	2.47	2.48	2.52	2.34	2.63	2.77	2.69	2.64	2.70	2.68	2.71	2.57	2.67
2022年	4年	2.73	2.91	2.81	2.69	2.97	2.99	3.02	2.87	2.97	2.86	2.91	2.78	2.87	2.81
2023年	5年	2.64	2.83	2.54	2.55	2.66	2.61	2.46	2.62	2.33	2.54	2.57	2.63	2.57	2.55
2024年	6年	2.57	2.40	2.68	2.36	2.44	2.44	2.45	2.62	2.53	2.42	2.41	2.52	2.49	2.48
2025年	7年	2.44	2.53	2.64	2.38	2.18	2.59								

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1969年	44年	0.86	0.87	0.88	0.90	0.88	0.87	0.88	0.94	0.98	0.94	1.01	1.08	0.92	0.96
1970年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
1971年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
1972年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
1973年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
1974年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
1975年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
1976年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
1977年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
1978年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
1979年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
1980年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
1981年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
1982年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
1983年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
1984年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
1985年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
1986年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
1987年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
1988年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
1989年	元年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
1990年	2年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
1991年	3年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
1992年	4年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
1993年	5年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
1994年	6年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
1995年	7年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
1996年	8年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
1997年	9年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
1998年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
1999年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.53	1.55	1.56	1.56	1.60	1.67	1.66	1.65	1.65	1.64	1.63	1.67	1.61	1.64
2018年	30年	1.66	1.66	1.67	1.70	1.75	1.75	1.76	1.76	1.75	1.77	1.76	1.74	1.72	1.74
2019年	31年、元年	1.74	1.74	1.74	1.77	1.68	1.68	1.64	1.69	1.71	1.70	1.67	1.72	1.70	1.68
2020年	2年	1.70	1.68	1.61	1.54	1.42	1.38	1.43	1.36	1.32	1.35	1.36	1.37	1.46	1.39
2021年	3年	1.37	1.38	1.40	1.44	1.45	1.47	1.51	1.54	1.56	1.58	1.57	1.58	1.49	1.55
2022年	4年	1.61	1.64	1.66	1.69	1.73	1.73	1.76	1.74	1.73	1.74	1.73	1.69	1.70	1.71
2023年	5年	1.68	1.67	1.61	1.60	1.59	1.56	1.54	1.53	1.50	1.48	1.45	1.49	1.56	1.52
2024年	6年	1.48	1.47	1.49	1.46	1.45	1.45	1.44	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.44	1.42
2025年	7年	1.38	1.36	1.40	1.43	1.40	1.33								

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決められています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和6年 6月	1.45	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 7月	1.44	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 8月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年 9月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年10月	1.42	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年11月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年12月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 1月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 2月	1.36	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 3月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 4月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 5月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 6月	1.33	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。）

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

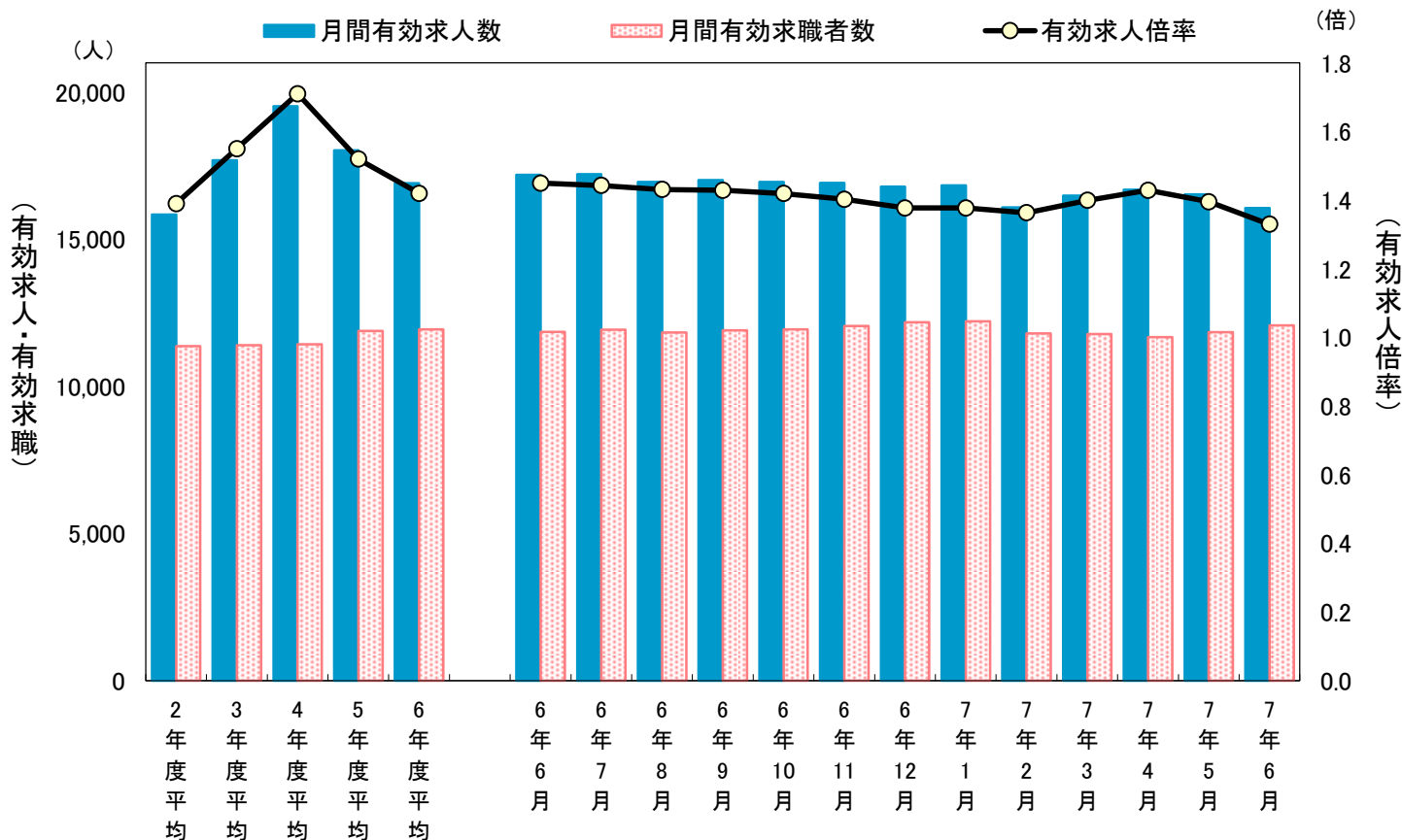
○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）

しまね職業安定業務統計速報

令和7年6月

求人、求職及び求人倍率の推移



年度、月	2年度平均	3年度平均	4年度平均	5年度平均	6年度平均	6年6月	6年7月	6年8月	6年9月
項目									
月間有効求人数	15,841	17,691	19,526	18,034	16,907	17,192	17,214	16,951	17,012
月間有効求職者数	11,368	11,402	11,431	11,894	11,944	11,857	11,929	11,842	11,906
有効求人倍率	1.39	1.55	1.71	1.52	1.42	1.45	1.44	1.43	1.43
月	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月
項目									
月間有効求人数	16,954	16,918	16,793	16,834	16,089	16,489	16,691	16,532	16,067
月間有効求職者数	11,945	12,061	12,190	12,221	11,801	11,783	11,682	11,846	12,079
有効求人倍率	1.42	1.40	1.38	1.38	1.36	1.40	1.43	1.40	1.33

- (注)
- ・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 - ・月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。
 - ・ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

表1 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その1

年 度 年 月	一 般 職 業 紹 介 状 況 (学卒を除く)									
	A 新規求職 申込件数		B 月間有効 求職者数		C 新規求人数		D 月間有効 求人数		E 紹介件数	
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比
元年度計	31,751	△ 2.9	131,670	△ 0.3	80,160	△ 4.1	221,702	△ 3.7	28,404	△ 11.5
2年度計	29,422	△ 7.3	136,420	3.6	70,231	△ 12.4	190,092	△ 14.3	27,411	△ 3.5
3年度計	29,186	△ 0.8	136,820	0.3	77,846	10.8	212,294	11.7	25,914	△ 5.5
4年度計	29,943	2.6	137,176	0.3	84,199	8.2	234,307	10.4	24,855	△ 4.1
5年度計	30,106	0.5	142,729	4.0	76,839	△ 8.7	216,403	△ 7.6	25,341	2.0
6年度計	29,057	△ 3.5	143,331	0.4	72,105	△ 6.2	202,881	△ 6.2	23,647	△ 6.7
6年6月	2,231	△ 7.6	12,192	△ 0.3	5,626	△ 10.7	16,320	△ 7.7	1,862	△ 12.5
7月	2,351	4.9	11,877	2.8	6,013	2.1	16,660	△ 3.9	1,867	△ 1.9
8月	1,936	△ 16.8	11,504	△ 1.7	5,716	△ 13.5	16,218	△ 8.5	1,524	△ 18.8
9月	2,249	△ 8.1	11,591	△ 1.9	5,934	△ 4.9	16,634	△ 6.8	1,886	△ 8.2
10月	2,449	0.5	11,724	△ 0.9	6,240	△ 0.4	17,064	△ 4.7	1,923	△ 8.3
11月	2,139	△ 1.0	11,593	△ 0.2	6,083	△ 6.2	17,111	△ 4.4	1,908	0.2
12月	1,911	1.8	11,207	1.5	6,359	△ 5.1	17,115	△ 6.2	1,599	△ 5.1
7年1月	2,623	△ 0.2	11,581	2.2	6,090	△ 5.1	17,470	△ 5.2	1,925	△ 10.3
2月	2,336	△ 14.1	11,743	△ 1.6	5,987	△ 10.8	17,154	△ 8.6	2,354	△ 10.2
3月	2,594	△ 2.5	12,199	△ 1.0	6,206	△ 3.4	17,173	△ 6.5	2,499	△ 1.6
4月	3,644	△ 0.0	12,858	△ 1.5	5,733	1.4	16,564	△ 3.3	2,341	8.4
5月	2,427	△ 6.4	12,856	△ 1.6	5,355	△ 13.6	15,985	△ 5.0	2,158	0.8
6月	2,189	△ 1.9	12,539	2.8	5,530	△ 1.7	15,418	△ 5.5	1,911	2.6

公共職業安定所別内訳 (6月分)

松 江	843	△ 12.3	5,586	2.7	2,398	△ 3.8	6,841	△ 5.1	734	△ 1.2
松 江	722	△ 6.0	4,805	4.3	2,079	△ 1.2	5,979	△ 2.4	640	1.3
隠岐の島	24	△ 41.5	150	△ 7.4	89	△ 11.0	296	△ 19.8	5	△ 75.0
安 来	97	△ 36.2	631	△ 5.8	230	△ 19.9	566	△ 20.6	89	△ 2.2
浜 田	312	6.5	1,590	4.7	650	△ 7.9	1,909	△ 5.1	267	△ 6.6
浜 田	273	10.5	1,339	2.3	545	△ 9.8	1,566	△ 6.5	229	△ 7.3
川 本	39	△ 15.2	251	20.1	105	2.9	343	1.5	38	△ 2.6
出 雲	579	0.9	3,088	△ 0.5	1,512	9.2	3,749	△ 5.2	556	14.2
益 田	235	18.7	1,049	6.3	567	6.2	1,508	△ 4.7	182	△ 10.8
雲 南	124	0.8	685	9.3	238	△ 16.8	846	△ 9.5	99	16.5
石見大田	96	17.1	541	5.3	165	△ 26.3	565	△ 9.7	73	28.1

表2 一般職業紹介状況(学卒を除く、パートを含む) その2

年 度 年 月	一般職業紹介状況(学卒を除く)									うちパート紹介関係(日雇的を除く)				求人倍率 (学卒を除きパートを含む)	
	F 就職件数		うち		G 就職率 (F/A ×100)	H 充足数		I 充足率 (H/C ×100)	求職者数		求人数		N 就職 件数	新規 (C/A)	有効 (D/B)
	対前年 増減比	常用	うち保 受給者	対前年 増減比		J 新規	K 有効		L 新規	M 有効					
元年度計	13,190	△ 10.0	11,780	4,180	41.5	12,446	△ 9.1	15.5	12,358	55,920	32,747	88,647	5,764	2.52	1.68
2年度計	12,068	△ 8.5	10,836	4,000	41.0	11,647	△ 6.4	16.6	11,602	58,722	26,536	69,343	5,396	2.39	1.39
3年度計	12,177	0.9	10,748	3,974	41.7	11,623	△ 0.2	14.9	11,459	59,109	29,204	77,546	5,336	2.67	1.55
4年度計	12,160	△ 0.1	10,741	3,979	40.6	11,622	△ 0.0	13.8	11,762	59,630	32,067	86,567	5,348	2.81	1.71
5年度計	11,935	△ 1.9	10,589	4,022	39.6	11,320	△ 2.6	14.7	11,831	62,001	28,474	78,044	5,299	2.55	1.52
6年度計	11,264	△ 5.6	10,066	3,713	38.8	10,591	△ 6.4	14.7	11,867	64,509	26,394	71,399	5,296	2.48	1.42
6年6月	918	△ 14.9	822	323	41.1	877	△ 14.2	15.6	888	5,680	1,969	5,505	426	2.52 (2.44)	1.34 (1.45)
7月	906	1.9	792	308	38.5	854	0.1	14.2	882	5,341	2,144	5,649	408	2.56 (2.45)	1.40 (1.44)
8月	731	△ 13.5	685	261	37.8	690	△ 16.4	12.1	761	5,102	1,923	5,499	323	2.95 (2.62)	1.41 (1.43)
9月	875	△ 8.4	781	320	38.9	817	△ 10.1	13.8	870	5,098	2,138	5,709	403	2.64 (2.53)	1.44 (1.43)
10月	957	△ 0.7	851	341	39.1	888	△ 2.4	14.2	993	5,252	2,316	5,958	415	2.55 (2.42)	1.46 (1.42)
11月	864	△ 9.6	772	302	40.4	811	△ 8.9	13.3	866	5,207	2,414	6,279	403	2.84 (2.41)	1.48 (1.40)
12月	789	△ 5.8	672	269	41.3	725	△ 7.4	11.4	704	4,963	2,528	6,227	387	3.33 (2.52)	1.53 (1.38)
7年1月	818	6.4	705	248	31.2	781	8.5	12.8	1,076	5,108	2,316	6,430	390	2.32 (2.44)	1.51 (1.38)
2月	967	△ 11.5	861	278	41.4	907	△ 14.5	15.1	953	5,193	2,163	6,227	467	2.56 (2.53)	1.46 (1.36)
3月	1,304	△ 4.1	1,184	340	50.3	1,262	△ 3.1	20.3	981	5,384	2,302	6,075	681	2.39 (2.64)	1.41 (1.40)
4月	1,079	0.7	981	355	29.6	999	△ 1.0	17.4	1,744	5,905	2,133	5,750	462	1.57 (2.38)	1.29 (1.43)
5月	1,027	△ 3.5	868	355	42.3	917	△ 5.5	17.1	1,005	5,963	1,774	5,497	524	2.21 (2.18)	1.24 (1.40)
6月	936	2.0	824	327	42.8	859	△ 2.1	15.5	902	5,807	1,814	5,109	425	2.53 (2.59)	1.23 (1.33)

公共職業安定所別内訳 (6月分)

(注) ()内は季節調整値

松 江	348	△ 3.1	301	134	41.3	346	△ 7.5	14.4	346	2,483	836	2,419	147	2.84	1.22
松 江	299	△ 1.0	260	113	41.4	309	△ 7.2	14.9	296	2,138	742	2,121	129	2.88	1.24
隠岐の島	10	66.7	10	4	41.7	7	16.7	7.9	11	66	29	100	3	3.71	1.97
安 来	39	△ 23.5	31	17	40.2	30	△ 14.3	13.0	39	279	65	198	15	2.37	0.90
浜 田	144	6.7	127	49	46.2	115	△ 10.2	17.7	138	803	224	548	74	2.08	1.20
浜 田	129	6.6	114	43	47.3	105	△ 8.7	19.3	123	661	188	464	67	2.00	1.17
川 本	15	7.1	13	6	38.5	10	△ 23.1	9.5	15	142	36	84	7	2.69	1.37
出 雲	237	8.7	218	86	40.9	203	12.2	13.4	213	1,370	404	1,094	102	2.61	1.21
益 田	113	7.6	93	28	48.1	118	9.3	20.8	101	540	209	545	47	2.41	1.44
雲 南	44	△ 25.4	42	16	35.5	34	△ 34.6	14.3	55	321	73	293	24	1.92	1.24
石見大田	50	19.0	43	14	52.1	43	26.5	26.1	49	290	68	210	31	1.72	1.04

表3 中高年齢者の職業紹介状況(パートを含む)

		中高年齢者の職業紹介状況 (パートを含む)																
		O 新規求職申込件数				P 月間有効求職者数					Q 就職件数					R 就職率 (Q/O×100)		
年度	年月	全数				全数					全数					全数	55才以上	
		対前年 増減比	55才 以上	対前年 増減比	構成 比	対前年 増減比	55才 以上	対前年 増減比	構成 比	対前年 増減比	55才 以上	対前年 増減比	構成 比	対前年 増減比	構成 比			
元年度計		14,984	1.1	9,454	3.5	29.8	65,132	3.8	42,032	6.4	31.9	5,860	△ 7.3	3,233	△ 5.0	24.5	39.1	34.2
2年度計		14,592	△ 2.6	9,364	△ 1.0	31.8	71,508	9.8	45,551	8.4	33.4	5,569	△ 5.0	3,061	△ 5.3	25.4	38.2	32.7
3年度計		14,568	△ 0.2	9,357	△ 0.1	32.1	71,198	△ 0.4	44,900	△ 1.4	32.8	5,668	1.8	3,077	0.5	25.3	38.9	32.9
4年度計		15,361	5.4	9,781	4.5	32.7	71,940	1.0	45,179	0.6	32.9	5,807	2.5	3,205	4.2	26.4	37.8	32.8
5年度計		15,912	3.6	10,383	6.2	34.5	76,461	6.3	48,636	7.7	34.1	6,008	3.5	3,432	7.1	28.8	37.8	33.1
6年度計		16,107	1.2	10,680	2.9	36.8	79,073	3.4	51,614	6.1	36.0	5,967	△ 0.7	3,491	1.7	31.0	37.0	32.7
6年6月		1,205	△ 3.1	767	△ 0.6	34.4	6,860	2.1	4,591	4.8	37.7	452	△ 20.4	269	△ 13.8	29.3	37.5	35.1
7月		1,239	8.1	794	7.2	33.8	6,574	6.9	4,268	9.2	35.9	465	5.9	269	13.5	29.7	37.5	33.9
8月		1,035	△ 14.8	677	△ 11.7	35.0	6,303	1.4	4,068	3.6	35.4	387	△ 9.2	222	△ 5.1	30.4	37.4	32.8
9月		1,176	△ 5.8	711	△ 7.3	31.6	6,300	0.5	4,029	2.6	34.8	446	△ 8.8	254	△ 6.6	29.0	37.9	35.7
10月		1,341	5.2	857	7.8	35.0	6,404	2.6	4,107	5.9	35.0	524	11.7	292	8.1	30.5	39.1	34.1
11月		1,156	11.8	734	13.4	34.3	6,293	3.6	4,046	7.1	34.9	459	0.2	265	0.4	30.7	39.7	36.1
12月		1,056	5.4	695	4.7	36.4	6,128	5.5	3,955	8.5	35.3	434	2.8	264	1.5	33.5	41.1	38.0
7年1月		1,475	5.2	1,034	11.4	39.4	6,372	6.1	4,177	10.3	36.1	449	16.3	266	23.7	32.5	30.4	25.7
2月		1,301	△ 12.4	860	△ 11.4	36.8	6,449	0.8	4,228	4.2	36.0	521	△ 8.3	306	△ 10.8	31.6	40.0	35.6
3月		1,429	0.5	907	△ 1.5	35.0	6,733	1.6	4,358	3.1	35.7	721	1.8	442	7.8	33.9	50.5	48.7
4月		2,258	△ 0.3	1,681	0.8	46.1	7,353	△ 0.0	4,966	1.8	38.6	568	△ 0.7	324	1.6	30.0	25.2	19.3
5月		1,386	△ 3.0	914	△ 6.4	37.7	7,353	0.7	4,979	1.4	38.7	583	8.6	352	9.0	34.3	42.1	38.5
6月		1,222	1.4	801	4.4	36.6	7,178	4.6	4,876	6.2	38.9	517	14.4	316	17.5	33.8	42.3	39.5

公共職業安定所別内訳 (6月分)

松江	468	△ 7.0	308	△ 1.0	36.5	3,110	4.6	2,039	6.1	36.5	192	1.1	111	1.8	31.9	41.0	36.0
松江	396	3.7	262	17.0	36.3	2,632	6.2	1,702	7.2	35.4	164	3.8	93	1.1	31.1	41.4	35.5
隠岐の島	15	△ 16.7	8	△ 38.5	33.3	99	16.5	63	8.6	42.0	3	△ 40.0	2	100.0	20.0	20.0	25.0
安来	57	△ 44.7	38	△ 48.6	39.2	379	△ 7.6	274	△ 0.4	43.4	25	△ 7.4	16	0.0	41.0	43.9	42.1
浜田	183	4.0	125	2.5	40.1	987	5.4	708	5.4	44.5	87	20.8	57	16.3	39.6	47.5	45.6
浜田	156	8.3	103	7.3	37.7	827	2.6	586	1.2	43.8	81	32.8	52	26.8	40.3	51.9	50.5
川本	27	△ 15.6	22	△ 15.4	56.4	160	23.1	122	31.2	48.6	6	△ 45.5	5	△ 37.5	33.3	22.2	22.7
出雲	284	0.0	178	2.9	30.7	1,663	1.7	1,121	3.6	36.3	121	26.0	70	12.9	29.5	42.6	39.3
益田	149	19.2	91	15.2	38.7	641	2.4	441	0.5	42.0	66	40.4	39	56.0	34.5	44.3	42.9
雲南	74	0.0	51	△ 3.8	41.1	428	15.1	301	19.9	43.9	27	3.8	20	42.9	45.5	36.5	39.2
石見大田	64	48.8	48	65.5	50.0	349	10.4	266	17.7	49.2	24	14.3	19	90.0	38.0	37.5	39.6

表4 障害者の職業紹介状況

年度 年月	障害者職業紹介状況								
	S 新規求職 申込件数			T 有効求職者数			U 就職件数		
		対前年 増減比	うち 身体		対前年 増減比	うち 身体		対前年 増減比	うち 身体
元年度計	1,671	3.5	342	24,071	10.7	5,931	998	△ 0.2	161
2年度計	1,592	△ 4.7	281	28,153	17.0	6,912	915	△ 8.3	115
3年度計	1,631	2.4	322	31,390	11.5	7,479	1,003	9.6	134
4年度計	1,710	4.8	305	31,648	0.8	7,562	1,008	0.5	147
5年度計	1,940	13.5	350	33,445	5.7	7,840	1,090	8.1	146
6年度計	1,996	2.9	356	34,927	4.4	7,942	1,103	1.2	147
6年6月	145	△ 24.5	21	2,758	5.3	638	85	△ 4.5	8
7月	222	32.1	28	2,860	7.1	647	85	16.4	17
8月	161	5.2	35	2,907	6.6	660	75	△ 3.8	10
9月	164	25.2	33	2,965	7.8	673	93	8.1	12
10月	181	7.7	18	2,938	4.0	657	98	63.3	13
11月	147	△ 16.5	29	2,948	2.1	669	83	△ 12.6	10
12月	135	12.5	22	2,950	2.0	661	80	27.0	10
7年1月	161	1.9	21	2,964	0.2	652	95	9.2	16
2月	164	2.5	32	2,980	△ 0.6	659	99	△ 21.4	18
3月	167	△ 2.9	31	2,860	△ 4.5	654	145	5.8	10
4月	216	22.7	44	2,903	△ 5.4	656	96	26.3	15
5月	163	△ 5.8	37	2,930	7.4	668	104	16.9	15
6月	171	17.9	25	2,720	△ 1.4	596	86	1.2	12

公共職業安定所別内訳（6月分）

松江	83	33.9	10	1,328	△ 5.1	280	33	0.0	6
松江	73	37.7	8	1,178	△ 4.3	253	29	7.4	6
隠岐の島	2	100.0	0	21	△ 58.0	5	2	0.0	0
安来	8	0.0	2	129	9.3	22	2	△ 50.0	0
浜田	27	8.0	4	362	21.9	87	10	△ 28.6	2
浜田	23	0.0	3	298	21.6	73	10	△ 16.7	2
川本	4	100.0	1	64	23.1	14	0	△ 100.0	0
出雲	35	0.0	4	595	△ 7.5	125	27	50.0	1
益田	11	22.2	3	184	0.5	43	7	16.7	0
雲南	8	14.3	4	151	26.9	40	7	0.0	2
石見大田	7	0.0	0	100	△ 14.5	21	2	△ 71.4	1

表5 産業別・規模別新規求人状況(6月分)

産業・規模		一般	パート	合計	対前年 同月比
産 業 別	A,B 農, 林, 漁業 (01~04)	54	27	81	6.6
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	11	2	13	116.7
	D 建設業 (06~08)	655	28	683	8.4
	E 製造業 (09~32)	470	113	583	17.5
	09 食料品製造業	71	50	121	2.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	10	18	80.0
	11 繊維工業	37	0	37	△ 38.3
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	36	2	38	8.6
	13 家具・装備品製造業	9	9	18	100.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22	6	28	△ 37.8
	15 印刷・同関連業	6	0	6	0.0
	16 化学工業	11	0	11	1000.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	18 プラスチック製品製造業	12	9	21	50.0
	19 ゴム製品製造業	9	4	13	160.0
	21 窯業・土石製品製造業	13	3	16	△ 40.7
	22 鉄鋼業	13	0	13	△ 35.0
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	-
	24 金属製品製造業	25	3	28	0.0
	25 はん用機械器具製造業	10	6	16	△ 15.8
	26 生産用機械器具製造業	15	5	20	△ 28.6
	27 業務用機械器具製造業	7	0	7	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	132	1	133	375.0
	29 電気機械器具製造業	12	2	14	0.0
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	△ 100.0
	31 輸送用機械器具製造業	22	3	25	0.0
	20,32 その他の製造業	0	0	0	△ 100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	0	1	0.0
	G 情報通信業 (37~41)	82	31	113	85.2
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	162	56	218	△ 12.8
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	331	274	605	△ 18.2
	J 金融業, 保険業 (62~67)	28	11	39	△ 30.4
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	30	11	41	5.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	109	6	115	0.9	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	164	267	431	△ 3.1	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	109	121	230	△ 1.3	
O 教育, 学習支援業 (81・82)	108	118	226	8.1	
P 医療, 福祉 (83~85)	690	463	1,153	△ 6.9	
Q 複合サービス事業 (86・87)	60	27	87	97.7	
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	634	200	834	△ 8.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	150	13	163	△ 22.7	
92 その他の事業サービス業	242	149	391	△ 6.5	
S, T 公務・その他 (97~99)	18	59	77	△ 2.5	
合計		3,716	1,814	5,530	△ 1.7
規 模 別	29人以下	2,341	1,192	3,533	△ 4.1
	30~99人	814	416	1,230	△ 4.6
	100~299人	351	126	477	△ 2.3
	300~499人	31	17	48	△ 12.7
	500~999人	31	31	62	82.4
	1,000人以上	148	32	180	140.0

表6 雇用保険一般求職者給付状況(短時間を含む)

年 度 年 月	雇用保険一般求職者給付状況 (短時間を含む)								
	a 受給資格 決定件数		b 初 回 受給者数		c 受 給 者 実 人 員		d 支 給 金 額	e 支 給 終了者数	
		対前年 増減比		対前年 増減比		対前年 増減比	(千円)		対前年 増減比
元年度計	8,391	△ 1.3	6,158	3.1	26,137	3.5	2,869,862	4,263	1.5
2年度計	8,599	2.5	6,752	9.6	30,401	16.3	3,431,933	4,524	6.1
3年度計	7,787	△ 9.4	6,203	△ 8.1	27,962	△ 8.0	3,167,899	4,443	△ 1.8
4年度計	8,235	5.8	6,286	1.3	25,968	△ 7.1	2,928,366	4,002	△ 9.9
5年度計	8,204	△ 0.4	6,481	3.1	27,510	5.9	3,175,265	4,383	9.5
6年度計	7,878	△ 4.0	6,279	△ 3.1	28,053	2.0	3,293,096	4,116	△ 6.1
6年6月	576	△ 20.9	579	△ 9.5	2,392	△ 4.5	255,402	248	△ 12.7
7月	667	18.7	755	26.5	2,763	5.5	330,202	346	2.1
8月	563	△ 11.8	516	△ 11.0	2,611	0.6	319,402	336	△ 22.9
9月	505	△ 18.0	395	△ 13.9	2,618	7.3	302,439	407	△ 9.2
10月	673	1.5	512	3.2	2,465	2.8	328,480	492	21.5
11月	520	△ 9.7	424	△ 20.9	2,222	△ 2.7	255,518	386	△ 14.8
12月	449	4.4	460	7.0	2,218	7.2	253,311	357	0.3
7年1月	705	8.1	478	14.6	2,240	7.1	284,827	367	△ 1.1
2月	499	△ 22.2	421	△ 18.1	2,104	1.9	240,549	307	△ 14.5
3月	566	1.8	375	△ 1.6	2,057	6.3	241,622	325	△ 3.6
4月	1,163	△ 2.9	707	23.2	2,196	6.0	262,731	292	9.8
5月	965	0.8	778	△ 1.5	2,425	5.8	284,808	269	△ 3.6
6月	599	4.0	688	18.8	2,686	12.3	293,534	272	9.7

公共職業安定所別内訳 (6月分)

参考:離職票交付枚数 1,445

松 江	226	△ 5.0	247	20.5	1,067	18.2	120,858	112	14.3
松 江	187	△ 7.0	200	18.3	881	17.3	99,932	86	2.4
隠岐の島	12	△ 7.7	10	11.1	38	8.6	4,460	7	133.3
安 来	27	12.5	37	37.0	148	26.5	16,464	19	72.7
浜 田	94	38.2	109	17.2	372	3.3	37,957	32	△ 5.9
浜 田	79	38.6	87	11.5	315	2.6	32,499	26	△ 7.1
川 本	15	36.4	22	46.7	57	7.5	5,458	6	0.0
出 雲	157	△ 2.5	191	17.2	711	11.8	80,099	84	20.0
益 田	80	66.7	71	29.1	244	4.3	25,040	23	15.0
雲 南	26	△ 23.5	39	14.7	163	15.6	17,169	13	△ 13.3
石見大田	16	△ 40.7	30	3.4	128	8.5	12,397	8	△ 27.3
運輸支局	0	-	1	-	1	-	11	0	-

表7 雇用保険適用状況

年 度	雇 用 保 険 適 用 状 況							
	f 適用事業所数		g 被保険者数		h 被保険者資格取得喪失数			
	年 月	対前年 増減比	対前年 増減比	取 得	対前年 増減比	喪 失	対前年 増減比	
元年度計	13,380	△ 0.6	206,636	0.2	31,554	△ 5.1	31,638	△ 2.0
2年度計	13,311	△ 0.5	204,441	△ 1.1	29,466	△ 6.6	31,480	△ 0.5
3年度計	13,249	△ 0.5	203,800	△ 0.3	27,970	△ 5.1	29,234	△ 7.1
4年度計	13,213	△ 0.3	202,129	△ 0.8	28,616	2.3	30,169	3.2
5年度計	13,165	△ 0.4	200,196	△ 1.0	28,425	△ 0.7	29,193	△ 3.2
6年度計	13,048	△ 0.9	198,633	△ 0.8	26,555	△ 6.6	28,711	△ 1.7
6年6月	13,087	△ 0.8	199,708	△ 0.5	1,904	△ 14.5	1,768	△ 12.1
7月	13,070	△ 0.9	199,484	△ 0.7	1,947	△ 6.9	2,193	3.4
8月	13,074	△ 0.8	199,423	△ 0.6	1,733	△ 2.6	1,904	△ 9.4
9月	13,009	△ 0.9	199,087	△ 0.7	1,678	△ 13.6	1,915	△ 7.7
10月	13,019	△ 0.9	198,869	△ 0.7	2,234	2.1	2,437	0.2
11月	13,026	△ 0.9	198,889	△ 0.7	1,811	△ 5.1	1,799	0.6
12月	13,024	△ 0.9	198,579	△ 1.0	1,413	△ 13.7	1,707	10.5
7年1月	13,023	△ 1.0	197,609	△ 1.1	1,718	△ 1.3	2,694	8.8
2月	13,026	△ 1.0	197,513	△ 1.1	1,577	△ 9.4	1,670	△ 16.6
3月	13,017	△ 1.0	197,101	△ 1.1	1,586	△ 11.8	2,006	△ 10.4
4月	12,977	△ 1.0	195,425	△ 1.2	4,830	△ 4.6	6,429	1.0
5月	12,974	△ 0.9	197,521	△ 1.0	4,066	4.4	2,026	△ 10.0
6月	12,960	△ 1.0	197,670	△ 1.0	1,985	4.3	1,834	3.7

公共職業安定所別内訳（6月分）

松 江	5,088	△ 0.6	91,133	△ 0.8	958	11.4	820	2.9
松 江	4,099	△ 0.1	75,946	△ 0.4	841	15.2	690	1.3
隠岐の島	463	△ 1.3	4,063	△ 1.3	49	11.4	51	75.9
安 来	526	△ 3.1	11,124	△ 3.7	68	△ 20.9	79	△ 9.2
浜 田	1,782	△ 2.1	21,948	△ 1.7	198	16.5	228	15.2
浜 田	1,427	△ 2.8	17,619	△ 1.9	169	15.8	198	10.6
川 本	355	0.6	4,329	△ 0.7	29	20.8	30	57.9
出 雲	3,224	△ 0.8	50,559	△ 0.6	516	△ 3.2	481	8.1
益 田	1,231	△ 1.0	16,096	△ 2.7	149	△ 20.7	165	△ 7.8
雲 南	957	△ 1.5	11,186	△ 1.4	99	20.7	75	△ 17.6
石見大田	678	△ 0.6	6,748	0.6	65	△ 8.5	65	12.1

2020年基準 松江市消費者物価指数

2025年(令和7年)6月分

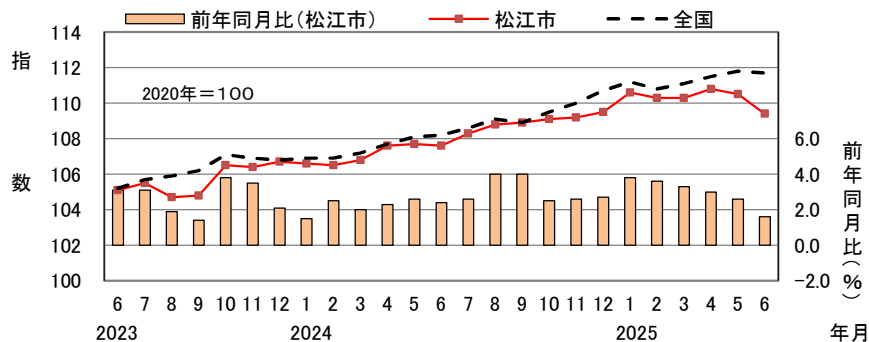
1 概況

- (1) 総合指数は2020年を100として109.4
前年同月比は1.6%の上昇 前月比は1.0%の下落
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は109.3
前年同月比は1.7%の上昇 前月比は1.1%の下落
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は107.9
前年同月比は1.6%の上昇 前月比は1.1%の下落

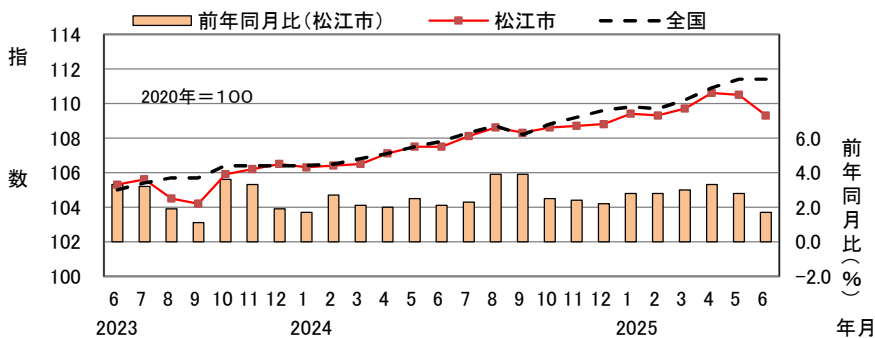
全国の総合指数は111.7、前年同月比は3.3%の上昇、前月比(季節調整値)は0.1%の上昇。
全国の生鮮食品を除く総合指数は111.4、前年同月比は3.3%の上昇、前月比(季節調整値)は0.1%の上昇。
全国の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.3、前年同月比は3.4%の上昇、前月比(季節調整値)は0.4%の上昇。

2 指数の動向

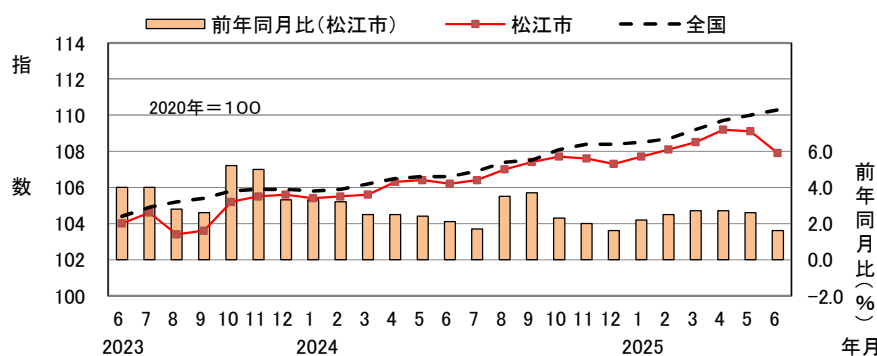
(1) 総合



(2) 生鮮食品を除く総合



(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合



島根県政策企画局統計調査課
(生活統計係 TEL 0852-22-5072)



※松江市消費者物価指数は、総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。

3 10大費目別対前年同月比, 対前月比及び寄与度

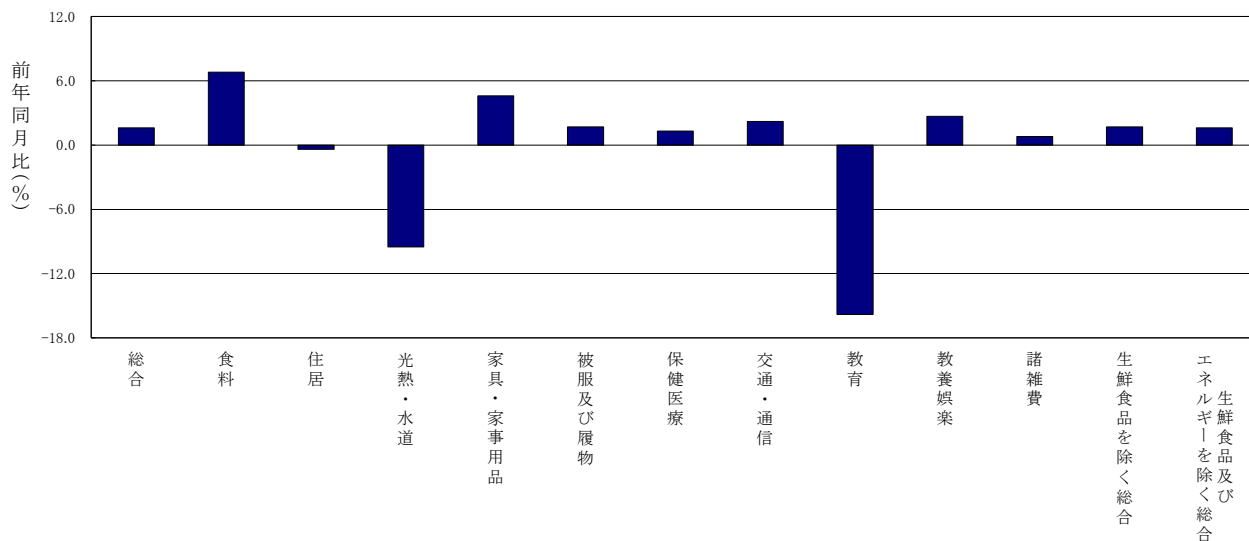
(松江市)

原数値	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウェイト	10000	2548	1893	816	396	361	475	1739	239	850	683	9599	8783
指数	109.4	125.7	101.0	99.8	122.9	112.2	104.3	99.9	85.5	112.9	105.4	109.3	107.9
前年同月比(%)	1.6	6.8	▲0.4	▲9.5	4.6	1.7	1.3	2.2	▲15.8	2.7	0.8	1.7	1.6
*寄与度		1.88	▲0.07	▲0.80	0.20	0.06	0.06	0.35	▲0.36	0.23	0.06	1.64	1.37
前月比(%)	▲1.0	0.5	0.3	▲12.5	▲2.2	0.0	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.8	0.0	▲1.1	▲1.1
*寄与度		0.15	0.05	▲1.06	▲0.10	0.00	▲0.01	▲0.01	0.00	▲0.07	0.00	▲1.04	▲0.97

(注1)ウェイトとは、それぞれの支出金額の家計費全体に占める割合です。したがって、総合指数への影響はウェイトの数値に比例します。

(注2)寄与度とは、物価全体の上昇(下落)に対して各項目がどれだけ影響したかを表す数字です。

(注3)変化率及び寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。



(全国)

原数値	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウェイト	10000	2626	2149	693	387	353	477	1493	304	911	607	9604	8892
指数	111.7	124.6	104.0	120.1	122.3	111.3	104.3	99.6	95.6	115.0	106.0	111.4	110.3
前年同月比(%)	3.3	7.2	1.0	3.4	2.7	2.6	1.5	2.4	▲5.6	2.8	1.2	3.3	3.4
*寄与度		2.03	0.21	0.26	0.12	0.09	0.07	0.32	▲0.16	0.27	0.07	3.20	2.97
前月比(%)	▲0.1	0.2	0.0	▲1.0	0.1	▲0.2	0.0	0.0	▲0.1	▲1.0	0.0	0.0	0.2
*寄与度		0.07	0.00	▲0.07	0.01	▲0.01	0.00	0.00	0.00	▲0.09	0.00	▲0.01	0.16

***【寄与度の計算】**

寄与度とは、ある項目の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えるかを示したものであり、計算式は次のとおりです。

$$A\text{項目の寄与度} = \frac{\text{当期の}A\text{項目の指数} - \text{前期の}A\text{項目の指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{A\text{項目のウェイト}}{\text{総合のウェイト}} \times 100$$

注意：寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いて計算されているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。

4 上昇及び下落した主な項目(中分類)

(1) 前年同月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇				下 落			
中 分 類		前年同月比(%)	寄与度	中 分 類		前年同月比(%)	寄与度
1	穀類	35.7	0.79	1	上下水道料	▲ 58.0	▲ 1.20
2	ガス代	12.6	0.20	2	授業料等	▲ 22.6	▲ 0.37
3	家庭用耐久財	9.2	0.14	3	室内装備品	▲ 3.8	▲ 0.01
4	乳卵類	8.0	0.12	4	生鮮魚介	▲ 2.0	▲ 0.02
5	肉類	7.5	0.20	4	生鮮野菜	▲ 2.0	▲ 0.04
6	履物類	7.3	0.04	6	衣料	▲ 1.6	▲ 0.03
7	飲料	6.0	0.09	7	家賃	▲ 1.1	▲ 0.17
8	通信	5.8	0.20	8	家事サービス	▲ 0.7	0.00
9	家事用消耗品	5.6	0.06	8	他の被服	▲ 0.7	0.00
10	調理食品	5.5	0.21	10	他の光熱(灯油)	▲ 0.5	0.00
				10	家事雑貨	▲ 0.5	0.00

(2) 前月比で上昇・下落幅の大きかった項目(中分類)

上 昇				下 落			
中 分 類		前月比(%)	寄与度	中 分 類		前月比(%)	寄与度
1	ガス代	10.3	0.16	1	上下水道料	▲ 58.0	▲ 1.16
2	通信	4.6	0.15	2	家庭用耐久財	▲ 4.7	▲ 0.08
3	生鮮果物	3.4	0.04	3	室内装備品	▲ 4.0	▲ 0.01
4	乳卵類	2.0	0.03	4	他の光熱(灯油)	▲ 3.6	▲ 0.01
5	調理食品	1.6	0.06	5	生鮮野菜	▲ 2.9	▲ 0.05
6	穀類	1.2	0.03	6	寝具類	▲ 1.6	0.00
7	飲料	0.8	0.01	6	教養娯楽用品	▲ 1.6	▲ 0.03
8	菓子類	0.6	0.02	8	自動車等関係費	▲ 1.4	▲ 0.16
8	酒類	0.6	0.01	9	肉類	▲ 1.1	▲ 0.03
8	書籍・他の印刷物	0.6	0.01	10	教養娯楽サービス	▲ 1.0	▲ 0.05
8	身の回り用品	0.6	0.00				

【参考資料：松江市総合指数の変動に寄与した中分類項目(寄与度の大きいもの)】

(1) 前年同月比

前年同月比で価格が上昇した主な品目

中分類	品 目
穀類	うるち米(単一原料米, 「コシヒカリ」以外)など
調理食品	調理パスタなど

前年同月比で価格が下落した主な品目

中分類	品 目
上下水道料	水道料
授業料等	高等学校授業料(公立)など

(2) 前月比

前月比で価格が上昇した主な品目

中分類	品 目
ガス代	プロパンガス
通信	通信料(携帯電話, 基本料金)

前月比で価格が下落した主な品目

中分類	品 目
上下水道料	水道料
自動車等関係費	洗車代など

■総務省統計局公表の消費者物価指数は、品目ごとの指数を都市別には公表していません。

このため参考資料は、消費者物価指数作成に用いる「小売物価統計調査」の品目別価格(松江市分)を利用作成しています。

注)比較時と当月分では、調査している商標が異なっている場合があります(電化製品など)。

5 月別指数の推移

中分類	ウエイト	2024年					
		6	7	8	9	10	11
総合	10000	107.6	108.3	108.8	108.9	109.1	109.2
食料	2548	117.8	117.8	119.1	121.7	122.2	121.4
穀類	207	114.9	116.0	116.2	129.3	131.8	129.9
魚介類	179	120.9	130.9	125.9	128.9	121.9	120.6
肉類	232	123.6	123.5	128.4	126.7	125.7	123.2
乳卵類	125	126.6	127.5	127.5	127.7	127.6	127.4
野菜・海藻	287	109.2	105.8	112.5	123.9	124.7	123.9
果物	120	110.3	105.6	107.1	106.8	109.9	108.7
油脂・調味料	128	121.4	123.9	123.6	124.8	124.5	125.6
菓子類	231	124.4	121.9	124.9	125.0	126.1	125.6
調理食品	336	120.4	119.3	119.7	120.5	122.0	120.4
飲料	149	114.3	114.7	114.5	114.0	118.4	118.5
酒類	118	109.6	109.6	109.3	109.3	109.4	110.2
外食	437	116.6	116.8	117.4	117.4	118.0	118.0
住居	1893	101.3	101.4	101.3	101.4	101.2	101.2
家賃	1641	98.0	98.0	98.0	98.0	97.7	97.7
設備修繕・維持	252	123.1	123.3	123.2	123.6	123.8	123.8
光熱・水道	816	110.3	116.0	115.7	108.2	108.2	111.0
電気代	409	115.0	121.2	120.7	106.7	106.9	112.0
ガス代	160	104.8	117.7	117.6	115.4	115.2	116.1
他の光熱	26	159.2	159.2	157.5	157.5	155.8	155.8
上下水道料	222	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
家具・家事用品	396	117.5	116.9	121.2	124.0	123.0	120.8
家庭用耐久財	143	119.2	117.2	123.6	128.8	125.4	123.2
室内装備品	32	122.7	122.7	120.7	120.7	125.9	125.9
寝具類	25	110.0	109.4	112.1	114.0	114.3	114.3
家事雑貨	73	123.2	124.0	122.5	124.0	122.7	120.4
家事用消耗品	104	113.6	113.8	122.5	124.4	124.5	121.0
家事サービス	20	104.7	104.7	104.7	104.7	103.9	103.9
被服及び履物	361	110.3	110.3	110.5	111.9	111.7	114.0
衣料	159	107.4	107.2	106.9	108.4	107.3	108.8
和服	1	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6
洋服	158	107.4	107.3	107.0	108.5	107.3	108.8
シャツ・セーター・下着類	102	112.5	111.8	113.3	115.7	116.4	117.9
シャツ・セーター類	71	114.0	113.0	115.2	118.6	119.0	119.6
下着類	31	109.0	109.0	109.0	109.1	110.4	114.1
履物類	49	106.6	106.6	106.6	106.6	106.6	112.4
他の被服	25	113.7	114.1	114.1	114.5	115.9	115.1
被服関連サービス	26	123.8	126.7	125.8	125.8	125.8	132.3
保健医療	475	102.9	103.5	103.7	103.9	103.8	104.0
医薬品・健康保持用摂取品	134	108.2	109.8	110.0	110.7	110.0	109.8
保健医療用品・器具	94	106.5	107.4	107.9	107.9	107.3	108.2
保健医療サービス	247	98.6	98.6	98.6	98.6	99.2	99.2
交通・通信	1739	97.7	98.2	97.6	97.8	98.2	98.4
交通	94	102.8	104.0	105.6	103.6	103.6	103.3
自動車等関係費	1136	108.8	109.4	108.5	109.0	109.5	109.6
通信	509	72.1	72.1	71.9	71.7	72.1	72.4
教育	239	101.6	101.6	101.6	101.6	101.6	101.6
授業料等	179	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6
教科書・学習参考教材	7	108.5	108.5	108.5	108.5	108.5	108.5
補習教育	53	107.5	107.5	107.5	107.5	107.5	107.5
教養娯楽	850	110.0	111.0	112.7	111.1	111.7	111.7
教養娯楽用耐久財	67	110.9	110.6	112.5	113.4	113.4	112.7
教養娯楽用品	193	109.5	110.1	110.4	110.3	110.2	110.1
書籍・他の印刷物	124	114.2	114.2	114.3	114.5	114.4	114.4
教養娯楽サービス	466	109.0	110.6	113.2	110.2	111.4	111.4
諸雑費	683	104.5	104.6	104.7	104.9	105.0	105.0
理美容サービス	116	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0
理美容用品	179	102.7	103.1	103.1	104.0	103.4	103.5
身の回り用品	54	113.5	113.4	113.4	113.4	113.6	113.6
たばこ	34	114.4	114.4	114.4	114.4	114.4	114.7
他の諸雑費	300	103.1	103.1	103.1	103.1	103.7	103.7
(別掲項目)							
生鮮食品	401	111.4	112.4	114.7	123.5	122.4	120.4
生鮮魚介	103	120.4	139.1	128.9	132.4	123.6	120.2
生鮮野菜	188	106.0	101.0	110.5	127.5	128.4	126.8
生鮮果物	110	112.0	106.8	108.5	108.1	111.0	109.6
生鮮食品を除く総合	9599	107.5	108.1	108.6	108.3	108.6	108.7
生鮮食品を除く食料	2147	119.0	118.8	119.9	121.3	122.1	121.5
持家の帰属家賃を除く総合	8743	109.1	109.9	110.5	110.6	110.9	110.9
エネルギー	816	120.6	126.7	125.4	118.2	118.1	121.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6754	102.3	102.5	102.9	103.0	103.1	103.2
教育関係費	326	104.6	104.6	104.6	104.6	104.6	104.6
教養娯楽関係費	864	109.1	110.2	112.1	110.3	110.9	110.8
情報通信関係費	569	72.1	72.1	72.0	72.0	72.0	72.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8783	106.2	106.4	107.0	107.4	107.7	107.6

注)原数値を掲載

2020年=100

2024年 12	2025年 1	2	3	4	5	6	中分類
109.5	110.6	110.3	110.3	110.8	110.5	109.4	総合
122.4	126.2	126.1	125.6	125.6	125.1	125.7	食料
131.4	135.9	137.3	146.0	157.2	154.1	155.9	穀類
124.4	126.7	129.4	127.7	120.0	122.0	122.9	魚介類
123.3	126.9	130.1	132.3	133.8	134.4	132.9	肉類
127.5	129.2	129.2	127.5	133.4	134.0	136.8	乳卵類
127.3	137.3	130.3	125.0	117.5	112.2	110.0	野菜・海藻
114.7	140.4	135.3	119.3	109.5	110.9	114.5	果物
121.6	122.0	125.2	124.4	125.2	123.5	124.0	油脂・調味料
126.0	127.5	128.9	130.2	130.1	128.2	129.0	菓子類
120.4	122.2	123.3	122.5	123.3	125.0	127.0	調理食品
118.9	119.6	119.8	119.6	120.7	120.2	121.1	飲料
110.3	110.3	109.9	109.3	114.6	114.6	115.2	酒類
118.6	118.9	118.9	120.0	120.0	120.6	121.0	外食
100.2	100.2	100.3	100.2	100.5	100.6	101.0	住居
96.6	96.6	96.6	96.4	96.4	96.6	96.9	家賃
123.7	124.0	124.4	124.6	126.8	127.2	127.2	設備修繕・維持
115.3	115.2	110.5	110.9	113.6	114.1	99.8	光熱・水道
120.1	119.2	110.3	110.8	115.6	121.4	120.4	電気代
117.8	117.9	116.6	117.2	118.0	106.9	118.0	ガス代
156.2	164.7	164.3	165.1	170.2	164.3	158.3	他の光熱
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	42.0	上下水道料
119.0	120.3	121.1	119.3	129.0	125.6	122.9	家具・家事用品
118.4	122.3	124.2	118.1	144.8	136.5	130.1	家庭用耐久財
127.2	125.6	125.6	127.6	127.6	123.0	118.1	室内装備品
114.3	113.2	117.3	118.8	117.1	117.3	115.4	寝具類
120.4	121.0	120.4	121.5	122.4	122.6	122.6	家事雑貨
120.1	120.4	120.1	119.9	120.1	119.6	120.0	家事用消耗品
103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	103.9	家事サービス
113.8	111.2	111.1	110.9	112.4	112.2	112.2	被服及び履物
108.0	104.3	105.7	104.9	106.1	105.8	105.7	衣料
97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	和服
108.1	104.4	105.8	105.0	106.2	105.9	105.7	洋服
118.0	115.6	114.5	114.5	116.9	116.5	116.8	シャツ・セーター・下着類
120.1	117.6	116.1	115.6	119.3	117.1	117.2	シャツ・セーター類
113.0	110.9	110.9	111.8	111.4	115.2	115.9	下着類
113.5	113.5	112.4	112.4	114.3	114.3	114.3	履物類
115.1	110.8	110.8	113.0	113.0	113.0	112.8	他の被服
131.4	131.9	128.5	128.5	128.5	129.9	129.9	被服関連サービス
103.8	103.8	103.7	103.9	104.2	104.5	104.3	保健医療
109.7	109.8	109.4	111.0	111.6	112.6	111.8	医薬品・健康保持用摂取品
107.5	107.4	107.6	106.2	106.5	106.6	106.4	保健医療用品・器具
99.2	99.2	99.2	99.2	99.4	99.4	99.4	保健医療サービス
98.7	100.0	99.7	100.2	100.8	100.0	99.9	交通・通信
103.4	102.6	102.7	105.3	104.0	104.8	104.1	交通
109.9	112.0	111.6	112.2	112.9	111.7	110.1	自動車等関係費
73.0	72.5	72.5	72.4	73.0	72.9	76.3	通信
101.6	101.6	101.6	101.6	85.5	85.5	85.5	教育
99.6	99.6	99.6	99.6	77.1	77.1	77.1	授業料等
108.5	108.5	108.5	108.5	110.1	110.1	110.1	教科書・学習参考教材
107.5	107.5	107.5	107.5	110.8	110.8	110.8	補習教育
111.3	110.9	112.2	112.4	113.7	113.9	112.9	教養娯楽
111.1	110.7	112.8	112.0	113.1	113.1	112.6	教養娯楽用耐久財
109.7	109.9	112.5	112.7	115.3	115.9	114.1	教養娯楽用品
114.6	116.3	116.2	116.1	116.8	116.9	117.5	書籍・他の印刷物
111.2	109.9	110.9	111.4	112.3	112.4	111.3	教養娯楽サービス
105.0	104.9	105.0	105.3	104.9	105.4	105.4	諸雑費
104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	理美容サービス
103.3	103.2	103.7	104.7	103.4	104.6	104.6	理美容用品
113.3	112.4	112.4	112.3	112.3	113.2	113.8	身の回り用品
114.7	114.7	114.7	114.7	114.7	115.1	115.1	たばこ
103.8	103.8	103.8	103.8	103.8	103.9	103.9	他の諸雑費
							(別掲項目)
126.4	141.0	134.9	125.3	114.4	111.1	110.9	生鮮食品
126.0	128.9	131.2	127.6	116.3	117.3	118.0	生鮮魚介
132.6	145.5	134.5	126.2	115.5	107.0	103.9	生鮮野菜
116.3	144.7	139.1	121.6	110.8	112.4	116.3	生鮮果物
108.8	109.4	109.3	109.7	110.6	110.5	109.3	生鮮食品を除く総合
121.7	123.4	124.5	125.7	127.7	127.7	128.5	生鮮食品を除く食料
111.6	112.8	112.5	112.4	113.0	112.7	111.3	持家の帰属家賃を除く総合
125.5	126.8	122.0	122.5	126.3	125.1	124.2	エネルギー
102.8	102.8	103.0	103.0	103.4	103.4	101.5	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
104.8	104.8	105.1	105.1	94.2	94.4	94.3	教育関係費
110.4	109.9	111.0	111.5	112.6	112.8	111.8	教養娯楽関係費
73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	75.6	情報通信関係費
107.3	107.7	108.1	108.5	109.2	109.1	107.9	生鮮食品及びエネルギーを除く総合

6 前年同月比の推移

中分類	2024年							2025年					
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
総合	2.4	2.6	4.0	4.0	2.5	2.6	2.7	3.8	3.6	3.3	3.0	2.6	1.6
食料	4.5	3.9	4.0	4.6	4.3	4.4	5.3	8.3	8.8	7.3	5.6	5.8	6.8
穀類	1.6	0.9	2.8	14.4	15.0	13.7	15.2	17.2	18.6	23.7	32.4	29.7	35.7
魚介類	5.6	9.1	2.2	3.4	-0.4	-1.6	1.0	1.2	7.3	2.6	0.6	0.1	1.6
肉類	10.3	7.3	12.1	13.2	12.9	7.1	5.7	8.8	12.1	13.5	11.4	9.1	7.5
乳卵類	4.7	4.1	0.0	0.1	0.3	-0.1	-0.2	2.6	1.4	0.3	4.9	5.7	8.0
野菜・海藻	9.0	7.1	10.4	6.8	2.9	12.1	17.1	26.9	21.6	14.0	-2.8	-3.3	0.7
果物	10.0	5.7	-2.0	-2.5	1.3	3.4	7.9	29.4	23.2	8.6	-0.8	8.5	3.8
油脂・調味料	-1.8	-0.2	0.3	2.3	-1.3	1.7	0.1	0.6	5.0	2.5	0.2	3.6	2.1
菓子類	4.0	3.4	3.5	1.4	3.0	1.6	1.9	3.8	6.2	6.6	4.9	3.0	3.7
調理食品	2.4	0.8	1.9	2.5	4.0	2.2	1.3	2.5	4.0	2.9	4.1	4.8	5.5
飲料	3.5	4.4	4.2	2.7	4.5	3.5	5.8	4.9	3.8	6.1	4.4	4.1	6.0
酒類	1.4	0.4	0.4	0.4	-0.2	-0.1	0.3	0.6	-0.3	-0.8	4.2	4.3	5.1
外食	3.6	3.7	4.2	3.7	3.7	3.4	3.9	4.2	4.0	3.6	3.2	3.9	3.8
住居	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4
家賃	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.2	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5	-1.4	-1.3	-1.1
設備修繕・維持	1.9	1.3	1.1	1.1	1.3	1.0	0.7	0.7	1.3	1.5	3.3	3.3	3.4
光熱・水道	0.7	7.9	29.6	28.6	3.4	6.3	8.6	8.6	4.1	4.3	7.1	5.2	-9.5
電気代	4.0	13.5	18.4	9.7	0.2	6.8	16.0	15.4	6.6	7.2	12.8	10.9	4.7
ガス代	-7.8	5.1	6.6	21.0	17.6	14.8	4.2	4.1	3.0	2.7	2.5	-2.6	12.6
他の光熱	5.6	3.6	-3.6	-5.6	1.1	1.1	-1.3	4.6	5.5	6.0	7.5	3.8	-0.5
上下水道料	0.0	0.0	138.1	138.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-58.0
家具・家事用品	2.2	2.4	6.5	7.4	7.6	4.4	2.0	5.0	5.5	5.6	8.6	2.8	4.6
家庭用耐久財	-1.7	-1.2	4.2	6.8	7.9	2.4	-3.3	3.5	4.6	4.6	12.6	2.6	9.2
室内装備品	3.7	3.7	2.8	-3.1	1.5	1.5	2.6	1.3	2.6	4.8	4.0	0.2	-3.8
寝具類	3.2	5.0	3.8	5.6	4.7	11.8	11.8	13.1	16.5	14.8	12.9	6.6	5.0
家事雑貨	6.8	7.4	7.3	6.9	5.7	3.8	3.1	3.9	3.2	4.2	4.2	1.1	-0.5
家事用消耗品	4.0	3.2	11.8	13.6	12.5	7.7	7.0	8.2	7.9	7.1	7.4	5.0	5.6
家事サービス	2.2	2.2	2.2	2.2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.7	-0.7	-0.7
被服及び履物	2.6	3.3	3.0	1.3	1.5	3.2	4.4	3.9	3.0	2.1	2.6	2.4	1.7
衣料	1.1	1.7	2.3	0.2	-0.1	0.3	3.2	0.8	0.6	-3.0	-1.3	-0.7	-1.6
和服	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	-10.6	0.0	0.0	0.0	0.0
洋服	1.2	1.8	2.4	0.3	0.0	0.3	3.3	0.9	0.7	-3.0	-1.3	-0.7	-1.6
シャツ・セーター・下着類	4.1	5.0	6.3	3.2	3.6	5.1	4.5	6.4	5.6	4.9	5.0	4.6	3.8
シャツ・セーター類	4.7	6.7	8.6	3.7	4.5	5.2	4.8	8.3	7.0	5.6	5.9	3.9	2.8
下着類	2.4	1.2	1.2	1.7	1.4	4.8	3.8	2.0	2.4	3.2	2.8	6.4	6.3
履物類	1.8	1.8	-4.1	-4.1	-3.0	2.3	3.3	4.8	3.7	10.7	7.3	7.3	7.3
他の被服	2.1	2.5	2.3	3.2	4.4	4.1	4.1	0.5	4.0	4.6	6.3	0.6	-0.7
被服関連サービス	6.9	9.4	8.6	8.6	8.6	14.2	13.5	13.9	4.5	3.8	3.8	4.9	4.9
保健医療	1.0	1.6	1.6	1.4	1.4	0.8	0.9	0.6	0.8	0.8	1.6	1.9	1.3
医薬品・健康保持用摂取品	3.3	5.3	4.7	4.7	4.4	2.0	1.8	1.2	1.7	2.8	3.5	3.8	3.3
保健医療用品・器具	-0.5	-0.9	0.1	-0.7	-0.8	-0.4	0.1	-0.6	-0.2	-1.7	-1.3	-0.3	-0.1
保健医療サービス	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.7	1.7	0.7
交通・通信	1.9	1.0	-0.5	0.1	1.4	1.2	1.0	2.4	2.1	2.7	3.1	2.4	2.2
交通	2.9	1.7	1.6	2.4	2.0	1.9	1.9	1.6	1.7	2.8	1.1	1.6	1.3
自動車等関係費	2.0	2.0	-0.2	0.7	2.8	2.5	1.8	3.3	2.8	3.2	3.9	2.6	1.3
通信	1.5	-2.2	-2.3	-2.5	-3.4	-2.9	-2.0	-0.3	0.1	1.0	1.1	1.9	5.8
教育	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	-16.2	-15.8	-15.8
授業料等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-23.0	-22.6	-22.6
教科書・学習参考教材	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	1.7	1.7	1.7	1.4	1.4	1.4
補習教育	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1
教養娯楽	4.7	3.5	3.0	2.3	2.8	3.0	2.3	2.0	2.3	2.8	2.7	3.1	2.7
教養娯楽用耐久財	3.1	2.2	4.2	5.8	5.0	4.5	2.7	4.1	3.5	2.3	2.3	2.1	1.6
教養娯楽用品	3.8	2.7	3.7	2.5	1.6	2.2	0.9	0.8	2.6	5.5	4.9	6.1	4.2
書籍・他の印刷物	8.6	7.9	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	2.6	2.4	2.3	2.4	2.3	2.9
教養娯楽サービス	4.3	2.9	3.0	2.1	3.6	3.6	3.1	2.0	2.0	2.0	1.9	2.2	2.1
諸雑費	1.5	1.3	1.2	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	1.1	1.0	0.6	0.8	0.8
理美容サービス	2.4	2.4	2.4	2.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.6	0.6	0.0	0.0
理美容用品	1.2	0.3	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	-0.3	0.8	2.2	0.8	1.4	1.9
身の回り用品	5.4	6.4	4.1	2.1	0.3	0.3	0.2	0.6	4.1	0.0	0.0	0.2	0.3
たばこ	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6
他の諸雑費	0.8	0.8	0.7	0.6	1.0	1.0	1.0	1.0	0.7	0.7	0.6	0.8	0.7
(別掲項目)													
生鮮食品	10.9	10.4	6.5	4.4	2.2	7.6	13.7	25.7	22.9	11.0	-3.3	-2.9	-0.4
生鮮魚介	9.9	17.1	4.8	4.5	3.1	-1.6	1.9	1.1	9.3	1.3	0.5	-3.4	-2.0
生鮮野菜	11.4	8.7	13.5	8.2	2.4	15.6	24.4	38.2	30.1	18.1	-6.7	-8.6	-2.0
生鮮果物	11.0	5.8	-2.3	-2.7	0.8	3.5	8.5	32.0	25.4	9.6	-0.6	8.9	3.8
生鮮食品を除く総合	2.1	2.3	3.9	3.9	2.5	2.4	2.2	2.8	2.8	3.0	3.3	2.8	1.7
生鮮食品を除く食料	3.5	2.8	3.6	4.6	4.7	3.8	3.8	5.1	6.3	6.6	7.3	7.3	8.0
持家の帰属家賃を除く総合	2.7	3.0	4.5	4.5	2.8	3.0	3.3	4.5	4.3	4.0	3.6	3.1	2.0
エネルギー	1.8	8.4	7.6	6.2	3.9	6.5	7.9	9.3	5.5	5.5	8.5	5.2	3.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	1.6	1.3	3.4	3.3	1.4	1.2	0.8	1.1	1.1	1.2	1.1	0.9	-0.7
教育関係費	2.4	2.0	2.0	0.8	0.8	0.8	1.0	0.8	1.8	1.1	-10.1	-9.8	-9.8
教養娯楽関係費	4.4	3.2	2.7	2.3	2.8	3.0	2.2	1.8	2.1	2.7	2.4	2.9	2.5
情報通信関係費	0.4	-2.5	-2.6	-2.6	-1.8	-1.8	-0.4	1.2	1.2	1.3	1.2	1.3	4.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	2.1	1.7	3.5	3.7	2.3	2.0	1.6	2.2	2.5	2.7	2.7	2.6	1.6

注)原数値を掲載

7 前月比の推移

中分類	2024年 6	7	8	9	10	11	12	2025年 1	2	3	4	5	6
総合	-0.1	0.6	0.5	0.1	0.2	0.0	0.3	1.0	-0.3	0.0	0.5	-0.2	-1.0
食料	-0.4	0.0	1.1	2.1	0.4	-0.7	0.9	3.1	0.0	-0.4	0.0	-0.4	0.5
穀類	-3.3	0.9	0.2	11.3	2.0	-1.5	1.2	3.4	1.0	6.3	7.7	-2.0	1.2
魚介類	-0.9	8.3	-3.8	2.4	-5.5	-1.1	3.2	1.9	2.1	-1.3	-6.1	1.7	0.7
肉類	0.4	-0.1	4.0	-1.3	-0.8	-2.0	0.1	2.9	2.5	1.6	1.2	0.4	-1.1
乳卵類	-0.2	0.7	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.1	1.3	0.0	-1.3	4.6	0.5	2.0
野菜・海藻	-5.9	-3.2	6.4	10.1	0.7	-0.7	2.8	7.8	-5.1	-4.0	-6.0	-4.5	-1.9
果物	7.9	-4.2	1.4	-0.3	3.0	-1.1	5.6	22.4	-3.7	-11.8	-8.2	1.4	3.2
油脂・調味料	1.8	2.1	-0.3	1.0	-0.2	0.9	-3.2	0.3	2.7	-0.7	0.6	-1.3	0.4
菓子類	-0.1	-2.0	2.4	0.1	0.9	-0.4	0.3	1.2	1.1	1.0	0.0	-1.5	0.6
調理食品	0.9	-0.9	0.3	0.6	1.3	-1.3	0.0	1.5	0.9	-0.6	0.6	1.4	1.6
飲料	-1.0	0.4	-0.2	-0.4	3.9	0.0	0.4	0.6	0.2	-0.2	0.9	-0.4	0.8
酒類	-0.2	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.8	0.1	0.0	-0.4	-0.5	4.8	0.0	0.6
外食	0.5	0.2	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.3	0.0	0.9	0.1	0.4	0.4
住居	0.2	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.0	-1.0	0.0	0.0	-0.1	0.3	0.2	0.3
家賃	0.2	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	-1.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.4
設備修繕・維持	-0.1	0.2	-0.1	0.3	0.2	0.0	-0.1	0.3	0.3	0.2	1.8	0.3	0.0
光熱・水道	1.7	5.1	-0.3	-6.4	0.0	2.5	3.9	-0.1	-4.1	0.3	2.4	0.5	-12.5
電気代	5.0	5.4	-0.4	-11.6	0.2	4.8	7.1	-0.7	-7.5	0.5	4.3	5.1	-0.9
ガス代	-4.5	12.4	-0.1	-1.9	-0.1	0.8	1.5	0.1	-1.1	0.5	0.7	-9.4	10.3
他の光熱	0.5	0.0	-1.1	0.0	-1.1	0.0	0.3	5.4	-0.3	0.5	3.1	-3.5	-3.6
上下水道料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-58.0
家具・家事用品	-3.8	-0.5	3.7	2.3	-0.8	-1.7	-1.5	1.1	0.7	-1.5	8.2	-2.7	-2.2
家庭用耐久財	-10.4	-1.7	5.5	4.2	-2.6	-1.8	-3.9	3.2	1.6	-5.0	22.7	-5.7	-4.7
室内装備品	0.0	0.0	-1.7	0.0	4.3	0.0	1.0	-1.3	0.0	1.6	0.0	-3.6	-4.0
寝具類	0.0	-0.5	2.5	1.7	0.2	0.0	0.0	-0.9	3.6	1.3	-1.4	0.1	-1.6
家事雑貨	1.6	0.6	-1.2	1.2	-1.1	-1.9	0.0	0.5	-0.5	0.9	0.7	0.2	0.0
家事用消耗品	-0.2	0.2	7.6	1.6	0.0	-2.8	-0.8	0.3	-0.2	-0.2	0.2	-0.5	0.4
家事サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
被服及び履物	0.7	0.0	0.2	1.2	-0.2	2.1	-0.2	-2.3	-0.1	-0.2	1.3	-0.1	0.0
衣料	0.8	-0.1	-0.3	1.4	-1.1	1.4	-0.7	-3.4	1.3	-0.7	1.1	-0.3	-0.1
和服	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
洋服	0.8	-0.1	-0.3	1.4	-1.1	1.4	-0.7	-3.4	1.3	-0.7	1.1	-0.3	-0.1
シャツ・セーター・下着類	1.0	-0.6	1.4	2.1	0.6	1.3	0.1	-2.1	-0.9	0.0	2.1	-0.3	0.2
シャツ・セーター類	1.2	-0.8	1.9	3.0	0.3	0.5	0.5	-2.1	-1.3	-0.4	3.2	-1.9	0.1
下着類	0.6	0.0	0.0	0.1	1.2	3.4	-0.9	-1.9	0.0	0.8	-0.4	3.5	0.6
履物類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	1.0	0.0	-1.0	0.0	1.7	0.0	0.0
他の被服	1.2	0.4	0.0	0.3	1.2	-0.6	0.0	-3.8	0.0	2.0	0.0	0.0	-0.1
被服関連サービス	0.0	2.3	-0.8	0.0	0.0	5.2	-0.7	0.3	-2.6	0.0	0.0	1.1	0.0
保健医療	0.3	0.6	0.2	0.2	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	-0.3
医薬品・健康保持用摂取品	-0.2	1.4	0.2	0.6	-0.7	-0.2	-0.1	0.1	-0.3	1.5	0.5	0.9	-0.7
保健医療用品・器具	-0.5	0.8	0.5	0.0	-0.5	0.8	-0.6	-0.1	0.3	-1.3	0.3	0.1	-0.2
保健医療サービス	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
交通・通信	0.1	0.5	-0.5	0.2	0.5	0.1	0.4	1.2	-0.3	0.5	0.6	-0.8	-0.1
交通	-0.3	1.2	1.6	-1.9	0.0	-0.3	0.1	-0.8	0.1	2.5	-1.2	0.7	-0.7
自動車等関係費	-0.1	0.6	-0.8	0.5	0.5	0.1	0.3	2.0	-0.4	0.6	0.6	-1.1	-1.4
通信	0.7	0.0	-0.2	-0.3	0.6	0.4	0.8	-0.7	0.0	-0.2	0.8	-0.1	4.6
教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-15.8	0.0	0.0
授業料等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-22.6	0.0	0.0
教科書・学習参考教材	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
補習教育	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0
教養娯楽	-0.4	0.9	1.5	-1.4	0.6	0.0	-0.3	-0.4	1.1	0.2	1.2	0.1	-0.8
教養娯楽用耐久財	0.1	-0.3	1.7	0.8	-0.1	-0.6	-1.4	-0.4	1.9	-0.8	1.0	0.0	-0.4
教養娯楽用品	0.2	0.6	0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	0.2	2.4	0.2	2.3	0.5	-1.6
書籍・他の印刷物	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	1.5	-0.1	-0.1	0.6	0.0	0.6
教養娯楽サービス	-0.9	1.5	2.4	-2.7	1.1	0.0	-0.2	-1.2	0.9	0.5	0.8	0.1	-1.0
諸雑費	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.3	-0.4	0.4	0.0
理美容サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理美容用品	-0.4	0.4	0.0	0.9	-0.6	0.1	-0.2	-0.1	0.5	1.0	-1.3	1.2	0.0
身の回り用品	0.5	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	-0.3	-0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.6
たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
他の諸雑費	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
(別掲項目)													
生鮮食品	-2.7	0.9	2.0	7.7	-0.9	-1.6	5.0	11.5	-4.3	-7.1	-8.7	-2.9	-0.2
生鮮魚介	-0.9	15.5	-7.3	2.7	-6.6	-2.8	4.9	2.3	1.7	-2.7	-8.8	0.9	0.5
生鮮野菜	-9.4	-4.8	9.4	15.4	0.7	-1.2	4.5	9.8	-7.6	-6.2	-8.4	-7.4	-2.9
生鮮果物	8.5	-4.6	1.5	-0.3	2.7	-1.2	6.0	24.5	-3.9	-12.5	-8.9	1.5	3.4
生鮮食品を除く総合	0.0	0.6	0.4	-0.2	0.2	0.1	0.1	0.5	0.0	0.3	0.9	-0.1	-1.1
生鮮食品を除く食料	0.0	-0.1	1.0	1.2	0.7	-0.5	0.1	1.4	0.9	1.0	1.6	0.0	0.6
持家の帰属家賃を除く総合	-0.2	0.7	0.6	0.1	0.2	0.0	0.6	1.1	-0.3	0.0	0.5	-0.3	-1.2
エネルギー	1.4	5.1	-1.1	-5.7	-0.1	2.4	3.8	1.0	-3.8	0.4	3.1	-1.0	-0.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	-0.2	0.2	0.5	0.1	0.1	0.0	-0.4	0.0	0.1	0.0	0.4	-0.1	-1.8
教育関係費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	-10.4	0.2	-0.1
教養娯楽関係費	-0.5	1.0	1.7	-1.6	0.6	-0.1	-0.4	-0.5	1.1	0.5	0.9	0.2	-0.9
情報通信関係費	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	1.4	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	-0.1	0.1	0.6	0.4	0.2	-0.1	-0.2	0.4	0.4	0.3	0.7	0.0	-1.1

注)原数値を掲載

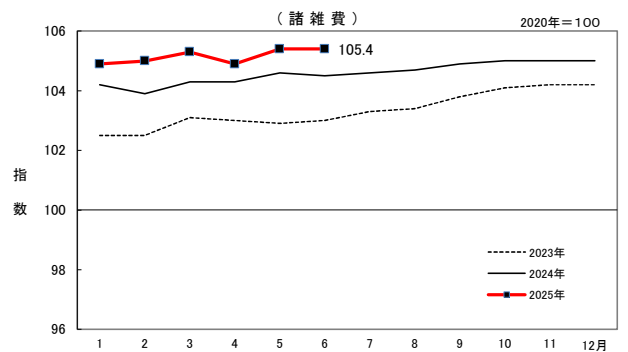
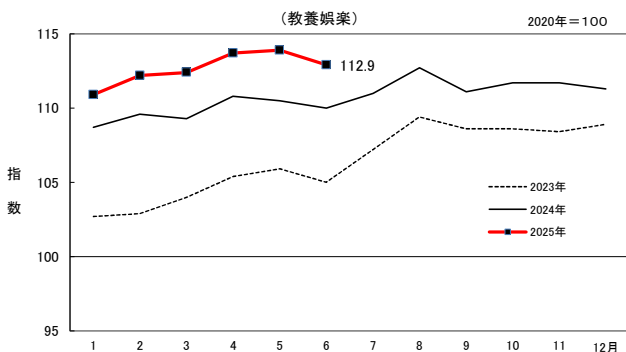
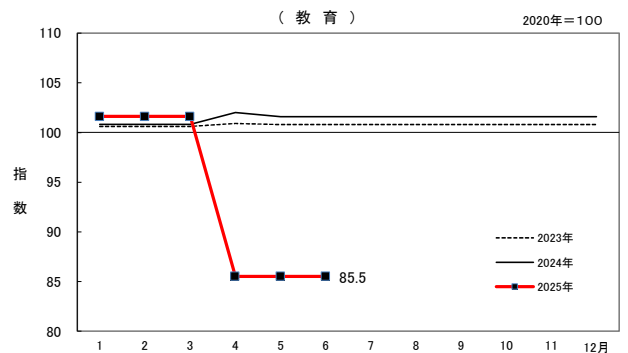
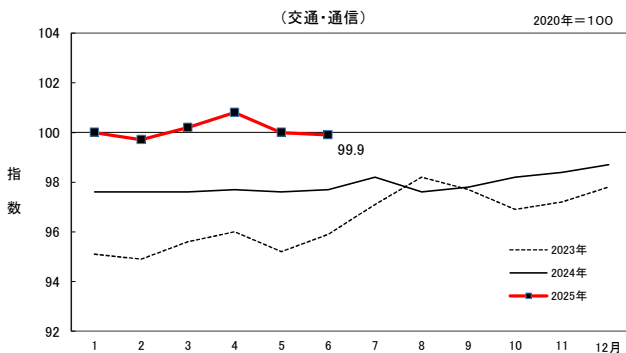
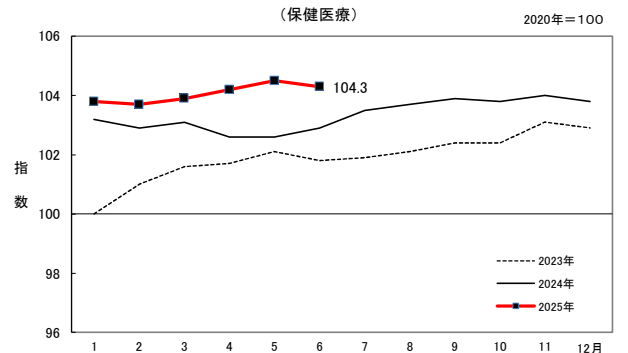
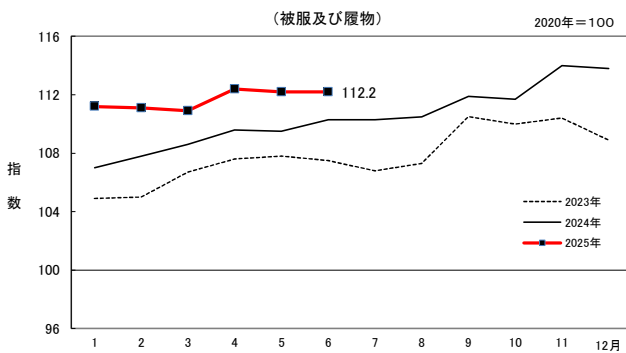
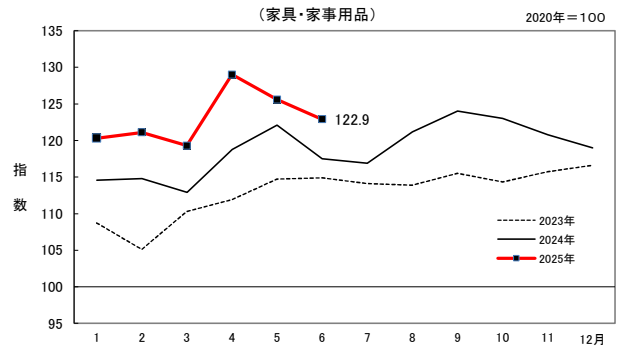
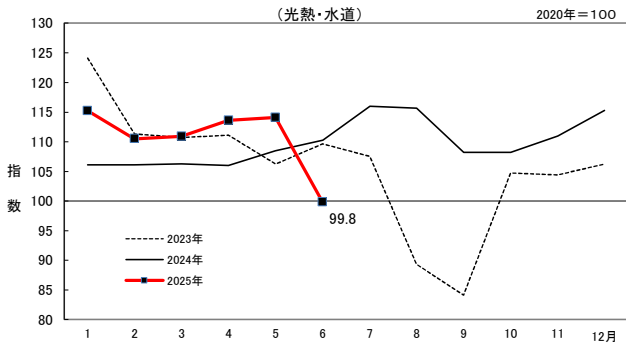
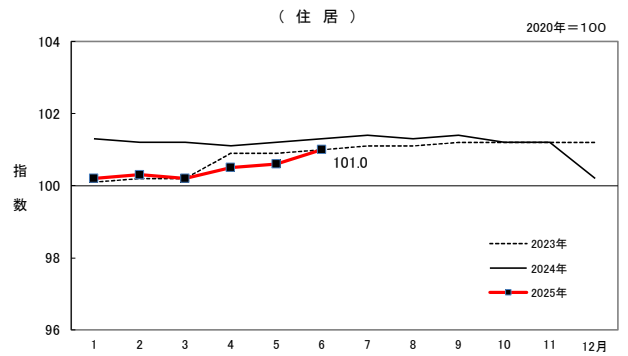
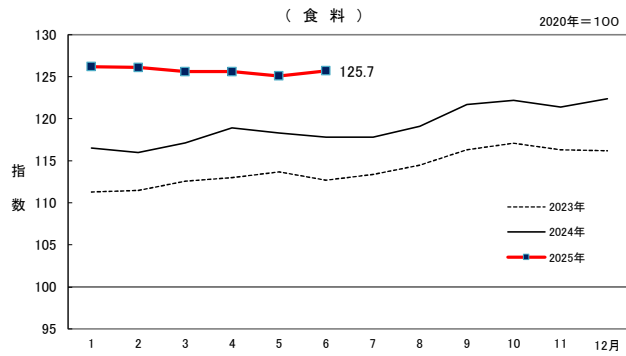
8 中分類別寄与度

2020年=100

費 目	ウエイト	2025年5月		2025年6月			寄与度差
		前年同月比(%)	前年同月比寄与度	指数	前年同月比(%)	前年同月比寄与度	
総合	10000	2.6		109.4	1.6		-
食料	2548	5.8	1.61	125.7	6.8	1.88	0.27
穀類	207	29.7	0.68	155.9	35.7	0.79	0.11
魚介類	179	0.1	0.00	122.9	1.6	0.03	0.03
肉類	232	9.1	0.24	132.9	7.5	0.20	-0.04
乳卵類	125	5.7	0.08	136.8	8.0	0.12	0.04
野菜・海藻	287	-3.3	-0.10	110.0	0.7	0.02	0.12
果物	120	8.5	0.10	114.5	3.8	0.05	-0.05
油脂・調味料	128	3.6	0.05	124.0	2.1	0.03	-0.02
菓子類	231	3.0	0.08	129.0	3.7	0.10	0.02
調理食品	336	4.8	0.18	127.0	5.5	0.21	0.03
飲料	149	4.1	0.07	121.1	6.0	0.09	0.02
酒類	118	4.3	0.05	115.2	5.1	0.06	0.01
外食	437	3.9	0.18	121.0	3.8	0.18	0.00
住居	1893	-0.5	-0.10	101.0	-0.4	-0.07	0.03
家賃	1641	-1.3	-0.19	96.9	-1.1	-0.17	0.02
設備修繕・維持	252	3.3	0.09	127.2	3.4	0.10	0.01
光熱・水道	816	5.2	0.43	99.8	-9.5	-0.80	-1.23
電気代	409	10.9	0.45	120.4	4.7	0.20	-0.25
ガス代	160	-2.6	-0.04	118.0	12.6	0.20	0.24
他の光熱	26	3.8	0.01	158.3	-0.5	0.00	-0.01
上下水道料	222	0.0	0.00	42.0	-58.0	-1.20	-1.20
家具・家事用品	396	2.8	0.13	122.9	4.6	0.20	0.07
家庭用耐久財	143	2.6	0.05	130.1	9.2	0.14	0.09
室内装備品	32	0.2	0.00	118.1	-3.8	-0.01	-0.01
寝具類	25	6.6	0.02	115.4	5.0	0.01	-0.01
家事雑貨	73	1.1	0.01	122.6	-0.5	0.00	-0.01
家事用消耗品	104	5.0	0.06	120.0	5.6	0.06	0.00
家事サービス	20	-0.7	0.00	103.9	-0.7	0.00	0.00
被服及び履物	361	2.4	0.09	112.2	1.7	0.06	-0.03
衣料	159	-0.7	-0.01	105.7	-1.6	-0.03	-0.02
和服	1	0.0	0.00	97.6	0.0	0.00	0.00
洋服	158	-0.7	-0.01	105.7	-1.6	-0.03	-0.02
シャツ・セーター・下着類	102	4.6	0.05	116.8	3.8	0.04	-0.01
シャツ・セーター類	71	3.9	0.03	117.2	2.8	0.02	-0.01
下着類	31	6.4	0.02	115.9	6.3	0.02	0.00
履物類	49	7.3	0.04	114.3	7.3	0.04	0.00
他の被服	25	0.6	0.00	112.8	-0.7	0.00	0.00
被服関連サービス	26	4.9	0.01	129.9	4.9	0.01	0.00
保健医療	475	1.9	0.09	104.3	1.3	0.06	-0.03
医薬品・健康保持用摂取品	134	3.8	0.05	111.8	3.3	0.04	-0.01
保健医療用品・器具	94	-0.3	0.00	106.4	-0.1	0.00	0.00
保健医療サービス	247	1.7	0.04	99.4	0.7	0.02	-0.02
交通・通信	1739	2.4	0.38	99.9	2.2	0.35	-0.03
交通	94	1.6	0.01	104.1	1.3	0.01	0.00
自動車等関係費	1136	2.6	0.30	110.1	1.3	0.14	-0.16
通信	509	1.9	0.06	76.3	5.8	0.20	0.14
教育	239	-15.8	-0.36	85.5	-15.8	-0.36	0.00
授業料等	179	-22.6	-0.37	77.1	-22.6	-0.37	0.00
教科書・学習参考教材	7	1.4	0.00	110.1	1.4	0.00	0.00
補習教育	53	3.1	0.02	110.8	3.1	0.02	0.00
教養娯楽	850	3.1	0.27	112.9	2.7	0.23	-0.04
教養娯楽用耐久財	67	2.1	0.01	112.6	1.6	0.01	0.00
教養娯楽用品	193	6.1	0.12	114.1	4.2	0.08	-0.04
書籍・他の印刷物	124	2.3	0.03	117.5	2.9	0.04	0.01
教養娯楽サービス	466	2.2	0.10	111.3	2.1	0.10	0.00
諸雑費	683	0.8	0.05	105.4	0.8	0.06	0.01
理美容サービス	116	0.0	0.00	104.0	0.0	0.00	0.00
理美容用品	179	1.4	0.02	104.6	1.9	0.03	0.01
身の回り用品	54	0.2	0.00	113.8	0.3	0.00	0.00
たばこ	34	0.6	0.00	115.1	0.6	0.00	0.00
他の諸雑費	300	0.8	0.02	103.9	0.7	0.02	0.00
(別掲項目)							
生鮮食品	401	-2.9	-0.12	110.9	-0.4	-0.02	0.10
生鮮魚介	103	-3.4	-0.04	118.0	-2.0	-0.02	0.02
生鮮野菜	188	-8.6	-0.18	103.9	-2.0	-0.04	0.14
生鮮果物	110	8.9	0.09	116.3	3.8	0.04	-0.05
生鮮食品を除く総合	9599	2.8	2.71	109.3	1.7	1.64	-1.07
生鮮食品を除く食料	2147	7.3	1.73	128.5	8.0	1.90	0.17
持家の 帰属家賃を除く総合	8743	3.1	2.77	111.3	2.0	1.78	-0.99
エネルギー	816	5.2	0.46	124.2	3.0	0.27	-0.19
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6754	0.9	0.56	101.5	-0.7	-0.47	-1.03
教育関係費	326	-9.8	-0.31	94.3	-9.8	-0.31	0.00
教養娯楽関係費	864	2.9	0.26	111.8	2.5	0.22	-0.04
情報通信関係費	569	1.3	0.05	75.6	4.9	0.19	0.14
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8783	2.6	2.24	107.9	1.6	1.37	-0.87

注)原数値を掲載

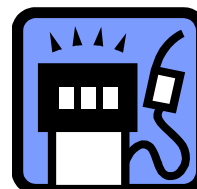
9 10大費目別指数推移グラフ



<追加参考資料> 松江市消費者物価指数
 主な別掲項目の指数別推移。

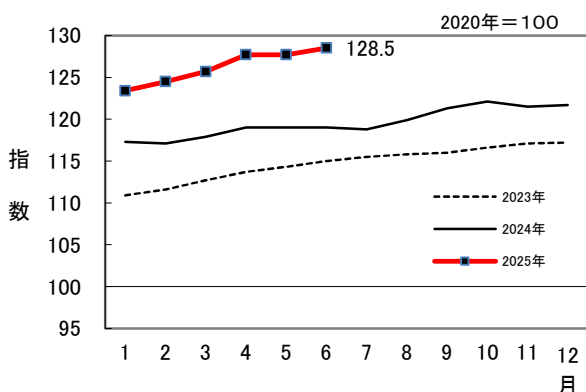
1 各指数の推移

- ・生鮮食品を除く総合は、前年同月比1.7%の上昇となった。
 (前月の前年同月比=2.8%)。
- ・生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、前年同月比1.6%の上昇となった。
 (前月の前年同月比=2.6%)。
- ・生鮮食品を除く食料は、前年同月比8.0%の上昇となった。
 (前月の前年同月比=7.3%)。
- ・エネルギーは、前年同月比3.0%の上昇となった。
 (前月の前年同月比=5.2%)。

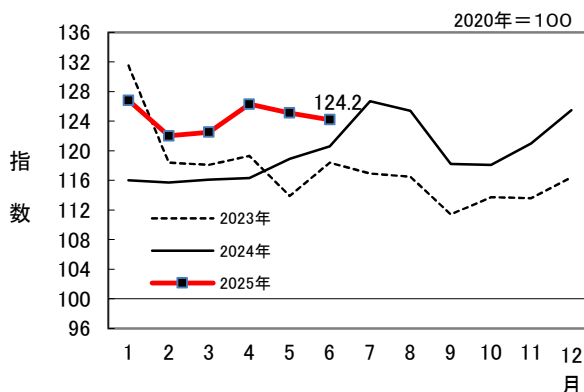


(注)エネルギー:電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

2 生鮮食品を除く食料 指数推移グラフ



3 エネルギー 指数推移グラフ



消費者物価指数の公表予定日

公表予定日	松江市
2025年 2月21日(金) (公表済)	1月分
3月21日(金) (公表済)	2月分
4月18日(金) (公表済)	3月分 及び2024年度平均
5月23日(金) (公表済)	4月分
6月20日(金) (公表済)	5月分
7月18日(金) (公表済)	6月分
8月22日(金)	7月分
9月19日(金)	8月分
10月24日(金)	9月分
11月21日(金)	10月分
12月19日(金)	11月分
2026年 1月23日(金)	12月分 及び2025年平均

<内容に関する問合せ先>
 島根県政策企画局 統計調査課 生活統計係
 (0852) 22-5072

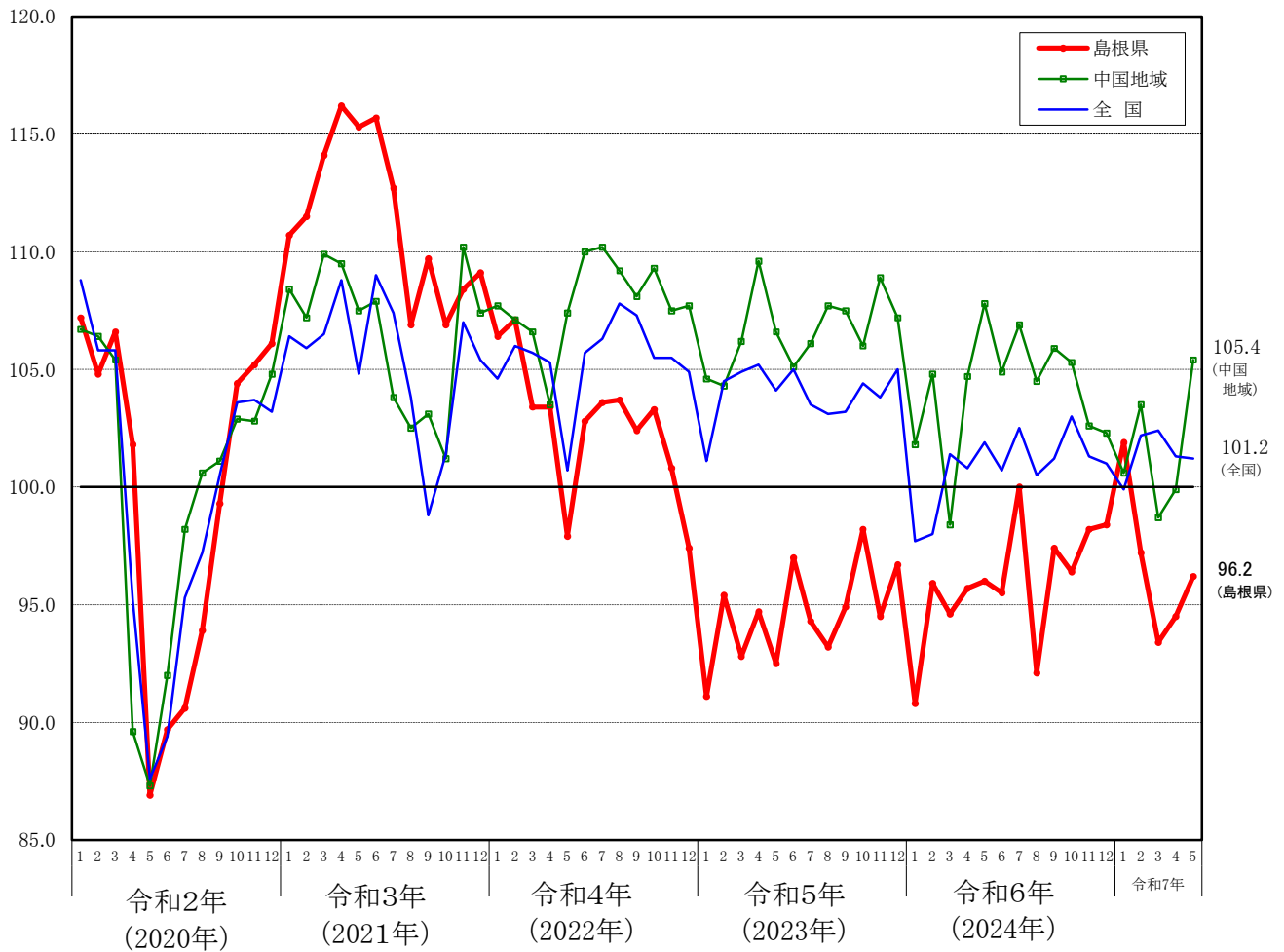
令和 2 年基準

島根県鋳工業生産指数

令和 7 年 5 月速報

～令和7年5月の島根県鋳工業生産指数は96.2で、前月比1.8%の上昇～

(季節調整済指数、令和2年=100)



鋳工業生産指数(季節調整済指数・原指数) 令和2年=100

区 分	季節調整済指数			原 指 数		
	令和7年4月	令和7年5月	前月比 (%)	令和6年5月	令和7年5月	前年同月比 (%)
島根県	r 94.5	p 96.2	1.8	r 89.1	p 87.7	▲ 1.6
中国地域	r 100.0	p 105.4	5.4	101.7	p 97.9	▲ 3.7
全 国	101.3	101.2	▲ 0.1	97.3	95.0	▲ 2.4

注: r は修正値、p は速報値

島根県政策企画局統計調査課

概況

- ・令和7年5月の生産指数(令和2年=100・季節調整済指数)は96.2、前月比1.8%の上昇。
- ・業種別では汎用・生産用・業務用機械工業をはじめ11業種が上昇、鉱業をはじめ5業種が低下。
- ・上昇に寄与したのは、汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、電気機械・情報通信機械工業など。
- ・財別では、資本財が最も上昇。

業種別動向

(前月比－季節調整済指数、前年同月比－原指数)

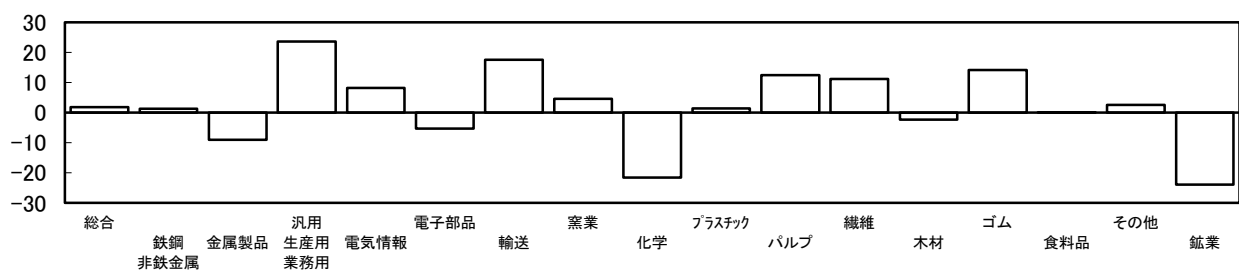
1. 上昇率・低下率が大きかった業種

	前月比			前年同月比		
	業種	上昇・低下率	(寄与率)	業種	上昇・低下率	(寄与率)
上 昇	汎用・生産用・業務用機械工業	23.6	(180.0)	電気機械・情報通信機械工業	20.7	(52.9)
	輸送機械工業	17.5	(40.7)	化学工業	5.9	(22.2)
	ゴム製品工業	14.1	(14.4)	汎用・生産用・業務用機械工業	3.6	(34.5)
低 下	鉱業	▲ 23.9	(▲ 0.7)	鉱業	▲ 68.9	(▲ 5.2)
	化学工業	▲ 21.5	(▲ 85.9)	輸送機械工業	▲ 18.7	(▲ 61.3)
	金属製品工業	▲ 9.0	(▲ 19.1)	窯業・土石製品工業	▲ 13.3	(▲ 29.4)

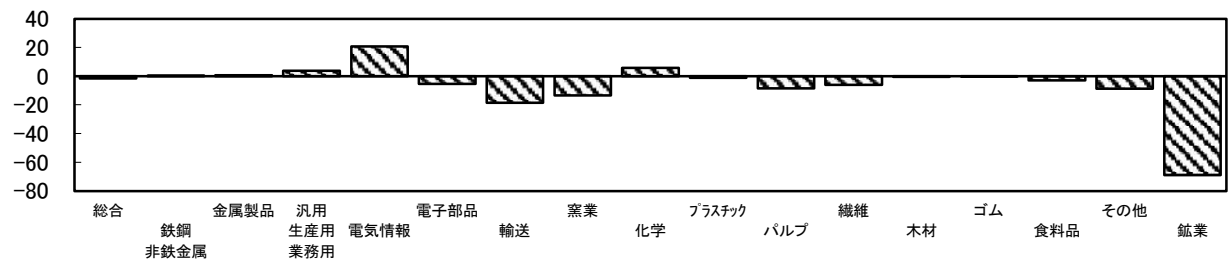
2. 寄与率の大きかった業種

	前月比			前年同月比		
	業種	寄与率	(上昇・低下率)	業種	寄与率	(上昇・低下率)
上 昇	汎用・生産用・業務用機械工業	180.0	(23.6)	電気機械・情報通信機械工業	52.9	(20.7)
	輸送機械工業	40.7	(17.5)	汎用・生産用・業務用機械工業	34.5	(3.6)
	電気機械・情報通信機械工業	23.7	(8.2)	化学工業	22.2	(5.9)
低 下	化学工業	▲ 85.9	(▲ 21.5)	電子部品・デバイス工業	▲ 61.4	(▲ 5.2)
	電子部品・デバイス工業	▲ 54.7	(▲ 5.3)	輸送機械工業	▲ 61.3	(▲ 18.7)
	金属製品工業	▲ 19.1	(▲ 9.0)	窯業・土石製品工業	▲ 29.4	(▲ 13.3)

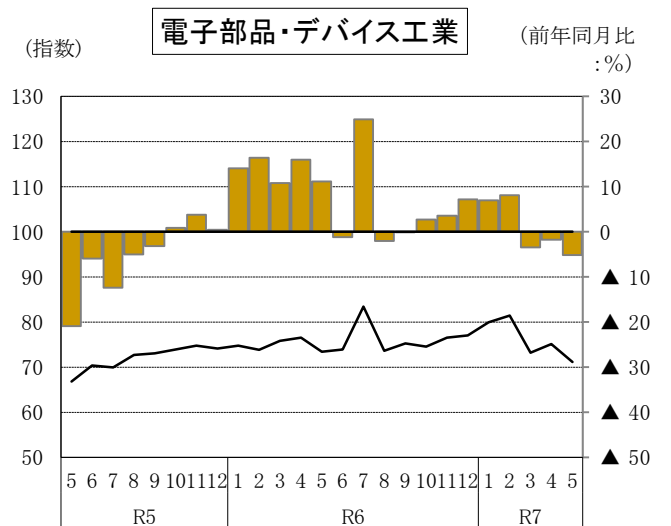
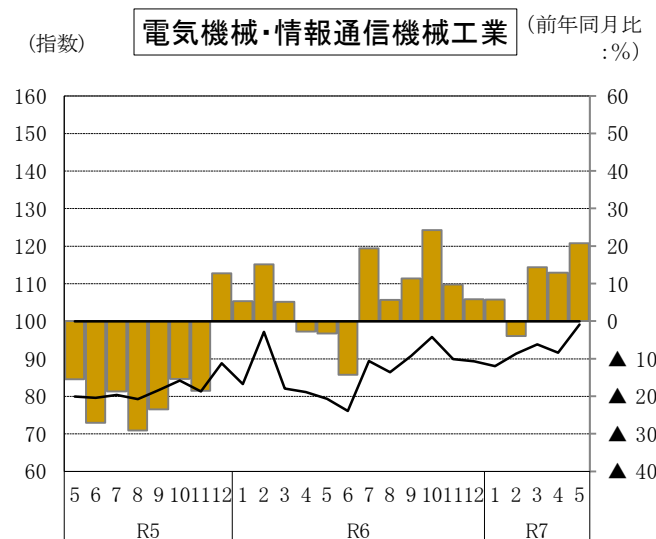
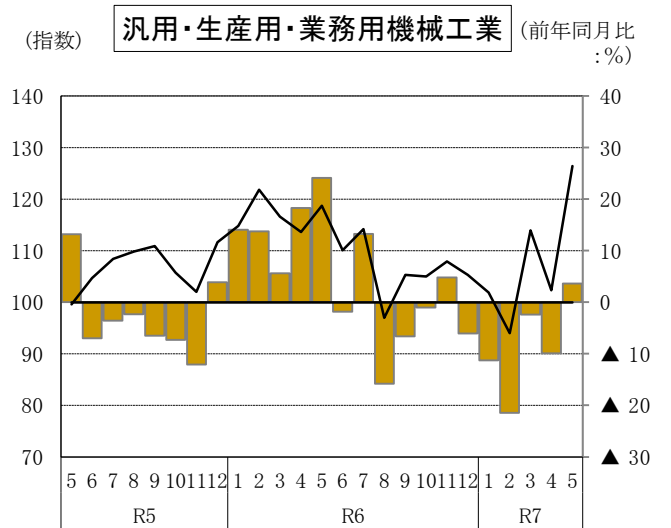
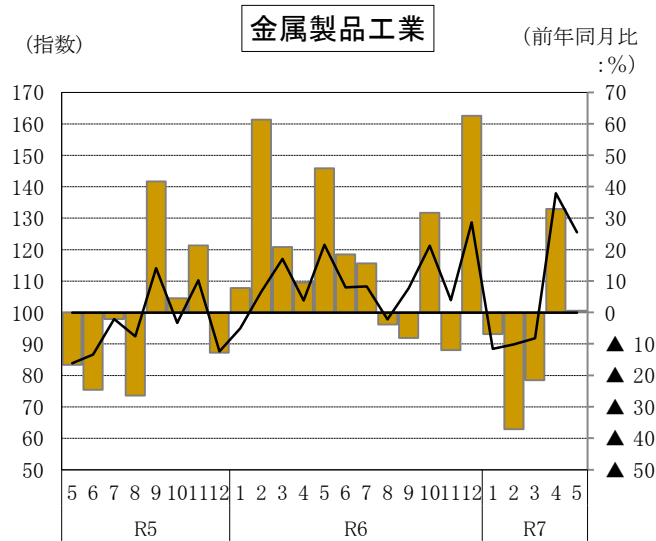
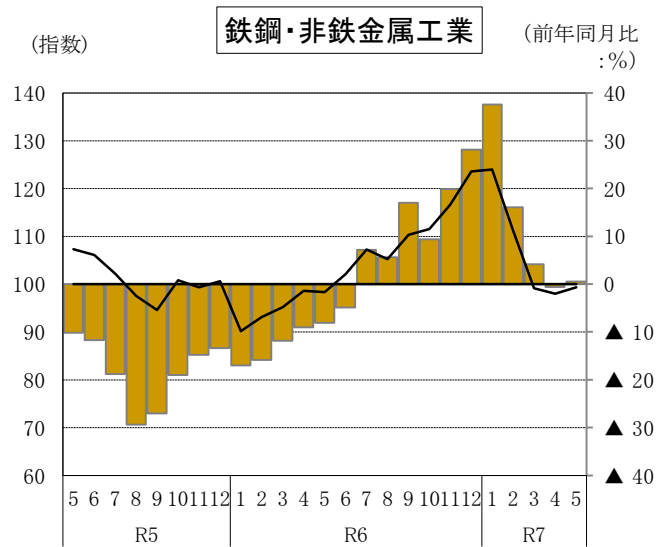
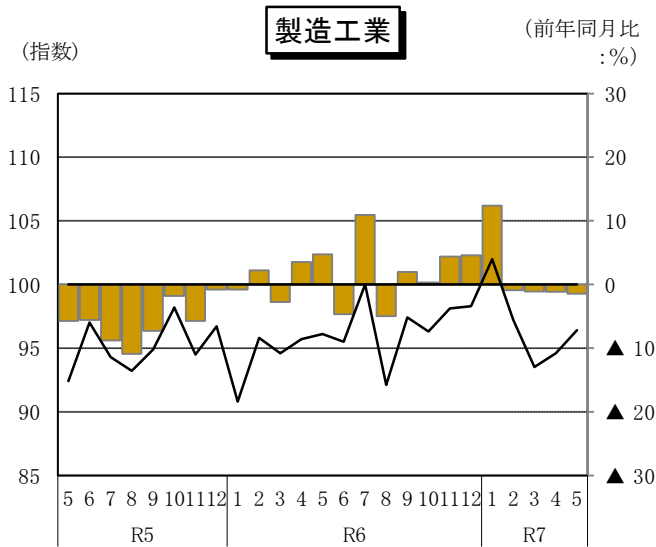
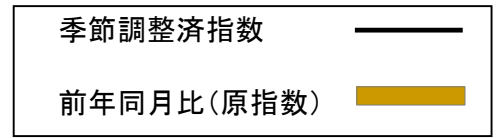
業種別上昇率・低下率[前月比]



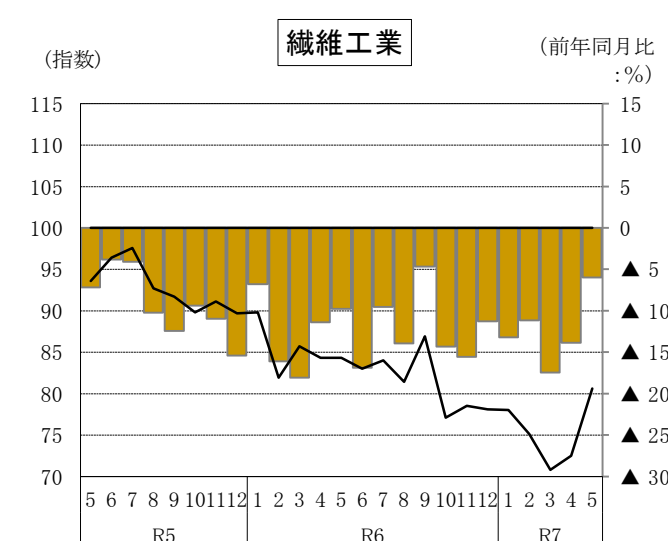
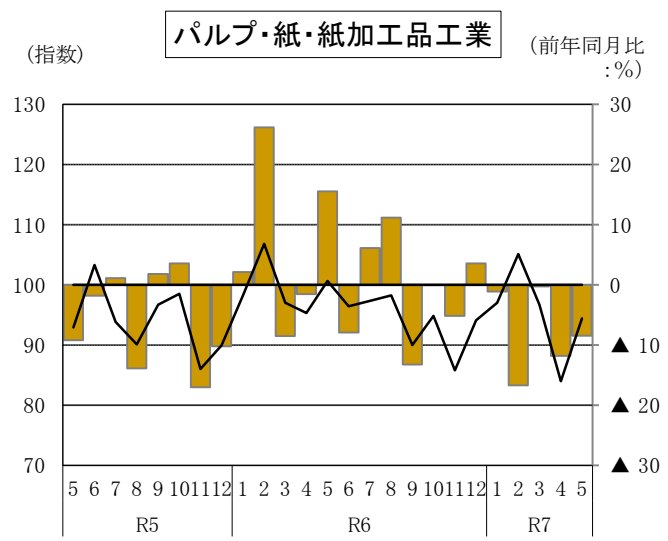
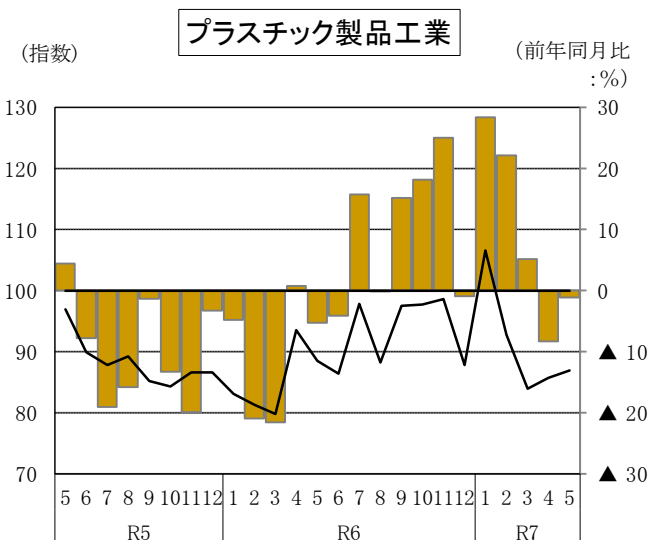
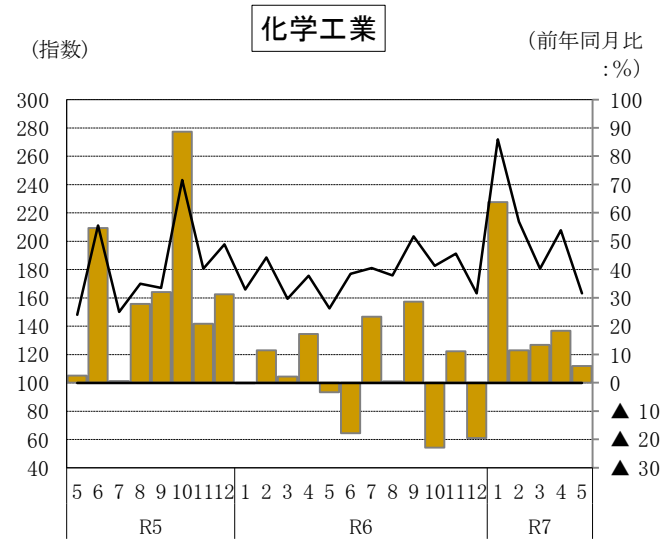
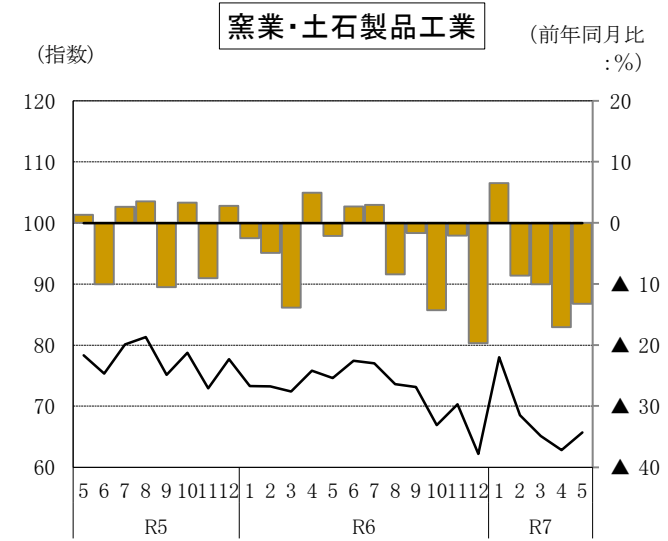
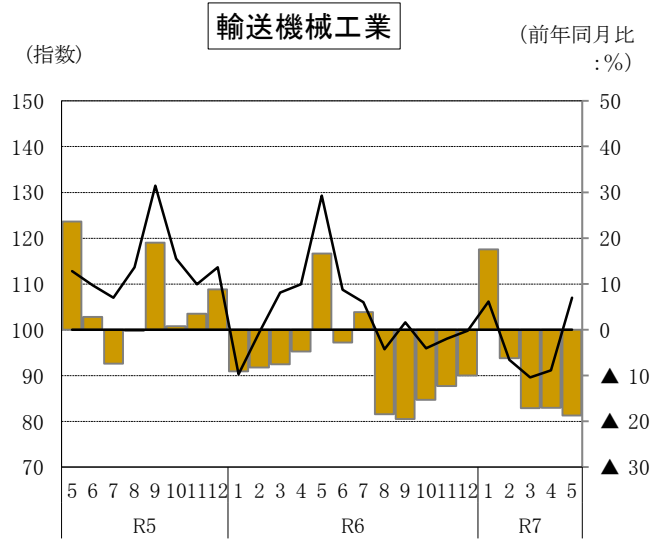
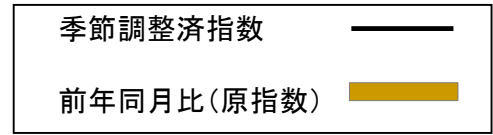
業種別上昇率・低下率[前年同月比]



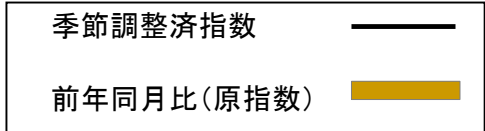
業種別指数の推移(令和2年=100)



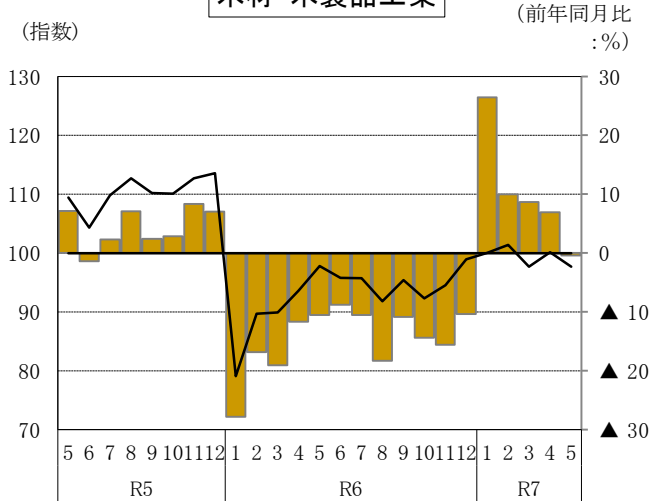
業種別指数の推移(令和2年=100)



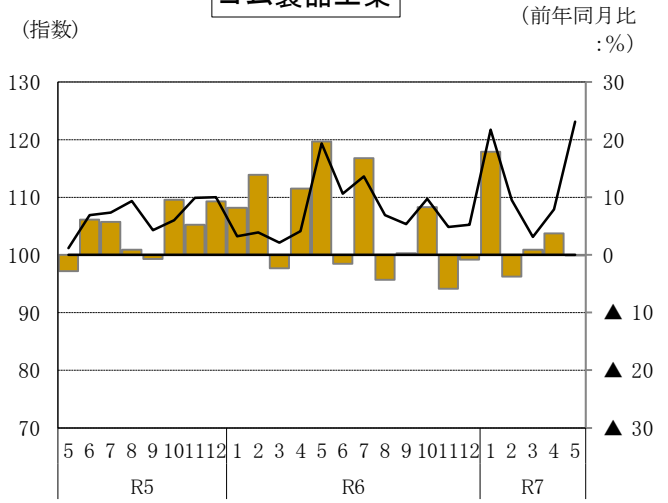
業種別指数の推移(令和2年=100)



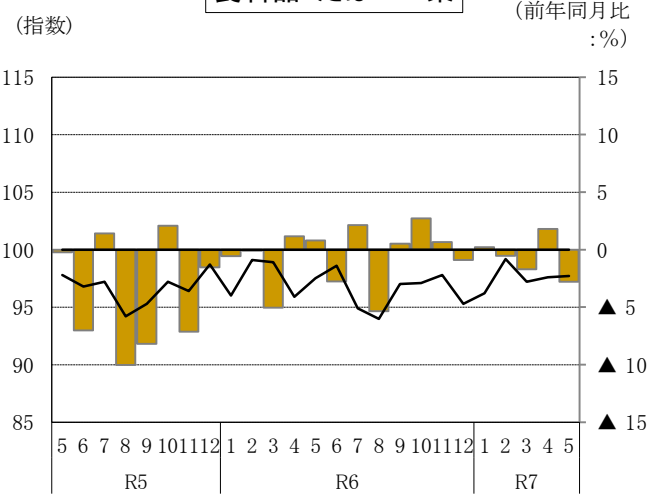
木材・木製品工業



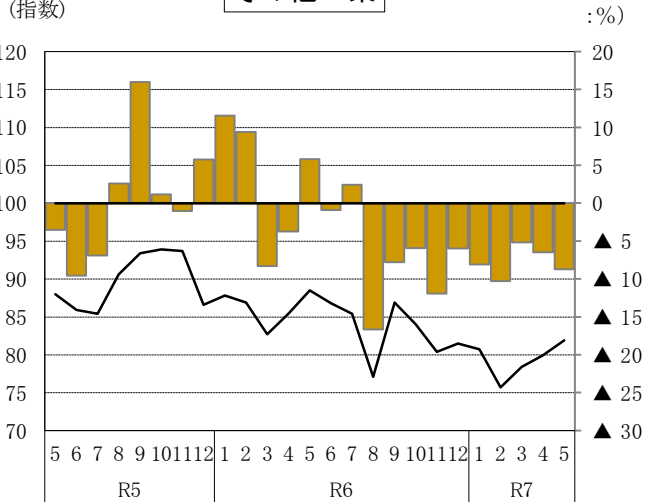
ゴム製品工業



食料品・たばこ工業



その他工業



鉱業

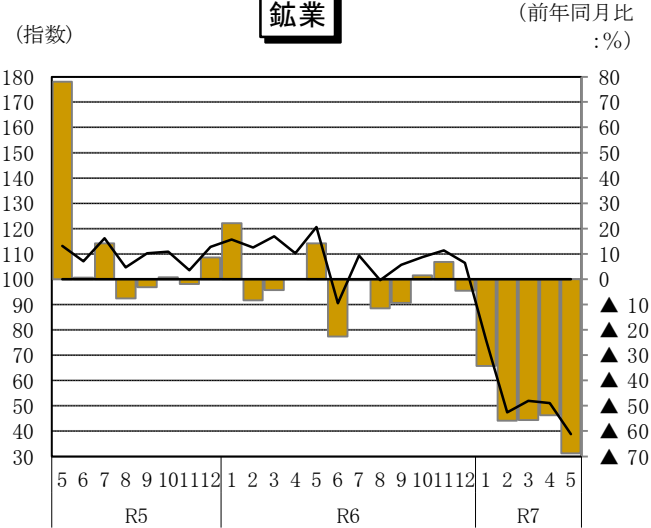


表1. 業種別生産指数（原指数・季節調整済指数）

（令和2年=100）

業種	ウェイト	原指数							季節調整済指数					
		前年同月 6年5月	7年3月	7年4月	7年5月	前月 比(%)	前年同月 比(%)		7年2月	7年3月	7年4月	7年5月	前月 比	
							率(%)	寄与率(%)					率(%)	寄与率(%)
鉱工業	10,000.0	89.1	97.2	95.7	87.7	▲ 8.4	▲ 1.6	100.0	97.2	93.4	94.5	96.2	1.8	100.0
製造工業	9,990.9	89.1	97.3	95.8	87.8	▲ 8.4	▲ 1.5	92.8	97.2	93.5	94.6	96.4	1.9	105.8
○ 鉄鋼・非鉄金属工業	1,900.4	91.0	104.6	102.4	91.5	▲ 10.6	0.5	▲ 6.8	111.1	99.1	98.0	99.3	1.3	14.5
○ 金属製品工業	261.4	108.5	99.0	132.1	109.1	▲ 17.4	0.6	▲ 1.1	89.8	91.8	137.9	125.5	▲ 9.0	▲ 19.1
○ 汎用・生産用・業務用機械工業	1,269.5	105.5	126.4	98.1	109.3	11.4	3.6	▲ 34.5	94.0	113.9	102.3	126.4	23.6	180.0
○ 生産用機械工業	463.1	83.3	135.6	75.8	107.0	41.2	28.5	▲ 78.4	63.6	110.2	94.0	130.3	38.6	98.9
○ 汎用・業務用機械工業	806.4	118.2	121.1	110.9	110.6	▲ 0.3	▲ 6.4	43.8	118.4	113.6	107.8	124.4	15.4	78.7
○ 電気機械・情報通信機械工業	536.5	66.6	107.7	83.1	80.4	▲ 3.2	20.7	▲ 52.9	91.3	93.8	91.6	99.1	8.2	23.7
○ 電子部品・デバイス工業	2,324.4	70.8	72.4	82.8	67.1	▲ 19.0	▲ 5.2	61.4	81.4	73.2	75.1	71.1	▲ 5.3	▲ 54.7
○ 輸送機械工業	435.5	105.1	96.4	84.2	85.4	1.4	▲ 18.7	61.3	93.4	89.6	91.1	107.0	17.5	40.7
○ 窯業・土石製品工業	457.4	67.9	65.4	61.7	58.9	▲ 4.5	▲ 13.3	29.4	68.5	65.1	62.8	65.7	4.6	7.8
○ 化学工業	326.7	160.5	157.4	224.3	170.0	▲ 24.2	5.9	▲ 22.2	213.8	180.4	207.7	163.0	▲ 21.5	▲ 85.9
○ プラスチック製品工業	256.5	80.4	85.9	87.9	79.5	▲ 9.6	▲ 1.1	1.6	92.7	83.9	85.7	86.9	1.4	1.8
○ パルプ・紙・紙加工品工業	213.4	103.6	108.0	82.6	94.8	14.8	▲ 8.5	13.4	105.1	96.7	84.0	94.4	12.4	13.1
○ 繊維工業	261.9	84.9	74.7	74.4	79.8	7.3	▲ 6.0	9.5	75.1	70.8	72.5	80.6	11.2	12.5
○ 木材・木製品工業	365.3	94.3	98.1	97.2	93.9	▲ 3.4	▲ 0.4	1.0	101.4	97.7	100.1	97.7	▲ 2.4	▲ 5.2
○ ゴム製品工業	160.7	110.1	100.7	109.5	110.0	0.5	▲ 0.1	0.1	109.5	103.1	107.9	123.1	14.1	14.4
○ 食料品・たばこ工業	1,003.6	89.2	98.3	96.7	86.7	▲ 10.3	▲ 2.8	17.9	99.2	97.2	97.6	97.7	0.1	0.6
○ その他工業	217.7	83.7	100.4	83.9	76.4	▲ 8.9	▲ 8.7	11.4	75.7	78.4	79.9	81.9	2.5	2.6
○ 家具工業	61.8	86.4	88.5	82.4	79.9	▲ 3.0	▲ 7.5	2.9	77.6	86.7	75.8	83.2	9.8	2.7
○ 石油・石炭製品工業	22.5	84.6	116.9	72.2	61.7	▲ 14.5	▲ 27.1	3.7	60.4	94.3	96.0	83.4	▲ 13.1	▲ 1.7
○ 印刷工業	95.3	72.4	102.9	82.1	70.3	▲ 14.4	▲ 2.9	1.4	83.4	68.2	75.1	72.7	▲ 3.2	▲ 1.3
○ その他製品工業	38.1	107.1	103.5	97.9	94.5	▲ 3.5	▲ 11.8	3.4	73.2	82.5	85.5	99.3	16.1	3.1
○ 鉱業	9.1	115.6	54.1	53.4	36.0	▲ 32.6	▲ 68.9	5.2	47.4	51.9	51.0	38.8	▲ 23.9	▲ 0.7
(参考系列) 機械工業	4,565.9	83.2	93.9	87.2	82.1	▲ 5.8	▲ 1.3	35.9	87.2	88.8	87.0	91.2	4.8	112.8

注1) 表1の左側欄外の○印はウェイトの高い主要5業種であることを表す。

注2) 機械工業とは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の合計。

表2. 財別生産指数（原指数・季節調整済指数）

鉱工業	10,000.0	89.1	97.2	95.7	87.7	▲ 8.4	▲ 1.6	100.0	97.2	93.4	94.5	96.2	1.8	100.0
最終需要財	4,054.7	92.4	111.8	99.7	94.1	▲ 5.6	1.8	▲ 49.2	98.3	105.5	104.0	108.2	4.0	100.2
投資財	2,642.2	92.0	107.4	91.8	93.1	1.4	1.2	▲ 20.8	88.2	98.9	96.3	106.8	10.9	163.2
資本財	1,581.9	96.2	122.8	93.6	101.3	8.2	5.3	▲ 57.6	92.7	109.2	98.6	120.4	22.1	202.9
建設財	1,060.3	85.8	84.3	89.3	81.0	▲ 9.3	▲ 5.6	36.4	84.2	82.3	92.7	89.3	▲ 3.7	▲ 21.2
消費財	1,412.5	93.0	120.1	114.5	95.8	▲ 16.3	3.0	▲ 28.3	117.5	118.0	116.7	109.9	▲ 5.8	▲ 56.5
耐久消費財	96.4	64.6	111.1	65.2	67.8	4.0	5.0	▲ 2.2	95.7	99.2	83.5	82.1	▲ 1.7	▲ 0.8
非耐久消費財	1,316.1	95.1	120.7	118.1	97.9	▲ 17.1	2.9	▲ 26.3	118.9	119.4	119.2	111.9	▲ 6.1	▲ 56.5
生産財	5,945.3	86.8	87.3	93.0	83.4	▲ 10.3	▲ 3.9	144.4	96.7	85.1	88.9	88.8	▲ 0.1	▲ 3.5

作成要領

1. 基準時 令和2年（指数は、令和2年の平均を100.0とした比率で示しています。）
2. 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいていますが、若干の組み替えを行っています。
3. 財分類 経済的用途により分類したものです。
4. 採用品目 総品目数は106品目で、原則として基準時における付加価値額の大きなものから、代表性を考慮して決定しています。
5. ウェイト 基準時における付加価値額の鉱工業全体に対する構成比（一万分比）です。
6. 算式 個別指数を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均法（ラスパイレズ法）を使用しています。
$$\text{総合指数} = \frac{\sum \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{個別ウェイト}}{\sum \text{個別ウェイト}} \times 100$$
7. 季節調整 センサス局法のX-12-ARIMAにより季節調整を行っています。季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されています。
8. 寄与率 総合指数の上昇または低下に対して、その内訳である業種の影響の度合いがどれだけあったかを構成比で表したものです。
$$\text{A業種の寄与率(\%)} = \frac{\text{当月A業種指数} - \text{前月(前年同月)A業種指数}}{\text{当月総合指数} - \text{前月(前年同月)総合指数}} \times \frac{\text{A業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$
ただし、季節調整済指数の寄与率については、季節調整の影響から、各内訳項目の寄与率の積み上げと総合指数の寄与率が一致しない場合があります。
なお、2ページ目では、生産指数が低下した場合、説明の便宜のため、寄与率にマイナスを付しています。
9. 資料 経済産業省生産動態統計調査、薬事工業生産動態統計調査、島根県工場生産動態調査等を利用しています。
10. 符号 統計表中で使用している符号の意味は、次のとおりです。
r … 修正値、p … 速報値
11. その他 島根県の鉱工業生産指数については、年間補正を行ったため、令和6年1月以降の原指数及び季節調整済指数を変更しています。

◎ この報告書の内容についての照会は、下記をお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町一番地
島根県政策企画局統計調査課産業統計係
TEL 0852-22-5073 FAX 0852-22-6044
しまね統計情報データベース
URL <https://pref.shimane-toukei.jp/>